

事務事業及び予算の執行実績
(令和7年度分)

健康福祉部福祉長寿局

福 祉 長 寿 局 目 次

	頁
事務事業の概要	1
I 地域福祉課	2
II 福祉長寿政策課	28
III 介護保険課	56
IV 福祉指導課	72
事業の根拠法令調	84
職員の年齢調	88
健康管理	89
職員配置調	90
歳入予算執行状況調	92
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	96
過年度分収入未済額調	97
預金調	100
郵券等受払調	100
歳出予算執行状況調	102
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	106
委託料に関する調	108
補助金支出調	124
負担金支出調	130
交付金支出調	134
利子補給金調	136
建築工事調	138
補助工事調	140
公有財産調	144
出資金調	145
基金の管理状況調	145
債権（貸付金等）の管理状況	145
借地借家等調	146
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	146
行政財産貸付・使用許可調	147
普通財産・借受財産等貸付調	148
備品・図書調	149
主要備品調	150

□□□□□□

事務事業の概要

【福祉長寿局】

< 組織図 >

(令和8年4月1日現在)

福祉長寿局長

地域福祉課

福祉・援護恩給班

生活保護班

人権同和班

福祉長寿政策課

福祉長寿政策班

地域包括ケア推進班

介護保険課

支援審査班

介護人材班

施設整備班

福祉指導課

法人児童指導班

介護指導第1班

介護指導第2班

障害指導班

課長	1
室長	1
参事兼課長代理	1
班長	1
統括主査	1
主査	1
主任	3
主事	4
班長	1
総括主査	1
主査	1
主任	1
主事	2
班長	1
主査	1
主事	1

課長	1
室長	1
参事兼課長代理	1
班長	1
主幹	2
総括主査	1
主査	1
主任	2
主事	6
班長	1
主幹	1
主任	1

課長	1
課長代理	1
班長	1
主幹	1
主査	2
主任	1
主事	1
技師	1
班長	1
主任	2
主事	3
班長	1
総括主査	1
主任	3
主事	1

課長	1
参事兼課長代理	1
福祉指導官兼班長	1
主幹兼総括主査	1
主幹	2
主査	1
主任	4
主事	4
福祉指導官兼班長	1
主幹	2
主査	2
主事	3
福祉指導官兼班長	1
主幹兼総括主査	1
主幹	2
主査	1
主任	2
主事	1
福祉指導官兼班長	1
主幹	1
主任	3
主事	2

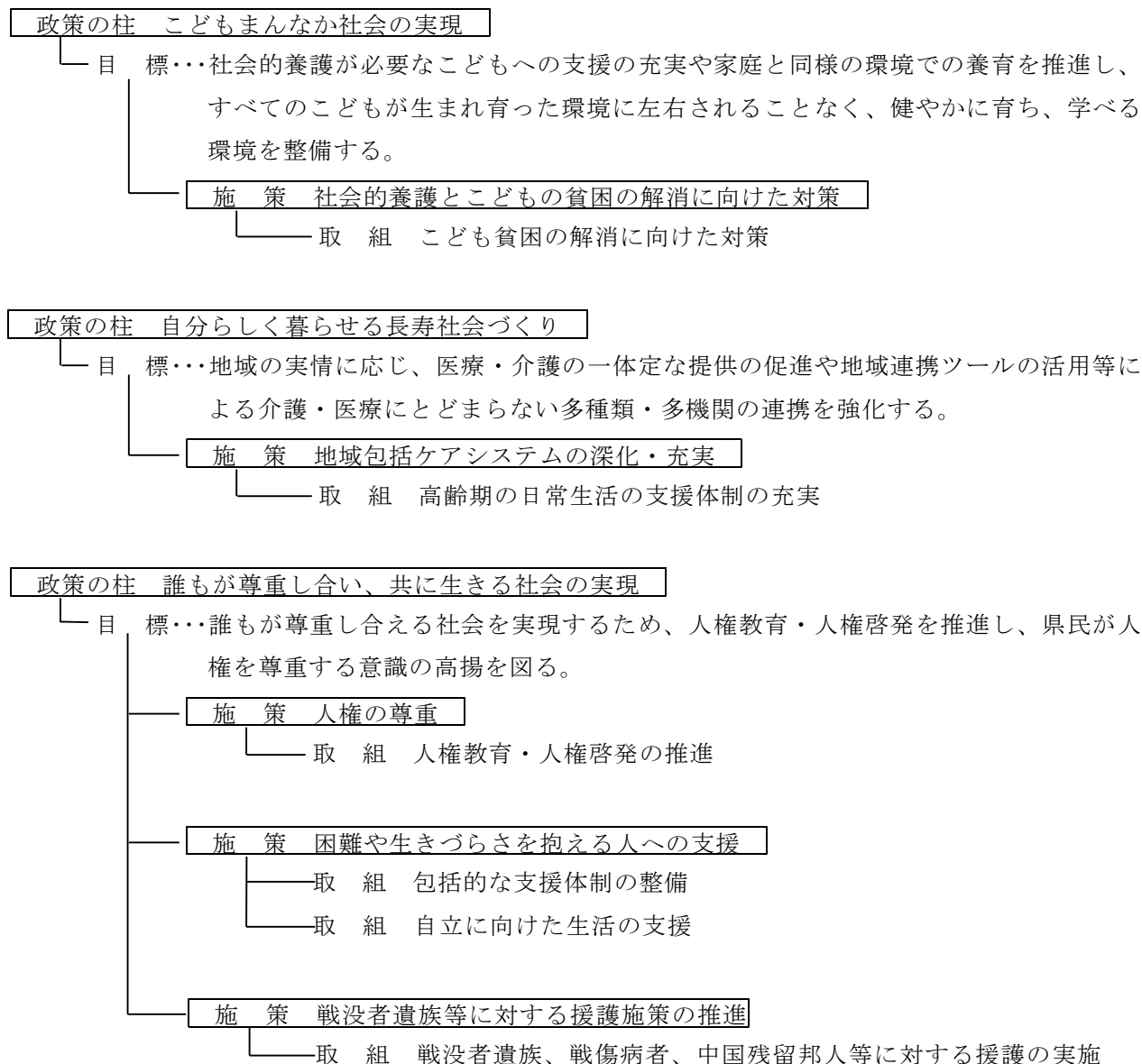
職員数計：101人

(その他非常勤職員等)

職名	人数
会計年度任用職員	22
臨時的任用職員	0

I 地域福祉課

1 施策の体系（総合計画）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1） こども貧困の解消に向けた対策

ア ふじのくに型学びの心育成支援事業費

29,921,633 円 国 1/2

（委託料 22,684,493 円）

生活困窮世帯等のこどもが、将来への夢や希望を持ち、貧困の連鎖からの脱却を図るため、健康福祉センター（賀茂、東部）に「子ども健全育成支援員」を配置したほか、県内の郡部 12 町の生活困窮世帯等の小中学生を対象とする通所型・合宿型の学習の場の提供及び高校生世代向けのキャリア形成合宿を実施した。

(2) 高齢期の日常生活の支援体制の充実

ア 総合社会福祉会館管理運営事業費	231,485,500 円 県
	(委託料 70,760,000 円)
	(工事費 160,725,500 円)

県の社会福祉の増進を目的に設置された総合社会福祉会館において、管理経費の縮減や利用者サービスの向上を図るため、平成 18 年 4 月から指定管理者制度を導入している。令和 6 年度からは第 5 期指定管理期間（令和 6 年度から令和 10 年度の 5 年間）として、「静岡県社会福祉協議会・静岡ビル保善グループ」が指定管理者として、管理・運営を行っている。

また、建設後 40 年以上が経過した建物の修繕として、令和 6 年度から令和 7 年度にかけて外壁タイルの修繕工事を実施した。

イ 福祉サービス利用推進事業費	80,279,000 円 国 1/2
	(補助金 80,279,000 円)

(ア) 日常生活自立支援事業

(福) 静岡県社会福祉協議会が実施する判断能力が不十分な高齢者等に対して福祉サービス利用の援助等に係る費用を助成した。

(イ) 福祉サービス運営適正化委員会設置運営事業

(福) 静岡県社会福祉協議会に設置する福祉サービス利用者等からの苦情を解決するための「福祉サービス運営適正化委員会」の運営に係る経費を助成した。

ウ 社会福祉推進事業費	32,426,006 円 県
	福祉のまちづくり条例適合証交付施設を紹介する冊子の作成を行うなど、人にやさしいまちづくりの理念の普及啓発に努めた。

(3) 人権教育・人権啓発の推進

ア 人権同和対策事業推進費	1,690,000 円 国 1/2 県
	(補助金 336,000 円)

地域における人権啓発活動のリーダーとなる人材育成を目的に、人権啓発指導者養成講座を開催したほか、市町が行う隣保館運営等の地方改善事業に対しては、指導・監督を適正に行うことで、人権同和対策を効果的に推進した。

イ 人権啓発センター運営等事業費	11,756,459 円 県
------------------	----------------

「静岡県人権施策推進計画（第 3 次改定版）」に基づき、「静岡県人権啓発センター」を拠点に、人権・同和問題に関する県民意識の一層の向上を図るため、企業、団体、学校等が主催する人権研修会等への講師派遣を行うとともに、人権相談を実施し、幅広い相談を受け付けた。

ウ 人権同和対策推進事業費	8,200,000 円 県
	(委託料 8,200,000 円)

人権同和問題の早期解決を図るため、地域の実情に精通した運動団体へ啓発事業や地域住民交流促進事業等を委託し、各種施策を推進した。

エ 人権関係団体活動費等助成 4,700,000 円 県
(補助金 4,700,000 円)

人権関係団体（4 団体、定額）の活動を促進し、人権啓発事業の効果的な推進を図るため、活動費を助成した。

オ 隣保館運営費助成 63,935,000 円 国 2/3
(補助金 63,935,000 円)

生活環境等の安定向上を図る必要がある地域及びその周辺地域の住民の生活の社会的、経済的、文化的改善向上を図るため、住民交流の拠点となる隣保館（12 か所）を運営する 7 市町に対して運営費を助成した。

カ 人権啓発活動事業費 15,812,446 円 国
(委託料 14,277,074 円)

人権週間を中心として、テレビのスポット CM の放映、人権啓発ポスターの掲出、インターネットや SNS の活用等の各種広報活動により、人権尊重の意識の啓発を図った。

キ 人権啓発等推進事業費 1,884,357 円 県
(交付金 1,240,000 円)

市町で実施する人権啓発活動を促進するための助成（9 市 1 町、交付率 1/2）を行ったほか、市町における人権施策の推進を支援するため、担当課長会議を開催した。

（４） 包括的な支援体制の整備

ア 成年後見推進事業費 39,454,619 円 国 1/2、県
(委託料 5,250,000 円)
(補助金 33,858,619 円)

市町の成年後見に係る取組を促進するため、行政等の関係職員を対象とした制度に係る研修、法人後見実施団体の支援や福祉関係者等の人材育成、成年後見制度の中核機関としての運営体制や機能の充実を図る相談支援及び関係者の意識醸成を目的とした協議会の開催等を実施した。併せて、成年後見の体制づくりに取り組む市町に助成した。

○成年後見制度中核機関運営等研修

区 分	種別	参加者数	
		当日参加者	録画配信視聴者
成年後見制度市町長申立等実務研修	基礎知識編	92 人	約 173 人
	申立実務編	90 人	約 143 人
成年後見制度法人後見推進研修	1 日目	43 人	約 26 人
	2 日目	37 人	約 17 人
後見人等への意思決定支援研修	1 日目	47 人	—
	2 日目	44 人	—

○成年後見中核機関設置・運営等相談窓口の設置等 1 か所・相談件数 22 件

(委員又はオブザーバーとして会議出席 14 件、行政・社協向け体制整備等に係る相談対応 7 件、市民後見人養成講座講師 5 件、総合支援アドバイザーによる困難事例相談 3 件)

○家庭裁判所との意見交換会 会議・打合せ 7 回

○成年後見制度利用促進協議会

全県対象 (1 回) : 参加者: 市町、社会福祉協議会、家庭裁判所、専門職等 73 人

静岡家裁管内 5 会場: 参加者: 市町、社会福祉協議会、家庭裁判所、専門職等 延べ 149 人

○成年後見制度利用促進のための人材育成事業

区分	種別	参加者数	
		当日参加者	録画配信視聴者
成年後見制度理解促進研修会	基礎編	69 人	約 169 人
	応用編	65 人	約 203 人
市民後見人活動啓発事業		95 人	約 74 人
成年後見制度理解促進出前講座		4 会場 参加者延べ 146 人	

○市町成年後見推進事業費補助金

区分	実施市町数
権利擁護人材育成事業	27 市町
権利擁護人材の裾野の拡大事業	24 市町

イ 民生委員・児童委員活動推進費助成 337,776,400 円 県

地域住民に寄り添って相談・援助を行う民生委員・児童委員の活動を支援するため、また、地区民生委員児童委員協議会の活動を支援するための助成を行った。

なお、令和 8 年 3 月 31 日現在の民生委員・児童委員定数は、4,419 人（うち地区担当委員 4,063 人、主任児童委員 346 人）であり、市町別定数及び令和 8 年 3 月 31 日現在の現員は別紙特定様式 (□□□□□□) のとおり 4,209 人である。

なお、別紙特定様式 (□□□□□□) のとおり、令和 7 年度の委員 1 人当たりの相談・支援及び活動件数は年間で約 120 件、活動日数は約 120 日である。

ウ 民生委員・児童委員活動支援事業費

3,596,763 円 国 1/2 他
(委託料 767,140 円)
(補助金 968,000 円)

民生委員・児童委員の担い手確保のため、委員の活動を周知するショート動画を作成し、SNS、デジタルサイネージ及び YouTube 広告を活用した広報を行った。

令和元年 12 月に民生委員・児童委員の負担軽減と担い手確保を目的に創設した民生委員・児童委員協力員制度を促進するため、民生委員・児童委員研修会において周知を行うほか、市町が委員活動の負担軽減等のために行なう独自の施策への助成制度を創設し、袋井市のタブレット活用事業に対して補助金を交付した。

・協力員 令和 8 年 3 月 31 日現在 制度導入 28 市町 129 人

エ 民生委員等研修事業費

2,092,634 円 国 1/2、県
(委託料 697,100 円)

地域福祉の推進において、地域づくりの役割を担う民生委員・児童委員等の資質向上を図るため、研修を実施した。例年は階層別（役員、中堅、1 期目委員）研修を実施しているが、一斉改選に係る引き継ぎをテーマとした全体研修を実施した。

オ 民生委員・児童委員一斉改選事務費

11,061,056 円 国 1/2、県
(委託料 471,900 円)

民生委員・児童委員の 3 年の任期満了（令和 4 年 12 月 1 日～令和 7 年 11 月 30 日）に伴い、令和 7 年 12 月 1 日付けで一斉改選を実施した。

一斉改選後の委員活動が円滑に行なわれるよう、新任委員及び新任役員研修を実施するとともに、「民生委員・児童委員活動の手引き」等を作成し、全委員へ配布した。

(5) 自立に向けた生活の支援

ア 生活困窮者自立支援事業費

69,899,699 円 国 3/4 他
(委託料 69,764,699 円)

生活困窮者への自立支援の強化を図るため、自立相談支援、家計改善支援、居住支援等の事業を実施した。また、社会との関わりに不安がある等の理由により一般就労へ移行することが困難な人に対して就労準備支援事業等を行った。さらに、生活困窮者からの相談に応じる支援員等を支える一体的な相談体制（医療・法律・福祉の専門家）を構築している。

イ 生活福祉資金貸付推進事業費助成

46,034,205 円 国 1/2、県
(補助金 46,027,000 円)

低所得者世帯、障害者世帯等に貸し付ける生活福祉資金の貸付事務や償還指導を通じた借受世帯に対する自立支援を行う（福）静岡県社会福祉協議会に対し、事務経費等を助成した。

ウ 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費 (1,096,821,975 円)
 [1,874,000,000 円]
 228,297,970 円 国10/10
 (交付金 13,604,500 円)

物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している県内の救護施設に対し、令和7年9月補正により支援金を交付した。さらに12月及び2月補正により支援金を交付することとし、追加補正分に係る支援金については、令和8年度に繰り越して交付した。

エ 住居確保給付金 446,400 円 国 3/4

住宅を喪失した又は喪失のおそれのある離職者等が安心して求職活動を行うことができるよう、家賃相当額の住居確保給付金を支給した。

区 分	合 計	郡 部	市 部
申請件数 (件)	167	4	163
支給決定者数 (人)	151	3	148

オ ホームレス実態調査事業費 703,080 円 国 10/10
 (委託料 703,080 円)

ホームレスの実態に関する全国調査のため、県内全市町に調査を委託した。

(単位：人)

調査年月	ホームレス数	内 訳			備 考
		男性	女性	不明	
R8.1 調査	22	16	1	5	5 市

※R7.1 調査のホームレス数は 37 人

カ 生活保護費 3,227,807,290 円 国 3/4

郡部を居住地とする被保護者に対する生活保護費を支給した。令和7年度中の福祉事務所別保護費支給状況は、別紙特定様式(□□□□□□□)のとおりである。

キ 生活保護費負担金 503,621,961 円 県

住所不定等の被保護者について、市福祉事務所が支出した生活保護費のうち、地方負担分(1/4)について、県が負担した。

ク 要保護世帯法外援護等事業費 2,911,732 円 県

「行旅病人及行旅死亡人取扱法」等に基づき、行旅病人に対する救護、行旅死亡人に対する葬祭等を行った市町に対して、その費用を県が負担した。

取 扱 い の 実 績

区 分	件 数 (件)	金 額 (円)
行 旅 病 人	1	17,890
行 旅 死 亡 人	12	2,332,284
合 計	13	2,350,174

ケ 生活保護運営対策事業費

36,327,668 円 国 3/4 (最大値)

(委託料 2,864,772 円)

県内各実施機関（政令市管内を除く。）に対し、生活保護法施行事務監査を実施し、県内の生活保護が適正かつ効率的に運営されるよう援助・指導を行った。

なお、健康福祉センター（賀茂、東部、中部）において、実施体制の整備、事務処理の効率化等を図ることにより、県が管轄する郡部の生活保護を適正に実施した。

生活保護業務の指導監査

a 保護の実施機関

区 分	実施機関数	被保護世帯数	指導監査延人数	指導監査延日数
郡 部	3	1,470	18	7
市 部	27	25,761	167	57
政令市	(6)	(13,786)	—	—
政令市を除く	(21)	(11,975)	(167)	(64)
県 計	30	27,231	185	64
政令市を除く	(24)	(13,445)	(185)	(64)

(注) 実施機関数は令和 7 年度末現在

被保護世帯数は令和 7 年度における 1 か月当たりの平均値

- ・令和 7 年 4 月 1 日現在の救護施設の入所者数は、別紙特定様式（□□□□□□）のとおりである。
- ・令和 7 年度の生活保護法施行事務に係る指導監査実施状況は、別紙特定様式（□□□□□□□□）のとおりである。
- ・令和 7 年度末の市町別保護状況は、別紙特定様式（□□□□□□□□）のとおりである。
- ・令和 7 年度中の保護開始・廃止の原因別福祉事務所別状況は、別紙特定様式（□□□□□□□□□□）のとおりである。

b 保護の実施機関の監査

令和 7 年度は、生活保護の実施状況について、政令市を除く県内の 24 実施機関（21 市の福祉事務所及び賀茂・東部・中部健康福祉センター）に対して指導監査を行い、保護の適正実施の推進を図った。

なお、令和 6 年度の国監査の指摘事事項を踏まえ、令和 7 年度の監査から組織運営ヒアリング及び事項別検討において、実施機関の抱える課題や問題点について組織的な運営管理がなされているかなどの観点から確認することに重点をおいて実施している。

主 な 指 摘 内 容（不十分な事例が見受けられるもの）	指摘件数
計画的な訪問調査活動等	20
扶養義務者の存否確認及び扶養の可能性調査等	20
収入認定、課税調査	14
資産の把握	12
速やかな保護の決定	11
保護金品の取扱い	10
債権の適正な管理	7
実施体制の整備	6
援助方針の見直し等	6

コ 生活保護者就労支援事業費 24,571,073 円 国 3/4

就労可能な生活保護受給者の自立を助長するため、健康福祉センター（賀茂、東部、中部）に就労支援員を配置し、ハローワーク等と連携して就労支援を行った。

サ 生活保護受給者健康管理支援事業費 1,378,080 円 国 3/4
（委託料 1,378,080 円）

町の健康診査の対象である生活保護受給者をレセプト管理システムを用いて抽出して、町の健康診査の受診勧奨を行った。

シ 社会福祉統計調査費 2,899,359 円 国 10/10
（交付金 2,443,709 円）

福祉等の基礎的事項を把握するため、「国民生活基礎調査」、「家庭の生活実態及び生活意識に関する調査」及び「社会保障に関する調査」を各々13市5町（国指定）で実施した。

ス 保健・医療・福祉総合情報ネットワーク運営事業費 9,680,000 円 国 1/2
（委託料 9,680,000 円）

生活保護システムについて生活扶助の国の制度改正に対応した改修等を行った。

（6） 戦没者遺族、戦傷病者、中国残留邦人等に対する援護の実施

ア 戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費 43,598,371円 国10/10（最大値）県

（ア）軍歴証明及び軍歴に係る資料の提供

旧軍人軍属の在職期間は国家公務員、地方公務員、旧公共企業体職員等の共済組合員期間に通算される。県では通算の基礎となる軍歴証明書の作成・交付を行っている。

また、遺族等からの戦没者に関する軍歴照会について資料提供も行っており、令和7年度は資料提供を149件行った。

<令和7年度処理状況>

(単位: 件)

区 分		件数	摘 要
軍歴証明書交付		0	累計 33,783
軍歴 照会	叙勲関係	8	
	遺族からの照会	141	戸籍関係書類等により遺族を確認
	その他	0	
計		149	

(イ) 戦傷病者相談員及び戦没者遺族相談員の活動状況

戦傷病者及び戦没者遺族に対する援護の向上を図るため、県内各市町に戦没者遺族相談員(大臣委託 計 34 人)を設置し、令和7年度は延べ 308 件の遺族からの援護に係る相談に応じ、必要助言を行った。

(ウ) 中国残留邦人等の支援

県内居住する中国残留邦人世帯のうち、一定所得に満たない世帯について生活、住宅、医療の各種の支援給付を行っている。

<中国からの帰国状況(当初本県定着者)及び支援給付対象数(政令市を含む)>

区 分		累計	支援給付対象数
永住帰国者	世帯数	75 (3)	16
	人数	239 (4)	22
一時帰国	世帯数	78	—
	人数	139	—

※支援給付対象数は令和8年3月31日現在、()内は他県からの転入者で外数

支援給付を行うほか、支援・相談員派遣、日本語の通信教育を希望する者には、自宅にスクーリング講師を派遣した(受講者3人、延べ36回派遣)。

新 イ 終戦80周年平和祈念事業費

9,400,000 円 県

(委託料 9,400,000 円)

終戦80年の節目にあたり、次世代に戦争の記憶と記録を継承するため、若い世代の追悼式参列の促進や語り部活動の映像化など、平和の尊さを継承するための取組を行った。

区分	事業内容
終戦 80 周年平和祈念式典の開催	日 時：令和 7 年 4 月 25 日（金）13:00～14:50 会 場：グランシップ中ホール 参列者：知事、県議会議長、市町長、遺族等 652 人参列 内 容：記念講演(語り部による講話)、知事式辞、献花 ・リーフレットの作成 1,000 部（平和祈念式典にて配布）
沖縄「静岡の塔」追悼式	・戦没者の孫、ひ孫世代への沖縄「静岡の塔」追悼式参列費用の助成 孫 世 代：3 万円×22 人 ひ孫世代：6 万円× 8 人 ・終戦 80 周年のため、知事が参列
戦争体験継承動画作成	・戦争体験者（シベリア抑留体験者等）、戦没者遺族等の「語り部」が戦争体験を語る動画を作成 ・県ホームページにも掲載し、県民へ戦争の悲惨さや平和の尊さを広く伝える ・戦争体験者・戦没者遺族等 13 名、慰霊碑・戦跡地等 13 箇所（計 26 編）の動画は県ホームページで公開

ウ 特別給付金等支給事務費

6,351,929円 国10/10

（委託料 1,188,000円）

（交付金 2,459,600円）

（ア）戦没者の遺族に対する特別弔慰金

戦没者の遺族に対し、国としての弔慰の意を表すために、周年において特別弔慰金が支給されている。令和 7 年度は、終戦 80 周年であったため、第十二回特別弔慰金（額面 27.5 万円の 5 年償還無利子国債）の申請受付を開始した。なお、この裁定事務は知事に委任されている。

令和 7 年度は、12,093 件の申請を受け付けし、他県審査分を除く 10,409 件のうち、6,690 件を可決裁定した。審査処理中は 3,692 件となっている。

区分	申請受付	他県進達	自県審査	取下げ	可決裁定	却下
R7 年度	12,093	1,684	10,409	11	6,690	16

（イ）戦没者等の妻に対する特別給付金

戦没者の妻に対し、昭和 38 年から額面 20 万円 10 年償還無利子国債が支給されている。

なお、この裁定事務は知事に委任されており、令和 7 年度の裁定実績は 7 件であった。

エ 戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費助成

11,770,000 円 県

（委託料 8,600,000 円）

（補助金 3,170,000 円）

（ア）全国戦没者追悼式（政府主催）

実施日	場 所	県内参列者数
8 月 15 日	日本武道館（東京都）	94

（イ）戦没戦災死者慰霊事業（委託先：公益財団法人静霊奉賛会）

慰霊行事名	実 施 日	場 所	参列者数
静岡県戦没戦災死者 春季追悼式	4 月 25 日	グランシップ	562
静岡県戦没者 秋季追悼式	10 月 23 日	静岡県護国神社境内	696
沖縄「静岡の塔」 追悼式	11 月 6 日	沖縄「静岡の塔」前 （沖縄県糸満市）	206

（ウ）戦没者遺族援護事業（委託先：一般財団法人静岡県遺族会）

慰霊行事名	実施日	場 所	参列者数
千鳥ヶ淵戦没者墓苑参拝	9 月 7 日	千鳥ヶ淵戦没者墓苑（東京都）	103

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024年度)	実 績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
成果 指標	生活保護世帯のこどもの高等学校等進学率	84.6%	2026年 12月頃 公表予定	—	—	—	92.5%
	「人権尊重の意識が生活の中に定着した県である」と感じる県民の割合	30.4%	40.0% (県政世 論調査)	—	—	—	50.0%

(部局として独自に管理している指標等)

指標名		現状値 (2024年度)	実 績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
管理 指標	生活困窮世帯のこどもに対する学習・生活支援事業の実施市町数	28市町	30市町	—	—	—	35市町
	人権啓発講座等参加人数	累計 650,533 人	累計 673,119 人	—	—	—	累計 750,000 人
	成年後見制度利用促進研修参加人数	累計 5,275人	累計 6,187人	—	—	—	累計 9,300 人
	民生委員・児童委員協力員制度導入市町数	28市町	30市町	—	—	—	35市町
	新たに相談があった生活困窮者に対する支援プラン作成率	23.3%	令和8年 12月頃 公表予定	—	—	—	50.0%
	就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率	44.4%	令和8年 10月中旬 頃公表予 定	—	—	—	65.0%

ア 生活保護世帯のこどもの高等学校等進学率

学習支援事業を継続的に実施しているが、2024年度の高等学校等進学率は84.6%であり、

2023 年度の 85.5%と比較して 0.9 ポイント減少した。

イ 「人権尊重の意識が生活の中に定着した県である」と感じる県民の割合
2025 年度の割合は 40.0%となり、前年度から 9.6 ポイント増加した。

ウ 生活困窮世帯のこどもに対する学習・生活支援事業の実施市町数
生活困窮世帯のこどもに対する学習・生活支援事業の実施市町数は 30 市町であった。

エ 人権啓発講座等参加人数
学校や企業等と連携した出前人権講座の受講者数は前年度から増加した一方、講演会等の受講者数は前年度から減少し、人権啓発講座等参加人数は、目標値である毎年度 2 万 5 千人には達しなかった。

オ 成年後見制度利用促進研修参加人数
2025 年度の利用促進研修の受講人数は 912 人で累計受講人数は 6,187 人となった。2025 年度末の目標 6,300 人には届かなかった。

カ 民生委員・児童委員協力員制度導入市町数
民生委員・児童委員協力員制度導入市町数は 28 市町であり、2024 年度末と同数であった。

キ 新たに相談があった生活困窮者に対する支援プラン作成率
支援員を支えるヘルプデスクを委託先に設置し、相談者への対応方法等について助言を行う体制を整備したこと等により、支援員の相談技術が向上しているが、目標達成には至っていない。

ク 就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率
早期に就労支援員による支援を開始したことにより、2024 年度の事業参加率は事業対象者 4,356 人中 1,936 人の 44.4%であり、2023 年度の 41.6%より 2.8 ポイント上昇した。

(2) 課題

ア 生活保護世帯のこどもの高等学校等進学率
ひきこもりなど課題が複雑化するこどもが多く進学を断念せざるを得ない場合もあることから、高等学校等進学率は微減傾向にある。学習のみならず生活全般の個別の課題に寄り添ってきめ細かな支援を行うことを通じて進学意欲を高めていくなど、より一層の推進が必要である。

イ 「人権尊重の意識が生活の中に定着した県である」と感じる県民の割合
国際化や情報化などが著しく進展している中、県民に人権尊重の深い理解と適切な認識を持ってもらうことが必要である。

ウ 生活困窮世帯のこどもに対する学習・生活支援事業の実施市町数

未実施の5市については、対象となる困窮世帯のこどもの人数が少ない等の理由によるため、単独での実施や生活困窮者等のみを対象として実施するのは困難となっている。

エ 人権啓発講座等参加人数

講演会等はその内容により受講対象者が異なるため、内容に応じて様々な関係者と受講促進に向けた連携を図るとともに、情報発信の強化が必要である。

オ 成年後見制度利用促進研修参加人数

目標は達成したが、引き続き参加者を増やすよう、福祉関係者等への更なる周知が必要である。

カ 民生委員・児童委員協力員制度導入市町数

民生委員・児童委員協力員制度のメリットについて、市町及び民生委員・児童委員協議会の役員等に対する更なる周知が必要である。

キ 新たに相談があった生活困窮者に対する支援プラン作成率

支援プラン作成率については、目標値を国が設定する50%に引き上げた上で、支援プランに基づく支援の更なる向上を目指していく。

ク 就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率

病識はないが、就労する意欲がない者が一定程度いることから、対象者に寄り添った就労意欲の喚起が必要である。

(3) 改善

ア 生活保護世帯のこどもの高等学校等進学率

生活保護世帯を含む生活困窮世帯のこどもを対象にした学びの心を育成する事業の更なる推進に取り組む。学習支援事業の参加者は、全員が高等学校等に進学しているため、低学年からの学習支援事業への継続参加を促すとともに、キャリア形成意識を醸成するなど、生活全般の個別の課題に寄り添ったきめ細かな支援を強化する。

イ 「人権尊重の意識が生活の中に定着した県である」と感じる県民の割合

今後も、人権啓発センターを拠点に、関係部局のほか、国や市町及び関係団体等と連携し、顕在している人権課題を捉えながら、県民の人権尊重の意識の高揚を図るための取組を引き続き推進する。

ウ 生活困窮世帯のこどもに対する学習・生活支援事業の実施市町数

未実施自治体に対して、県が実施する広域での学習支援のうち、高校生世代を対象にしたキャリア形成支援事業への参加を促していく。

エ 人権啓発講座等参加人数

講演会等の内容に応じた関係部局や市町、関係団体等との連携による広報に努めるほか、ホームページやメール配信等による広報を積極的に行い、行政職員や教職員、民間企業・団体、県民に対し、啓発講座等への参加を促していく。

オ 成年後見制度利用促進研修参加人数

研修会の開催案内先の拡大や周知・申込期間を長めに設定する等、多くの福祉関係職員等に研修参加の機会を提供することで、研修参加人数の増加につなげる。

カ 民生委員・児童委員協力員制度導入市町数

前任の委員が協力員として後任の新任委員を支援できる事例等を市町及び民生委員・児童委員協議会の役員等に対して周知を行う。

キ 新たに相談があった生活困窮者に対する支援プラン作成率

自立相談支援窓口において相談者の様々な課題を評価・分析（アセスメント）し、一人でも多くの相談者の支援プランを作成する。また、関係機関と連携し、生活困窮状態から早期脱却できるよう支援していく。

ク 就労支援事業等に参加可能な者の事業参加率

就労支援員による従来の就労支援事業を引き続き実施していく。これに加え、個々の働きづらさを抱えている生活保護受給者に対しては、就労準備支援事業により、就労に向けた生活習慣等の改善に資するセミナー、職場見学及び就労体験等を実施し、段階的に就労に繋がるように取り組む。

□□□□□ □

総合社会福祉会館の利用状況

1 指定管理者制度導入の状況

期 間	委託金額（千円）	利用料金制
令和6年4月1日～令和11年3月31日	68,600（令和7年度）	採用（平成18年度から）

2 施設の利用状況

（令和7年度）

利用状況 年 度		会議室・ホール等					
		開館日数 (A)	室 数 (B)	供用数 (C)	利用数 (D)	利用率(%)	利用料金等 (円)
前々 年度	実 績	348	10	10,309	4,866	47.2	12,631,100
	対前年比	(100.3%) 1	(100.0%) 0	(99.6%) ▲42	(101.8%) 86	—	(100.8%) 95,000
前年 度	実 績	347	10	10,352	4,911	47.4	12,680,650
	対前年比	(99.7%) ▲1	(100.0%) 0	(100.4%) 43	(100.9%) 45	—	(100.4%) 49,550
当該 年度	実 績	347	10	10,348	4,951	47.8	12,330,350
	対前年比	(100.0%) 0	(100.0%) 0	(99.9%) ▲2	(100.8%) 40	—	(97.2%) ▲350,300

（注） 1 本表は、本庁所管課において有料施設について調製すること。

2 指定管理者制度導入の状況の「利用料金制」については、採用又は不採用を記載する。

3 現年度を含む過去3年度分を記載する。

4 表中項目の記載

（1） 供用数＝供用区分数（条例による使用区分）×室数×開館日数

（2） 利用数＝実利用区分数

（3） 利用率＝(D)÷(C)

（4） 「対前年比」欄は、上段（ ）に率を記載し、下段に増減数を記載する。

（5） 利用料金等には付帯設備の利用料金等を含む。

民生委員・児童委員の活動状況調

(令和 7 年度)

1 内容別相談・支援件数			分野別相談・支援件数		
区 分	件 数	1 委員当り	区 分	件 数	1 委員当り
在宅福祉	5,425	1.29	高齢者に関すること	37,970	9.02
介護保険	1,967	0.47			
健康・保健医療	3,554	0.84			
子育て・母子保健	1,009	0.24			
子どもの地域生活	4,852	1.15	障害者に関すること	3,395	0.81
子どもの教育・学校生活	3,538	0.84			
生活費	1,802	0.43			
年金・保険	284	0.07	子どもに関すること	10,783	2.56
仕事	543	0.13			
家族関係	2,043	0.49			
住居	1,085	0.26	その他	12,052	2.86
生活環境	4,571	1.09			
日常的な支援	14,989	3.56			
その他	18,538	4.40	計	64,200	15.25
計 (1)	64,200	15.25			

2 その他の活動件数	活 動 区 分	件 数	1 委員当り
	調査・実態把握	59,465	14.13
	行事・事業・会議への参加協力	83,705	19.89
	地域福祉活動・自主活動	150,235	35.69
	民児協運営・研修	140,987	33.50
	証明事務	7,538	1.79
	要保護児童の発見の通告・仲介	633	0.15
	計 (2)	442,563	105.15

3 活動件数合計ほか	区 分	件 数	1 委員当り
	相談・支援及び活動件数 (1) + (2)	506,763	120.40
	前年	526,426	125.07
	前々年	510,612	121.31
	活 動 日 数	504,508	119.86
	訪 問 回 数	434,337	103.19
	連 絡 調 整 回 数	285,197	67.76

社会福祉施設要入所者調

(令和8年4月1日現在) (単位:人)

施設の種類		管内施設		管内要入所者			過不足	適 要
		施設数	定 員 (A)	入所中	入所 待機者	計 (B)	(A)-(B) △印は不足	
保 護	救護施設	7	520	523	0	523	△3	
	小 計	7	520	523	0	523	△3	
老 人	養護老人ホーム	23	1,448	1,050	6	1,056	392	
	特別養護老人ホーム	311	19,628	18,511	*	18,511	1,117	
	軽費老人ホーム	59	2,707	2,511	*	2,511	196	
	小 計	393	23,783	22,072	6	22,078	1,705	
児 童	福祉型障害児入所施設	10	357	231	*	231	—	
	医療型障害児入所施設	7	671	612	*	612	—	
	児童心理治療施設	1	50	31	3	34	16	
	小 計	18	1,078	874	3	877	16	
障害者支援施設		71	3,742	3,305	*	3,305	—	
合 計		489	29,123	26,774	9	26,783	—	

*特別養護老人ホーム及び軽費老人ホームは、契約施設であるため記入を要しない。

*福祉型障害児入所施設及び医療型障害児入所施設は、契約施設であるため記入を要しない。

*障害者支援施設は、契約施設であるため記入を要しない。

(注) 1 本表は、本庁所管課・健康福祉センター（児童相談所を設置している健康福祉センターに限る。）において調製する。

なお、健康福祉センターにおいては静岡県行政組織規則第20条に規定する所管区域内について調製する。

2 本庁各所管課については、「管内施設」を「県内施設」、「管内要入所者」を「県内要入所者」とする。

3 健康福祉センターについては、児童施設に係る管内要入所者欄の入所中欄に管外施設への入所を含めた入所者を記入し、そのうち管内施設入所者数を（ ）書き再掲する。

4 老人施設の「入所待機者」欄は、養護老人ホームについては、入所判定委員会で入所が必要と判断された者のうち、現在未入所者数を記載する。

5 保護施設の「入所待機者」欄は、健康福祉センター及び福祉事務所（以下「健康福祉センター等」という。）に入所の相談があり、入所が必要と判断された者のうち、現在未入所者数を記載する。

6 児童施設の「入所待機者」欄は、児童相談所に入所の相談があり、入所が必要と判定された児童のうち、現在未入所の児童数を記載する。

□□□□□ □

社会福祉関係法令等に基づく指導監査実施状況

(令和7年度)

(単位：件)

区 分		対 象 数	計 画 数	実 施 数	実 施 率 %	指 示 件 数					
						事 務 ・ 事 業		会 計 ・ 財 産		合 計	
						改善 (文書)	助言 (口頭)	改善 (文書)	助言 (口頭)	改善 (文書)	助言 (口頭)
社会福祉関係各法 施行事務指導監査	生活保護法施行事務	24	24	24	100.0	126	23	0	0	126	23
	身体障害者福祉法施行事務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	特別障害者手当支給事務	35	16	16	100.0	0	10	0	0	0	10
	児童福祉法施行事務	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	児童扶養手当及び特別児童 扶養手当支給事務	34	17	17	100.0	2	2	0	0	2	2
	合 計	93	57	57	100.0	128	35	0	0	128	35
	前 年 度 計	94	60	60	100.0	72	82	0	0	72	82
社会福祉法人		89	25	25	100.0	22	97	53	123	75	220
社会福祉施設等	生活保護施設	1	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0
	老人福祉施設	29	12	12	100.0	8	25	0	0	8	25
	身体障害者更生援護施設	6	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0
	知的障害者援護施設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	児童福祉施設	入所施設等	28	28	92.9	1	3	0	0	1	3
		保 育 所	257	211	100.0	12	186	11	62	23	248
		幼保連携型認定こ ども園	134	125	100.0	2	135	6	48	8	183
	認可外保育施設	237	116	116	100.0	168	64	0	0	168	64
	婦人保護施設	2	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0
	合 計	694	492	490	99.6	191	413	17	110	208	523
	前 年 度 計	697	607	548	90.2	293	951	9	31	302	982

(注) 本表は、本庁所管課において調製する。

(注) 社会福祉法人指導監査及び認可外保育施設立入調査に係る指示区分は、文書又は口頭である。

□□□□□□□

保 護 状 況 調

区 分 実施機関名		管内世帯・人口		令和7年度末月中被保護世帯・人員					
				世 帯		人 員		保護世帯 の割合%	保護率 %
市 福 祉 事 務 所	静岡市	306,675	666,764	(53) 7,848	(64) 9,436	2.56	1.42		
	浜松市	336,256	769,411	(33) 6,009	(34) 7,218	1.79	0.94		
	沼津市	85,107	179,866	(7) 2,363	(8) 2,759	2.78	1.53		
	熱海市	17,729	30,964	(2) 523	(4) 560	2.95	1.81		
	三島市	46,591	102,658	(4) 783	(4) 899	1.68	0.88		
	富士宮市	53,987	122,668	(9) 570	(17) 693	1.06	0.56		
	伊東市	31,098	61,290	(7) 1,059	(7) 1,241	3.41	2.02		
	島田市	36,763	91,868	(1) 299	(1) 351	0.81	0.38		
	富士市	102,125	238,059	(5) 1,744	(5) 2,079	1.71	0.87		
	磐田市	68,085	161,709	(4) 571	(4) 665	0.84	0.41		
	焼津市	55,892	132,134	(9) 648	(11) 808	1.16	0.61		
	掛川市	46,555	112,215	(3) 344	(4) 418	0.74	0.37		
	藤枝市	56,096	136,078	(5) 557	(10) 632	0.99	0.46		
	御殿場市	33,976	81,844	(4) 431	(4) 490	1.27	0.60		
	袋井市	36,479	87,202	(5) 449	(5) 604	1.23	0.69		
	下田市	9,142	18,076	(2) 261	(2) 296	2.85	1.64		
	裾野市	20,816	47,939	(6) 169	(13) 199	0.81	0.42		
	湖西市	24,027	55,363	(5) 195	(7) 240	0.81	0.43		
	伊豆市	11,455	25,581	(1) 186	(1) 211	1.62	0.82		
	健康福祉 センター 郡部計	御前崎市	11,619	28,569	(2) 142	(2) 168	1.22	0.59	
菊川市		18,758	46,256	(1) 95	(1) 109	0.51	0.24		
伊豆の国市		19,381	44,142	(7) 544	(7) 631	2.81	1.43		
牧之原市		16,343	40,292	(2) 90	(2) 101	0.55	0.25		
市部計		1,444,955	3,280,948	(177) 25,880	(217) 30,808	1.79	0.94		
賀茂		17,226	34,798	(0) 488	(0) 550	2.83	1.58		
東部		53,522	126,719	(4) 798	(5) 960	1.49	0.76		
中部		20,787	49,460	(0) 173	(0) 211	0.83	0.43		
郡部計		91,535	210,977	(4) 1,459	(5) 1,721	1.59	0.82		
県計		1,536,490	3,491,925	(181) 27,339	(222) 32,529	1.78	0.93		
					県平均（各年10月末現在）		0.93		
					全国平均（各年10月末現在）		1.61		

- (注) 1 世帯数及び人口は、令和 7 年10月 1 日現在のもの。停止中の世帯人員を上段に () 書きにより再掲する。
 2 被保護世帯・人員については、停止中の世帯・人員を () 書きにより再掲する。
 3 世帯類型には、停止世帯を含まない。

(令和8年3月現在)

令和6年度末月中			令和5年度末月中			令和7年度末月中の世帯類型				
世帯	保護率 %		世帯	保護率 %		高齢者	母子	障害者	傷病	その他
(49) 7,792	1.40		(61) 7,794	1.41		4,192	318	968	888	1,429
(30) 5,930	0.93		(31) 5,919	0.92		2,927	176	915	384	1,574
(10) 2,396	1.55		(6) 2,397	1.54		1,382	66	335	278	295
(2) 524	1.81		(3) 520	1.75		422	4	35	21	39
(0) 768	0.87		(2) 776	0.87		498	17	113	74	77
(5) 562	0.56		(5) 580	0.58		282	18	104	83	74
(4) 1,063	2.02		(11) 1,088	2.03		731	24	107	58	132
(7) 298	0.39		(1) 305	0.39		169	12	55	19	43
(11) 1,695	0.86		(1) 1,675	0.85		813	76	272	199	379
(3) 557	0.40		(9) 542	0.39		276	11	90	92	98
(10) 656	0.63		(11) 684	0.66		349	25	74	133	58
(7) 317	0.34		(8) 305	0.33		148	12	66	47	68
(5) 561	0.47		(13) 536	0.46		289	8	100	93	62
(5) 418	0.57		(2) 394	0.53		250	13	44	51	69
(5) 451	0.69		(1) 452	0.71		177	29	52	105	81
(4) 272	1.68		(6) 275	1.67		167	4	30	30	28
(5) 138	0.34		(6) 119	0.29		96	5	21	11	30
(1) 179	0.41		(2) 161	0.36		94	5	32	30	29
(2) 191	0.83		(3) 178	0.76		120	1	17	11	36
(1) 133	0.56		(1) 125	0.52		94	6	14	5	21
(0) 87	0.21		(1) 94	0.23		58	2	12	8	14
(10) 544	1.45		(7) 547	1.44		330	10	57	74	66
(4) 83	0.23		(3) 87	0.25		55	1	13	11	8
(180) 25,615	0.93		(194) 25,553	0.93		13,919	843	3,526	2,705	4,710
(0) 498	1.59		(0) 528	1.64		360	6	49	23	50
(10) 810	0.75		(10) 802	0.75		449	21	122	75	127
(0) 177	0.42		(0) 159	0.37		86	5	23	20	39
(10) 1,485	0.82		(10) 1,489	0.81		895	32	194	118	216
(190) 27,100	0.92		(204) 27,042	0.92		14,814	875	3,720	2,823	4,926
	0.92			0.92						
	1.63			1.63						

保護開始・廃止の原因別調

(注) 1 被保護世帯数には、停止世帯を含む。
 なお、被保護世帯数は、年度毎の月平均世帯数（市福祉事務所の計と「市部計」、健康福祉事務所の計と「郡部計」はそれぞれ必ずしも一致しない。また「市部」「郡部」の計と「県計」も必ずしも一致しない。）

2 各年度末月中被保護世帯数は、健康福祉部10と同数。
 なお、各年度末月中世帯数には、年度末の3月中に保護を受けた日のある世帯が計上される（例えば、3月2日に廃止になった世帯も計上される。）ため、前年度末被保護世帯数と、当該年度の開始世帯数から廃止世帯数を引いた数との計は、当該年度末被保護世帯数と必ずしも一致しない。

(令和8年3月31日現在)

区 分 実施機関名		6年度 末月中 被保護 世帯数	7 年 度										7年度 末月中 被保護 世帯数
			開 始					廃 止					
			世 帯 数	総数	開始理由別人員			世 帯 数	総数	廃止理由別人員			
					傷病	稼働収入 の減少	その他			傷病の 治 癒	稼働収入 の増加	その他	
市	静 岡 市	7,792	1,227	1,475	154	93	1,228	1,188	1,365	0	205	1,160	7,848
	浜 松 市	5,930	919	1,087	94	59	934	859	1,002	1	176	825	6,009
	沼 津 市	2,396	345	398	104	93	201	375	425	0	58	367	2,363
	熱 海 市	524	89	98	17	23	58	89	92	0	7	85	523
福	三 島 市	768	107	122	4	9	109	90	104	0	14	90	783
	富 士 宮 市	562	102	122	21	2	99	95	120	0	26	94	570
	伊 東 市	1,063	169	190	22	46	122	164	175	0	14	161	1,059
	島 田 市	298	53	64	14	16	34	52	65	0	11	54	299
社	富 士 市	1,695	360	429	95	81	253	307	368	0	59	309	1,744
	磐 田 市	557	103	110	29	24	57	92	103	0	14	89	571
	焼 津 市	656	107	124	49	19	56	112	132	0	22	110	648
	掛 川 市	317	97	131	13	2	116	66	89	0	8	81	344
事	藤 枝 市	561	79	89	14	15	60	88	109	0	23	86	557
	御 殿 場 市	418	96	124	30	36	58	80	96	0	8	88	431
	袋 井 市	451	61	81	13	23	45	69	87	0	12	75	449
	下 田 市	272	42	52	7	5	40	51	54	0	9	45	261
務 所	裾 野 市	138	42	51	7	9	35	12	13	0	1	12	169
	湖 西 市	179	47	52	14	10	28	32	39	0	7	32	195
	伊 豆 市	191	29	33	18	4	11	36	39	0	1	38	186
	御 前 崎 市	133	31	35	3	1	31	25	28	0	4	24	142
	菊 川 市	87	26	27	2	2	23	20	20	0	2	18	95
	伊豆の国市	544	75	86	13	12	61	76	86	0	15	71	544
	牧 之 原 市	83	17	22	2	5	15	13	15	0	1	14	90
	市 部 計	25,615	4,223	5,002	739	589	3,674	3,991	4,626	1	697	3,928	25,880
健 康 福 祉 県	セ 賀 茂	498	57	60	11	4	45	61	63	0	3	60	488
	ン 東 部	810	114	143	21	22	100	119	127	0	9	118	798
	タ 中 部	177	23	37	5	10	22	28	35	0	8	27	173
	社 郡 部 計	1,485	194	240	37	36	167	208	225	0	20	205	1,459
県 計		27,100	4,417	5,242	776	625	3,841	4,199	4,851	1	717	4,133	27,339

保 護 費 支 給

福長-26

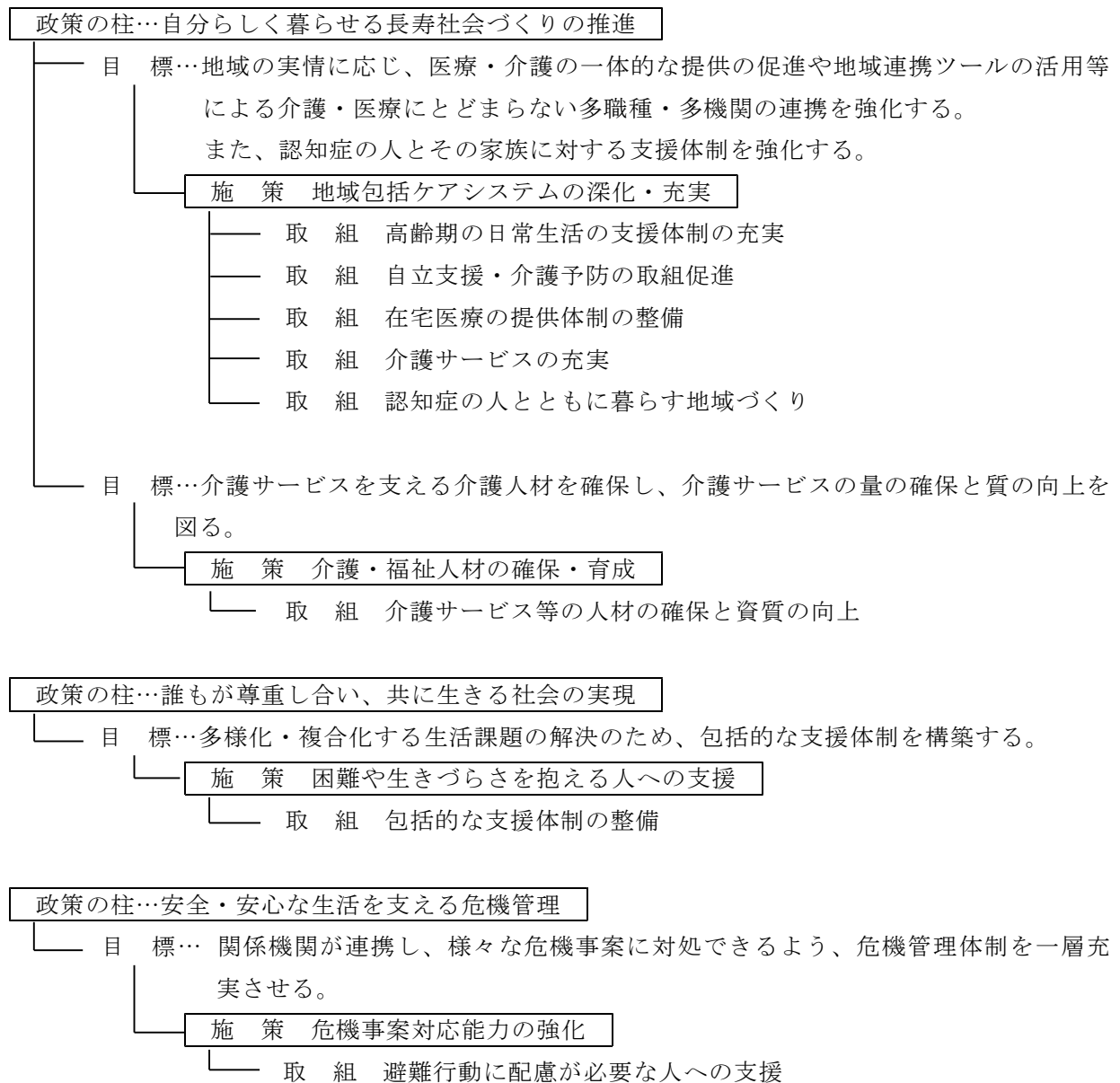
状 況 調

(令和 7 年度)
(単位：円)

扶 助 別 内 訳					
医療扶助	構成比%	介護扶助	構成比%	その他扶助	構成比%
7,714,788,463	49.4	702,946,799	4.5	377,508,217	2.4
5,894,701,317	47.6	420,396,278	3.4	739,295,541	6.0
2,532,085,658	51.5	180,684,935	3.7	159,500,619	3.2
676,383,674	56.3	60,155,717	5.0	10,172,013	0.8
920,299,686	56.0	59,994,875	3.7	29,791,401	1.8
596,339,921	53.3	39,443,532	3.5	18,777,170	1.7
1,129,567,625	51.1	75,228,968	3.4	46,069,281	2.1
258,333,604	47.7	17,525,658	3.2	58,033,262	10.7
1,858,695,984	52.2	115,439,476	3.2	101,851,460	2.9
608,160,437	50.6	55,661,905	4.6	49,785,205	4.1
869,591,256	58.4	61,358,879	4.1	32,995,707	2.2
397,871,362	53.1	24,217,385	3.2	50,518,805	6.7
581,375,181	53.5	44,655,467	4.1	38,215,651	3.5
564,831,036	56.7	48,472,756	4.9	14,522,805	1.5
400,110,204	44.1	34,986,878	3.9	54,335,469	6.0
337,011,049	58.8	13,480,477	2.4	7,642,407	1.3
193,224,459	57.8	15,387,237	4.6	2,408,124	0.7
203,885,340	52.7	5,824,725	1.5	24,327,392	6.3
246,607,965	57.9	12,393,134	2.9	26,441,382	6.2
141,638,163	53.6	11,201,638	4.2	8,807,716	3.3
92,040,759	54.3	7,092,888	4.2	7,251,128	4.3
708,638,268	57.9	32,940,960	2.7	14,885,773	1.2
98,395,154	61.1	3,389,290	2.1	4,243,160	2.6
27,024,576,565	50.8	2,042,879,857	3.8	1,877,379,688	3.5
753,561,428	64.3	45,614,678	3.9	13,518,376	1.2
921,660,705	54.3	53,061,439	3.1	31,881,528	1.9
194,325,896	54.3	10,640,911	3.0	27,202,149	7.6
1,869,548,029	57.9	109,317,028	3.4	72,602,053	2.2
28,894,124,594	51.2	2,152,196,885	3.8	1,949,981,741	3.5

Ⅱ 福祉長寿政策課

1 施策の体系（総合計画）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）高齢期の日常生活の支援体制の充実

ア 社会福祉推進事業費（再掲） 32,426,006 円 県

令和6年3月に中間見直しを行った第4期静岡県地域福祉支援計画を推進するため、「静岡県地域福祉支援計画評価委員会」を開催し、計画の進捗評価や指標の見直し等を行った。

開催日	内 容
令和7年 10月31日	・静岡県地域福祉支援計画の進捗評価 ・指標・数値目標の変更 ・市町における包括的支援体制の整備に関する支援 他

イ ボランティア振興事業費等助成 3,800,000 円 国 1/2
(補助金 3,800,000 円)

(福) 静岡県社会福祉協議会に設置されており、市町ボランティアセンターの支援など県内のボランティア活動振興の指導的役割を果たす県ボランティアセンターの運営費を助成した。

ウ 地域福祉活動団体運営事業費助成 79,389,800 円 県
(補助金 79,389,800 円)

(ア) 民間社会福祉団体育成事業

県身体障害者福祉会など民間社会福祉団体に運営費の一部を助成し団体の育成に取り組んだ。

- ・社会福祉団体運営費補助金 18 団体

(イ) 社会福祉法人静岡県社会福祉協議会の運営支援

社会福祉の推進を図るため、社会福祉を目的とする事業の企画・実施など各種事業を展開している社会福祉法人静岡県社会福祉協議会に対して運営費を助成した。

(ウ) 特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会の活動助成

広域的なボランティア協力やボランティア活動推進のための研修への参加、及び災害時のボランティア活動の体制整備等を行う特定非営利活動法人静岡県ボランティア協会に対し運営費及び事業費を助成した。

エ 地域福祉活動団体活動促進事業費助成 81,609,650 円 県
(補助金 77,296,650 円)

民間社会福祉団体が自主的、自発的に行う地域福祉を推進するための事業（地域福祉促進事業）に助成するとともに、民間社会福祉団体の活動基盤を強化充実するための事業（民間団体育成強化事業）に助成し、地域福祉の向上を図った。

- ・補助率 1 / 2 ～ 10 / 10
- ・補助対象団体数 18 団体

オ 地域福祉活動支援事業費助成

5,661,000 円 県
(補助金 3,661,000 円)

(ア) 健康福祉キャンペーン推進事業

県民一人ひとりが自分らしく心豊かな生活を送るとともに、心のふれあいや思いやりの気持ちで結ばれた“共生・支え合い”による地域社会を実現するため、「県民福祉の日」(10月20日)を中心に、各種普及啓発事業を実施した。

a 運動推進組織：ふじのくに健康福祉キャンペーン推進協議会

(構成：全県的組織を有する17団体、事務局：(福)静岡県社会福祉協議会)

b 主要事業：静岡県健康福祉大会

開催日：令和7年11月21日(金)

会 場：グランシップ11階 会議ホール「風」

区 分	表彰者数
知事表彰(13区分)	71人・7団体
県社協会長表彰(9区分)	426人・41団体
県共募会長表彰(2区分)	3人・12団体
福祉のまちづくり絵画コンクール(15賞)	15人
計	515人・60団体

○福祉のまちづくり絵画コンクールの実施(入賞作品を利用して福祉カレンダーを制作)

・応募状況 351点

・審査結果 優秀作品15点、入選作品45点

展示会

地区	展示会場	展示期間
西部	磐田アミューズ豊田	令和7年12月5日(金)～12月19日(金)
東部	サンウェル沼津	令和8年2月4日(水)～2月19日(木)
中部	県庁別館21階展望ロビー	令和8年2月24日(火)～3月9日(月)

(イ) みんなで支える地域福祉促進事業

小地域福祉活動の推進や基盤整備を支援する市町社会福祉協議会及び活動の担い手を養成する(福)静岡県社会福祉協議会に対し、事業費を助成した。

・補助率 県 1/2 ・補助対象 県社協1事業、6市町社協6事業

カ 民間社会福祉施設整備償還金助成事業費

307,869,779 円 県
(補助金 273,792,865 円)

社会福祉施設の整備促進を図るため、施設整備に要する資金を(独)福祉医療機構から借り入れた社会福祉法人に対し、借入金の償還元金及び償還利子を助成した。

・元金助成 104施設 ・利子助成 86施設

キ 高齢社会総合対策推進事業費

17,394,889 円 国 1/2、県

(委託料 432,982 円)

老人の日を記念して、多年にわたり社会の進展に寄与してきた高齢者を地域全体で敬愛し、その長寿を祝い、県民の敬愛精神の高揚と高齢者の福祉の増進を図った。

・老人週間（令和 7 年 9 月 15 日から 21 日）に実施

＜老人の日記念事業 実施状況＞

事業対象者		贈 呈
100 歳到達者	1,583 人	寿詞 ※記念品の贈呈は令和 5 年度をもって終了

ク シニア世代と子どもとの共通体験の機会創出事業

2,090,950 円 県

(委託料 2,090,950 円)

各市町老人クラブ連合会等が実施する子育て支援活動を推進するため、一般財団法人静岡県老人クラブ連合会等と連携し、ふじさんっこ応援隊推進事業を実施した。

事業内容	実績
文化伝承活動、昔遊び、スポーツ等を通じた交流活動	11 市町、86 回実施

ケ 元気高齢者対策推進事業費

73,068,000 円 国 1/2

(補助金 73,068,000 円)

老人クラブ等の活動を通じて、高齢者の健康保持増進や社会参加・生きがいの促進、自立生活支援の充実を図った。

区分	事業内容
市町事業	・単位老人クラブ補助（663 クラブ） ・活動促進に対する助成（29 連合会） ・健康づくり・介護予防支援事業補助（28 連合会） ・地域支え合い事業補助（23 連合会） ・若手高齢者組織化・活動支援事業補助（7 連合会） ・市町老連活動支援体制強化事業補助（10 連合会）
県事業	・県老人クラブ連合会補助（高齢者いきいき創造広場（吟詠家・尺八奏者 □□ □□氏による講演、芸能交流広場等）1,000 人） ・健康づくり・介護予防支援事業補助約 1,185 人（ノルディックウォーク約 190 人、レクリエーションダンス交流会約 995 人） ・地域支え合い事業 11 市町 ・若手高齢者組織化・活動支援事業補助

コ 地域包括ケア推進事業費

185,444,879 円 県

(ア) 地域包括ケア推進ネットワーク会議

地域包括ケアシステムの実現に向けて、多職種の連携を強化し、市町の体制整備につなげるため、地域包括ケアシステムの推進を目的とする医療、福祉・介護の団体等で構成する「地域包括ケア推進ネットワーク会議」（県及び各高齢者保健福祉圏域に設置）を開催した。

区 分	所管業務
県会議	・医療、介護を始めとする専門職種間の連携強化（情報交換 等） ・市町における地域包括ケア推進のための支援 ・圏域会議で把握された地域課題等の検討 ・保健医療計画と長寿社会保健福祉計画の整合性の確保等
圏域会議	・医療・介護資源の現状や地域課題の把握、共有化 ・圏域で必要とされる医療・介護サービスの検討 ・市町事業の円滑な実施に向けた環境整備 ・保健福祉計画の策定 等

a 県会議

区 分	開催日・会場	内 容
第 1 回	令和 7 年 10 月 15 日 ブクトーカイ	・地域包括ケアシステムの構築状況の見える化 ・地域包括ケア推進ネットワーク会議各部会等の検討状況 ・介護保険施設等と医療機関の連携に係る各圏域の意見等
第 2 回	令和 8 年 3 月 11 日 ホテルアソシア	・地域包括ケア推進ネットワーク会議各部会等の検討状況 ・地域包括ケアシステムの構築状況の「見える化」の取組 ・事例発表「在宅医療・介護連携の取組について」

b 圏域会議

圏 域	開催時期・方法
賀茂、熱海伊東 駿東、三島・田方（ともに駿東田方圏域）、富士 志太榛原、中東遠、西部	令和 7 年 8 月 28 日～ 令和 8 年 2 月 18 日 (対面、オンライン)

(イ) 介護予防施策推進事業

- ・高齢者権利擁護ネットワーク形成支援事業（委託料 3,476,000 円）

一般社団法人静岡県社会福祉士会事務所に権利擁護相談窓口を設置し、虐待対応の困難事例、成年後見制度などに関する相談に対応した。

また、事例検討会等を開催し、市町の担当職員等の資質向上に努めた。

a 相談業務（水曜日を除く月～金の午後、協力：静岡県弁護士会ほか）

b 事例検討会（高齢者虐待対応力強化研修）

日 時	会 場	内 容	参加者
令和 8 年 1 月 17 日	静岡県総合社会福祉会館 シズウエル	・行政説明（相談・通報件数及び虐待判断件数等） ・講義及び演習（高齢者虐待への支援） ・講師 □□□□氏（日本虐待防止研究・研修センター代表）	市町職員、 地域包括支援 センター職員 84 人

c 虐待対応研修会（高齢者虐待対応現任者研修）

日 時	会 場	内 容	参加者
－ （事前研修）	オンデマンド （動画配信）	・事前講義 ・講師 県、静岡県弁護士会、 静岡県社会福祉士会	市町職員、 地域包括支援 センター職員
東部 令和7年8月19日 令和7年8月27日 中西部 令和7年9月11日 令和7年9月18日	東部 三島さんしんみ ゆうくんホール 中西部 島田市プラザ おおるり	・講義及び演習（初動期段階・対応 段階・終結段階における対応） ・講師 静岡県社会福祉士会	東部 8月19日34人 8月27日35人 中西部 9月11日36人 9月18日34人

・地域ケア会議活用推進等事業（委託料 369,380 円）

地域ケア会議は、地域包括支援センター等において、多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワーク構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握等を推進するもので、介護保険法において、市町ごとに設置することが規定されている（努力義務）。

市町等で実施する「地域ケア会議」の活用を推進するため、地域包括支援センターの機能強化を図る全国統一の評価指標も使いながら、地域ケア会議活用推進研修等を実施した。

a 地域ケア会議活用推進研修の開催（一般社団法人静岡県社会福祉士会委託）

区分	内 容
実 施 日	令和7年10月27日、28日
開催方法	集合
参 加 者	行政職員、地域包括支援センター職員、生活支援コーディネーター 計72人
プログラム	・講義 「地域ケア会議の有効活用について」 講師：奈良県庁福祉保険部 □□□□ 氏 ・グループワーク 「行政と包括の役割について」 「事例から読み取る政策形成」

b 介護予防活動普及アドバイザー等派遣

市町等で実施する「介護予防のための地域ケア個別会議」の運営支援等を担うアドバイザー等の派遣を行った。

区 分	回数
広域支援員の派遣	9回（延べ10人）

(ウ) ふじのくに型福祉サービス推進事業（委託料 3,354,750 円）

数多くある高齢者の介護サービス基盤を活用し、高齢者に加え、障害のある人、児童など、年齢や障害の有無に関わらず、垣根なくサービスが提供できる「ふじのくに型福祉サービス」を推進した。

区 分	内 容	実 績
実践者派遣事業	共生型福祉施設サービスや居場所づくりに取り組もうとしている事業者、団体等に対して、先進的な事業者・団体等を派遣	9回
共生型福祉施設運営者交流会	ふじのくに型福祉サービス共生型福祉施設の実践事例の共有	1回

(エ) 生活支援体制整備促進事業

(委託料 2,000,000 円)

市町が生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に係るコーディネートのため配置する生活支援コーディネーターの養成及びスキルアップを目的とした研修会を行った。

また、生活支援コーディネーターガイドブックの印刷と配布を行った。

a 生活支援コーディネーター養成研修

開催日	開催方法	内 容	参加者
令和 7 年 8 月 26 日	オンライン 方式	講 演 「生活支援体制整備事業における役割分担 と展開方法について」 演 習 グループワーク 「生活支援体制整備事業の役割や活動 について話し合おう！」	全体 73 人 (社協 46 人 包括 11 人 市町行政 16 人)

b 生活支援体制整備スキルアップ研修

開催日	開催方法	内 容	参加者
令和 7 年 11 月 12 日 11 月 26 日 12 月 5 日	集合方式	講 演 「社会福祉専門職による地域の多 様な主体との連携について」 演 習 グループワーク 「自分たちの実践を振り返ろう 『連携・協働』の障壁を考える」	全体 47 人 (東部 15 人 中部 14 人 西部 18 人)

c 生活支援コーディネーターガイドブックの印刷と配布

内 容	送付先
生活支援コーディネーター等の制度理解と活動促進のため、ガイドブックを印刷して関係機関等へ送付	生活支援コーディネーター 市町等 54 部

(オ) 誰もが活躍・地域担い手養成事業

(委託料 7,832,440 円)

高齢者の生活支援等の担い手の養成・確保を促進するため、世代に関わらず、生活支援や居場所運営等に関わるきっかけづくりや担い手となることにつなげることを目的とした講座・ワークショップの開催等を支援した。

実施市町	実施内容
南伊豆町、函南町、 長泉町 計 3 町	地域づくりに関するセミナーや居場所運営に関する講座等の実施 (計 9 回開催) ①地域づくりに関するセミナー・講座：4 回 ②居場所運営に関する講座（ワークショップ含む）：5 回

(カ) 移動サービス後方支援体制整備事業

(委託料 1,941,566 円)

移動サービスの立ち上げや継続に当たって、地域の困りごとや課題等に対応する相談体制を構築するため、総合相談窓口の設置及びアドバイザー派遣を実施した。

また、移動サービスを広げるため、移動支援サービス連絡会を開催し、事例の共有を行った。

a 総合相談窓口の設置及びアドバイザー派遣

区 分	内 容	実 績
相談窓口	・電話相談：火曜日 13時～16時 ・メール相談：随時 ・設置場所：全国移動サービスネットワーク	相談件数 44件
アドバイザー派遣	・移動サービス立上げ、移動サービス実証実験に対する助言等	17回

b 移動支援サービス連絡会

日 時	実施方法	内 容	参加者
令和7年 10月7日	オンライン 方式	・講 義 道路運送法上の許可・登録不要の 運送ガイドラインについて ・グループディスカッション 「立ち上げ期の課題、継続期の課 題、支援策に関する課題」	行政職員、生活支 援コーディネータ ー、移動サービス 実施団体等 34人

(2) 自立支援・介護予防の取組促進

ア 健康長寿連携推進事業費

91,880,000円 県

(補助金 90,980,000円)

スポーツや文化活動を通じた健康づくり・生きがいつくりの推進に関する事業を実施する公益財団法人しずおか健康長寿財団に対し助成した。

事 業 名	事 業 内 容 ・ 実 績
健康・生きがい づくり推進事業	・すこやか長寿祭スポーツ・文化交流大会の開催(47種目、選手7,800人) ・すこやか長寿祭美術展の開催(6部門、203点出品)
情報提供事業	・情報誌「すこやか長寿」の発行(年4回、各9,000部発行) ・健康と生きがいつくり推進員(8人)による各種講座・講演会の広報など

イ 通いの場活性化支援事業

11,617,000円 国10/10

(委託料 7,257,000円)

(補助金 4,360,000円)

健康寿命の更なる延伸のため、通いの場の担い手養成により市町の介護予防活動の取組を支援した。

(ア) 通いの場運営者養成

三島市、掛川市を対象に、地域診断による課題解決手法や地域づくりにつながるノウハウを通じ、「通いの場」の運営者及び立ち上げる人材の養成、支援を行った。また、前年度に対象とした森町、裾野市に対しフォローアップ講座を開催した。

事業内容	実績
講演会 (テーマ：地域への「参加」と「つながり」で健康長寿)	三島市 47 人
地域づくり講座（各市町で 2 ～ 4 回）	三島市 延 110 名 掛川市 延 65 名
フォローアップ講座（前年対象自治体向け）	森 町 17 人 裾野市 30 人

※上記のほか、市(町)内の先行事例（通いの場）の視察実施

(イ) シニアプロボノの参加募集と登録

意欲あるシニア層が「自らの職業スキルを活かした」プロボノ※を実施するための募集説明会を東・中・西・賀茂地域で実施した。

また、シニアプロボノの人材確保や広報のための登録サイト・DB を構築した。

事業内容	実績
プロボノ参加募集説明会（5 回） （賀茂・東部・中部 各 1 回、西部 2 回）	賀茂 40 人、東部 70 人 中部 95 人、西部 延 172 人
運営者向け説明会、通いの場とのマッチング会（4 回） （地域ごと各 1 回）	賀茂 20 名、東部 34 名 中部 48 名、西部 6 名

※プロボノ：職業上得た知識やスキルを無償提供して社会貢献するボランティア活動

ウ 医療・介護関連データ分析事業費 2,891,779 円 県
(委託料 2,891,779 円)

医療保険、介護保険、特定健診のデータ等を活用し、データに基づく実態把握に加え、科学的な根拠に基づいた効率的、効果的な健康福祉施策の推進を図るため、市町、静岡県後期高齢者医療広域連合、静岡県国民健康保険団体連合会、県の四者で K D B データの取扱いに関する協定を締結し、データを活用した医療・介護サービスの利用状況等の分析のためのデータ抽出を行った。

【使用データ】

- ①在宅医療・介護サービスの利用に関するデータ
- ②在宅医療・介護サービスの併用者に関するデータ
- ③認知症疾患に係る診療実績に関するデータ
- ④入退院支援の算定に関するデータ

エ 地域支援事業費県交付金 1,691,663,652 円 県
(交付金 1,691,663,652 円)

介護予防の推進と地域における包括的・継続的マネジメント機能強化を図るため、地域支援事業を実施する市町に対し県交付金を交付した。

事業名			実施市町数	事業内容		
介護予防・日常生活支援総合事業	訪問型サービス	訪問介護相当サービス	35	訪問介護員による身体介護、生活援助		
		A（緩和した基準によるサービス）	24	生活援助等		
		B（住民主体による支援）	14	住民主体の自主活動として行う生活援助等		
		C（短期集中予防サービス）	26	保健師等による居宅での相談指導等		
		D（移動支援）	7	移送前後の生活支援等		
	通所型サービス	通所介護相当サービス	32	介護予防通所介護と同等のサービス		
		A（緩和した基準によるサービス）	29	ミニデイサービス、運動・レクリエーション		
		B（住民主体による支援）	16	体操・運動等の活動、居場所・サロン、会食		
		C（短期集中予防サービス）	19	専門職による運動器機能向上や栄養改善		
	生活支援サービスその他	栄養改善を目的とした配食	6	配食サービス		
		定期的な安否確認及び緊急時の対応	1	住民ボランティア等が行う見守り		
		訪問型サービスと通所型サービスを複合的に行う事業	1	自立支援に資する生活支援		
	介護予防ケアマネジメント		35	要支援者等に対するケアマネジメント		
	高額介護予防サービス費相当事業等		35	上限額を超えた場合に利用者へ支給		
	支払審査手数料		34	国保連への委託事業の審査・支払事務の委託		
一般介護予防事業	介護予防把握事業		17	支援を要する者の把握		
	介護予防普及啓発事業		33	広報物作成、講演会、介護予防教室等		
	地域介護予防活動支援事業		32	ボランティア育成、地域活動組織の育成・支援		
	一般介護予防事業評価事業		7	介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証		
	地域リハビリテーション活動支援事業		35	事業や会議等へのリハ専門職の関与促進		
包括的支援事業及び任意事業	包括的支援事業		35	地域包括支援センターの運営		
	任意事業	介護給付等費用適正化事業		29	認定調査状況チェック、ケアプラン点検等	
		家族介護支援事業		30	家族介護教室、認知症高齢者見守り、家族介護者交流会、介護慰労金支給等	
		その他の事業	成年後見制度利用支援事業		34	成年後見制度に係る経費助成
			福祉用具・住宅改修支援事業		30	福祉用具・住宅改修に関する相談等
			認知症サポーター等養成事業		30	キャラバン・メイト、認知症サポーターの養成
			重度のALS患者の入院におけるコミュニケーション支援事業		1	重度ALS患者の入院中に付き添い支援
			高齢者の安心な住まいの確保に資する事業		4	居住支援法人などの関係団体と連携
			介護サービスの質の向上に関する事業		18	介護従事者向けの研修会の開催
			地域資源を活用したネットワーク形成に関する事業		14	配食サービス、見守り、外出支援等、地域の多様な主体が協力するネットワーク構築
家庭内の事故等への対応の体制整備に資する事業		4	転倒などの家庭内事故の予防啓発活動や、緊急時における適切な対応体制の整備			
(社会保障充実分) 包括的支援事業	在宅医療・介護連携推進事業		35	医療機関と介護事業所等の連携推進		
	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーター・協議体	35	生活支援コーディネーター及び協議体の設置等		
		住民参画・官民連携推進事業	1	タウンミーティング・ワークショップの開催		
		就労的活動支援コーディネーター	2	就労的活動支援コーディネーターの設置		
	認知症初期集中支援推進事業		34	認知症初期集中支援チームの設置等		
	認知症地域支援・ケア向上事業		32	認知症地域支援推進員の設置、認知症ケア従事者多職種協働研修		
	認知症サポーター活動促進・地域づくり推進事業		12	チームオレンジ・コーディネーターの設置		
	地域ケア会議推進事業		30	地域ケア会議の推進支援事業		

（注：実施市町数＝交付金対象経費を計上する市町数）

(3) 在宅医療の提供体制の整備

ア 在宅療養・介護支援事業費

57,975,000 円 県

(補助金 57,975,000 円)

在宅医療提供体制の整備のため、訪問診療を実施する診療所の設備整備、在宅療養患者の急変時対応や病院からの早期退院患者の在宅への受渡し機能を担う有床診療所の設備整備に要する経費を助成した。

交 付 先	補助対象経費	補助率	補助額
医療法人社団 望洋会 外 56 件	在宅医療実施診療所の設備整備に 要する経費	1 / 2	44,002 千円
医療法人社団 望洋会 外 3 件	在宅医療実施有床診療所の設備整 備に要する経費	1 / 2	13,973 千円

イ 在宅医療・介護連携推進事業費助成

30,000,000 円 県

(補助金 30,000,000 円)

在宅医療推進の中心的な役割を担い、医療・介護に関わる関係団体等との連携拠点である「シズケアサポートセンター（静岡県地域包括ケアサポートセンター）」が行う、地域包括ケアシステムの構築に係る人材育成等の業務実施に要する経費を助成した。

交 付 先	補助対象経費	補助率
(一社) 静岡県医師会	シズケアサポートセンター運営事業に要する経費	10 / 10

ウ 地域包括ケア推進事業費（再掲）

185,444,879 円 県

(ア) 在宅医療提供体制整備事業費助成

(補助金 45,959,000 円)

在宅医療提供体制の整備のため、在宅医療圏ごとに設置される在宅医療において連携を担う拠点等に対し、必要な経費を助成した。

交 付 先	補助対象経費	補助率
国際医療福祉大学熱海病院 外 45 件	在宅医療において連携を担う拠点等の運営に 要する経費	10 / 10

(イ) 在宅医療・介護連携相談員育成事業

市町が実施する在宅医療・介護連携推進事業の中で、在宅医療・介護関係者の連携を調整・支援する「在宅医療・介護連携相談員（コーディネーター）」の活動支援や地域において多職種連携の推進を担うリーダーの養成を行った。

区 分	開催日・会場	内 容	参加者
在宅医療・介護 連携相談員 (コーディネーター)研修	令和7年10月29日 静岡県医師会館 ※県医師会と共催	講演「ACP 多職種連携ツール『シズケア* ささえあい連携シート』について」 講師 □□□□氏（静岡県医師会理事） グループワーク	在宅医療・介護 連携相談員 33 人 行政 18 人 計 51 人

(ウ) 訪問看護推進事業費

(委託料 44,882,000 円)

在宅医療、訪問看護の充実を図るため、訪問看護推進協議会の設置、訪問看護ステーションと医療機関との連携を強化する研修等を実施した。

項 目	事業内容	委託先	委託費
訪問看護推進協議会及び訪問看護推進室の設置、運営	事業内容や実施方法の評価等を行う協議会の開催、相談問合せ窓口の運営等	(一社)静岡県訪問看護ステーション協議会	14,161 千円
訪問看護研修の実施	訪問看護ステーションに従事する職員の資質向上及び人材確保のための研修実施等		19,196 千円
	看護職員管理者の相互研修 訪問看護出向研修等支援 訪問看護師養成講習会	(公社)静岡県看護協会	11,525 千円

(エ) 訪問看護提供体制充実事業費助成

(補助金 11,069,000 円)

新任訪問看護師の育成を支援するため、訪問看護ステーションに対し、同行訪問研修に係る人件費を助成した。

交 付 先	補助対象経費	補助率
(株)Down The Line 外 68 件	訪問看護ステーションが行う同行訪問研修に係る人件費	1 / 2

(オ) 訪問看護出向研修支援事業費助成

(補助金 4,181,000 円)

病院における円滑な入退院調整を促進するため、病院看護職員の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費を助成した。

交 付 先		補助対象経費	補助率	補助額
病院	沼津市立病院 外 7 件	出向看護職員の出向期間中の人件費	1 / 3	3,430 千円
訪問看護	ゆいまる(株) 外 7 件	出向看護職員が訪問看護ステーションにおける業務に従事するために必要な経費	10 / 10	751 千円

(カ) 「シズケア＊かけはし」の活用による地域づくり推進事業費 (補助金 11,504,000 円)

「シズケア＊かけはし」を活用して、在宅患者等に関わる関係職種間で効率的に情報を共有するため、関係職種間の連携体制の構築に取り組む医療及び介護関係機関等に対する助成に要する経費を助成した。

交 付 先	補助対象経費	補助率
(一社)静岡県医師会	「シズケア＊かけはし」を活用して関係者間の連携体制の構築に取り組む地域に対する助成に要する経費	10 / 10

(キ) 地域リハビリテーション強化推進事業

19,084,413 円 県

(委託料 14,172,153 円)

寝たきり等要介護者（要支援者）にならないためには、早めの機能の維持・回復が重要であることから、急性期から回復期、維持期の適正なリハビリテーションを提供できる連携体制づくりや、リハビリ専門職の市町への派遣調整等を行った。

<指定状況>

県リハビリテーション支援センター	1 医療機関
地域リハビリテーション広域支援センター	8 医療機関
地域リハビリテーション支援センター	37 医療機関
地域リハビリテーション協力機関	90 施設
訪問リハビリテーション・ステーション	5 施設

a 地域リハビリテーション連絡会議

- ・地域包括ケア推進ネットワーク会議地域リハビリテーション推進部会

区 分	開催日	内 容
第 1 回	令和 7 年 9 月 12 日	・各段階における地域リハビリテーション（生活期）
第 2 回	令和 8 年 2 月 27 日	・地域リハビリテーション支援センターの指定 ・全体像及び各段階における地域リハビリテーションの充実

- ・地域リハビリテーション強化推進事業実務者連絡会の開催(令和 8 年 3 月 2 日)

参加者 8 指定医療機関、各健康福祉センターの事業担当者等 46 人

b リハビリテーション指導者育成事業

(委託料 2,264,000 円)

リハビリテーションの提供体制を強化するため、かかりつけ医向け研修、かかりつけ医の相談や連携づくりを行う地域リハビリテーションサポート医養成研修、市町の介護予防事業等に関与する地域リハビリテーション推進員養成研修を実施した。

- ・かかりつけ医向け地域リハビリテーション基礎研修

開催日	内 容	対象者
令和 8 年 1 月 25 日	講演①「栄養指導・多職種連携～基礎知識」 (講師 静岡県栄養士会会長 □□□□ 氏) 講演②「高齢者の栄養、フレイル基礎知識」 (講師 東京都健康長寿医療センター長 □□□□ 氏)	医師 70 人 行政・包括・推進員等 35 人

- ・地域リハビリテーションサポート医養成研修

開催日	内 容	対象者
令和 8 年 2 月 8 日	・講 演 「嚥下障害と栄養管理」	医師 48 人 (新規 20 人) 行政・包括・推進員等 17 人

・地域リハビリテーション推進員養成研修

区 分	開催日	内 容	対象者
育成研修	令和 7 年 11 月 25 日～令和 8 年 1 月 4 日 (動画配信・オンライン方式)	・行政説明 地域リハビリテーションに関する静岡県の施策 ・講 義 地域リハビリテーション推進員の概要 ・取組報告 訪問型サービス C について ほか	理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 推進員 40 人 (新規 32 人)
アップデート研修	令和 7 年 11 月 22 日	・改正制度の要点とリハ職に求められる新たな視点 ・磐田市の取組紹介	推進員 27 人

・訪問リハビリテーション専門職人材育成事業 (委託料 1,500,000 円)

訪問リハビリテーションの供給体制を拡充するため、訪問リハビリテーション専門職を育成する研修等を実施した。

区 分	開催日	内 容	対象者
人材育成研修	令和 7 年 11 月 23 日 (ハイブリッド方式)	テーマ「アセスメント再考」 ・各職種の視点からの報告 ・グループワーク	理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 看護師等 77 人
シンポジウム	令和 8 年 2 月 22 日	基調講演Ⅰ「退院支援から在宅生活まで～口腔・リハ・栄養の現状と課題～」 基調講演Ⅱ「在宅医療における歯科医師の役割と連携の可能性」 シンポジウム	理学療法士 作業療法士 言語聴覚士 ケアマネ等 139 人

(4) 介護サービスの充実

ア 介護保険制度施行運営費 41,839,174 円 国 10/10、県

(ア) 介護保険事業支援計画等作成・推進事業

地域で支え合い、健やかに、安心して最期まで暮らせる長寿社会の実現を図るため、令和 6 年度から 3 年間の施策の方向性や目標、具体的な取組を示した「第 10 次静岡県長寿社会保健福祉計画」を推進するとともに、次期計画策定に向けた課題整理を行った。

・第 10 次静岡県長寿社会保健福祉計画の主な柱

大 柱	中 柱
第 1 誰もが暮らしやすい 地域共生社会の実現	1 分野を越えた福祉の推進 2 地域活動の推進 3 地域共生社会の環境整備 4 安全・安心の確保

大 柱	中 柱
第 2 健康づくりと介護予防・ 重度化防止の推進	1 静岡県が目指す地域リハビリテーションの姿 2 各段階における地域リハビリテーションの充実 3 健康づくりの推進
第 3 認知症とともに暮らす 地域づくり	1 認知症を正しく知る社会の実現（知る） 2 認知症の発症を遅らせる環境の整備（遅らせる） 3 地域で支え合いつなげる社会の実現（支え合う） 4 誰もが障壁なく暮らす地域づくり（暮らす）
第 4 在宅生活を支える医療・ 介護の一体的な提供	1 在宅医療・介護連携の推進 2 在宅医療のための基盤整備 3 人生の最終段階を支える体制整備
第 5 自立と尊厳を守る 介護サービスの充実	1 介護サービス基盤の整備 2 介護サービスの質の確保・向上 3 介護サービスの安全対策の推進 4 利用者及び介護家族等への支援 5 適正な介護保険制度の運用
第 6 地域包括ケアを支える 人材の確保・育成・定着	1 介護職員の確保・育成・定着 2 ケアマネジャーの確保・ケアマネジメントの質の向上・定着 3 多様な担い手の確保・育成・定着

・長寿社会保健福祉計画推進・策定部会の開催

開催日	内 容
令和 7 年 7 月 10 日	次期計画策定に向けた課題整理「在宅医療・介護連携」 静岡県総合計画の策定 高齢者の生活と意識の調査について
令和 7 年 10 月 21 日	静岡県長寿社会保健福祉計画について（第 10 次計画の進捗） 次期計画策定に向けた課題整理「自立と尊厳を守る介護サービスの充実」 「地域包括ケアを支える人材の確保・育成・定着」 介護人材確保に関する実務者ワーキンググループの設置
令和 8 年 3 月 17 日	次期長寿社会保健福祉計画の策定について 第 10 期介護保険事業計画策定に向けた県方針（案）について 地域類型の特定について

イ 介護保険関連施設整備事業費助成

訪問看護ステーション設置促進事業費助成

49,897,000 円 県

（補助金 49,897,000 円）

在宅医療、訪問看護の充実を図るため、訪問看護ステーションを新たに設置する事業者に対し、新規設置に要する経費を助成した。

交 付 先	補助対象経費	補助率
合同会社にこ 外 20 件	訪問看護ステーションを新たに設置する事業に要する経費	1 / 2

(5) 認知症の人とともに暮らす地域づくり

ア 認知症総合対策推進事業費

89,441,870 円 国 1/2 県

(ア) 認知症施策推進事業

地域包括ケア推進ネットワーク会議認知症施策推進部会の開催や、認知症初期集中支援チーム・認知症地域支援推進員研修等の実施により、市町の認知症施策の円滑な実施を促進するとともに、地域支援体制の構築を支援した。

a 地域包括ケア推進ネットワーク会議認知症施策推進部会

区 分	開催日	内 容
第 1 回	令和 7 年 9 月 2 日	・ 第 10 次静岡県長寿社会保健福祉計画の進捗状況 ・ 静岡県認知症施策推進計画の策定に向けた課題等整理 ・ 認知症施策に係る主な取組
第 2 回	令和 8 年 2 月 17 日	・ 認知症施策推進部会委員の新規追加 ・ 藤枝市「認知症とともに生きる共創のまちづくり計画」 ・ 県政インターネットモニターアンケート認知症に関する意識調査の結果 ・ 第 11 次静岡県長寿社会保健福祉計画－静岡県認知症施策推進計画－理念及び骨子（案） ・ 令和 8 年度事業計画（案）

b 認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員現任者研修

開催日・会場	内 容	参加者
令和 8 年 3 月 10 日 静岡県医師会館	・ 実践報告 1 「認知症初期集中支援チーム活動報告」 講師 □□□□氏（伊豆市健康長寿課主任保健師） ・ 実践報告 2 「認知症疾患医療センターの診断後等支援機能」 講師 □□□□氏 （聖隷三方原病院認知症看護認定看護師） ・ 実践報告 3 「伊東市認知症地域支援推進員活動報告」 講師 □□□□氏 （伊東市高齢者福祉課認知症地域支援推進員） ・ グループワーク	87 人

(イ) 認知症地域医療支援事業

（委託料 7,467,250 円）

地域において、認知症の発症期からの状況に応じた医療と介護の一体的な認知症高齢者支援体制を構築するため、認知症サポート医の養成及び地域のかかりつけ医や看護職員、薬剤師、歯科医師を対象とした認知症対応力向上研修を実施した。

a 認知症サポート医・認知症サポート医活動促進事業

区 分	開催日	内 容	参加者
認知症サポート 医養成研修	令和7年 8月2日～ 令和8年 1月17日 (オンライン・現地)	(国立研究開発法人国立長寿医療 研究センター主催) ・講義「認知症サポート医の役割」等 ・グループワーク	医師 22人 (うち、受講料 県負担22人)
認知症サポート 医リーダー養成 研修会	令和8年 1月12日	(一般社団法人静岡県医師会委託) ・講演「これからの認知症施策に ついてー認知症診療現場の課題 ー」 ・地域の取組事例	認知症サポート医57人 行政(県・市町)18人 計75人
認知症サポート 医リーダー連絡 会(総会・世話 人会)	世話人会 (第1回) 令和7年 7月9日 (第2回) 令和8年 3月5日	(一般社団法人静岡県医師会委託) ・総 会：書面報告 ・世話人会：活動内容について検 討(2回実施)	認知症サポート医 リーダー (第1回)15人 (第2回)18人
認知症サポート 医交流促進事業	令和7年 7月17日～ 令和8年 3月23日	(一般社団法人静岡県医師会委託) ・地域の認知症サポート医同士の 交流を促進し関係を構築する ・各郡市医師会で活動し、必要な 経費を助成する	対象郡市医師会：田 方、御殿場市、三島 市、静岡市清水、静 岡市静岡、焼津市、 小笠、磐周、磐田 市、浜松市、浜名、 浜松市浜北

b 医療職を対象とした認知症対応力向上研修

区 分	開催日	内 容	参加者
かかりつけ医認 知症対応力向上 研修(政令市と の共催)	令和7年 11月16日 11月29日 12月6日 (オンライン方式)	・かかりつけ医の役割 ・基本知識(認知症の概念等) ・診療における実践 ・地域・生活における実践	診療所の主治医 (かかりつけ医) 152人
歯科医師	令和7年 10月5日 (オンライン方式)	・基本知識 ・かかりつけ歯科医の役割 ・歯科診療における実践 ・地域・生活における実践	歯科医師 48人

区 分	開催日	内 容	参加者
薬剤師向け認知 症状対応力向上 研修	令和 7 年 8 月 24 日 11 月 9 日 (オンライン方式)	(公益社団法人静岡県薬剤師会委託) ・ かかりつけ薬剤師の役割 ・ 基本知識 ・ 薬局業務における実践 ・ 地域・生活における実践	薬剤師 196 人
看護職員向け認知 症状対応力向上 研修	令和 7 年 8 月 12 日 8 月 13 日 9 月 20 日 (集合方式)	(公益社団法人静岡県看護協会委託) ・ 基本知識 (入院から退院までのプロ セスに沿った基本的な知識等) ・ 対応力向上 (アセスメント、看 護方法・技術等) ・ マネジメント (実践的な対応方 法、教育技法の習得)	看護職員 77 人
病院勤務医療従 事者向け認知症 対応力向上研修	令和 7 年 7 月 15, 24 日 8 月 7, 20, 26 日 9 月 6, 10, 25 日 10 月 8, 22 日 (オンライン方式)	(公益社団法人静岡県看護協会委託) ・ 静岡県における認知症施策の取組 ・ 疾患の理解と入院中の対応 ・ 認知症の人の理解と認知症ケア の基本 ・ 入院生活を支える基本的な役割等 ・ 意見交換等	病院勤務の医療従 事者 800 人
病院勤務以外の 看護師等認知症 対応力向上研修	令和 7 年 9 月 7 日 11 月 23 日 12 月 14 日 (集合方式)	(一般社団法人静岡県訪問看護ス テーション協議会委託) ・ 認知症の現状と地域の社会資源 ・ 認知症の診断と治療 ・ 認知症ケアの実際	訪問看護ステーシ ョン等の看護師、 歯科衛生士等 70 人

(ウ) 認知症疾患医療センター運営事業

(補助金 54,545,000 円)

認知症に関する鑑別診断、専門医療相談等を実施するとともに、地域保健医療・介護関係者への研修や連携を通じて、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上の役割を担う認知症疾患医療センターに次の 12 病院を指定し、その運営を支援した。

< 県指定 >

圏域	病院名	所在地	指定年月日 (初回)	鑑別 診断 件数	相談件数 (診断後等支援 再掲)
賀茂	医療法人社団辰五会 ふれあい南伊豆ホスピタル	賀茂郡 南伊豆町	平成28年12月 1 日	60	356
熱海 伊東	公益社団法人地域医療振興 協会 伊東市民病院	伊東市	平成29年 2 月 1 日	194	800 (241)

圏域	病院名	所在地	指定年月日 (初回)	鑑別 診断 件数	相談件数 (診断後等支援 再掲)
駿東 田方	N T T 東日本伊豆病院	田方郡 函南町	平成22年10月1日	119	2,181 (65)
	国立病院機構 静岡医療センター	駿東郡 清水町	平成29年4月1日	56	223
	医療法人社団静岡康心会 ふれあい沼津ホスピタル	沼津市	平成29年10月1日	56	1,154
富士	公益財団法人復康会鷹岡病院	富士市	平成25年10月1日	53	313 (38)
	医療法人社団一就会 東静岡神経センター	富士宮市	平成29年11月1日	250	72
志太 榛原	焼津市立総合病院	焼津市	平成29年4月1日	86	1,377 (931)
	医療法人社団峻凌会 やきつべの径診療所	焼津市	平成29年6月1日	100	378 (370)
	医療法人社団共生会 金谷平成クリニック	島田市	令和7年4月1日	83	83
中東遠	中東遠総合医療センター	掛川市	平成24年1月1日	230	2,263 (1,245)
	磐田市立総合病院	磐田市	平成29年2月1日	90	855 (209)

(エ) 若年性認知症施策事業

(委託料 3,487,000 円)

若年性認知症の人や家族に対して、その置かれた状態に応じた適切な支援を行うため、若年性認知症相談窓口を設置し、医療、福祉、就労等の総合的な相談支援を行った。

内 容	実 績
・ 設置場所：静岡県総合社会福祉会館 ・ 相談体制：若年性認知症支援コーディネーター9人(各日1人常駐) ・ 相談時間：週3日(月、水、金)9時～16時	相談件数 138件

(オ) 認知症理解普及・相談支援事業

(委託料 7,125,314 円)

認知症の人やその家族に対して主に精神的に支援する取組や、県民に対して認知症に関する正しい理解の普及啓発に取り組んだ。

a 認知症コールセンター設置事業

(委託料 3,035,000 円)

認知症介護の経験者による電話相談窓口(平成22年4月開設)

委託先 公益社団法人認知症の人と家族の会静岡県支部

内 容	実 績
・設置場所：富士市（フィランセ） ・相談員：全相談員 17 人（1 日当たり従事する相談員 2 人） ・相談日時：週 4 日（月、木、土、日）10 時～15 時 ※ただし祝日・年末年始・第 3 日曜日は除く	相談件数 551 件

b 認知症の人の本人発信の取組

区 分	内 容	実 績
静岡県ピアサポーターの派遣	認知症への社会の理解を深め、認知症の有無に関わらず、同じ社会の一員として地域とともに創っていくために、ピアサポーターが、認知症の本人の想いや体験を発信	市町事業への協力 1 件

c 認知症の人や家族を支える体制整備事業

（委託料 4,090,314 円）

区 分	内 容	実 績
チームオレンジ養成研修	認知症サポーター等を対象にステップアップ研修をオンデマンド形式で実施	動画視聴期間： 令和 8 年 2 月 13 日～3 月 4 日 修了者：89 人
市町の伴走支援	ピアサポート活動及び認知症サポーターの活動（チームオレンジ）の基盤づくりを支援	【実施市町】 市町 5 市町 （掛川市、御前崎市、松崎町、函南町、森町）

（カ）官民連携による認知症の「予防」と「共生」推進事業

（委託料 6,974,000 円）

企業の経営層の皆様及び従業員に認知症の知識を普及することにより、従業員やそのご家族の認知症の早期発見・対応につなげ、就労継続に係る組織風土の醸成を支援した。

a 認知症バリアフリー交流会

実施日	会場	参加者数	内容
R7.10.6	浜松市福祉交流センター	16 人	①福祉長寿政策課行政説明 ②企業の取組発表 ③家族会講演 ④意見交換会、VR 体験
R7.11.21	サンウェルぬまづ	18 人	
R7.11.26	静岡県総合社会福祉会館	14 人	

b 出前講座の実施

県内企業・団体従業員を対象に、認知症への理解や、当事者への対応等を学ぶ出前講座を開催した。（21 箇所で開催）

c 介護離職防止セミナー

実施日	会場	参加者数	内容
R7. 10. 15	サンウェルぬまづ	30 人 (内、web13 人)	①静岡労働局行政説明 「関係法令について」 ②日本顧問介護士協会講演 「介護離職防止対策について」 ③企業の取組発表
R7. 10. 28	静岡県総合社会福祉会館	38 人 (内、web15 人)	
R7. 11. 12	浜松市福祉交流センター	21 人 (内、web7 人)	

(キ) 「新しい認知症観」理解促進事業

(委託料 4,400,000 円)

a 認知症共生セミナー

実施日	会場	参加者数	内容
R8. 1. 22	プラサヴェルデ	98 人	①講演「認知症の人と家族がよりよく生きるためのパーソン・センタード・ケア」 ②講演「認知症と診断されても活躍できる社会を目指して」 ③パネルディスカッション
R8. 2. 19	静岡音楽館 AOI	50 人	

b 出前講座の実施

地域の住民グループ等を対象に、認知症への理解や、当事者への対応等を学ぶ出前講座を開催した。(11箇所で開催)

c 認知症の人の講演会・映画上映会

実施日	会場	参加者数	内容
R8. 2. 12	浜松市福祉交流センター	287 人	①□□□□氏講演 ②映画「オレンジ・ランブ」上映

d 認知症バリアフリー宣言

2040 年には、高齢者のうち 3 割を超える人が認知症又は軽度認知障害になると見込まれており、誰もが、認知症となる可能性や認知症の人の介護者となる可能性がある中、県庁全体として認知症バリアフリーの視点を踏まえた事業展開が必要となることから、県として「認知症バリアフリー宣言」を行った。(自治体では全国初)

項目	概要	県の宣言概要
人材育成	認知症の当事者の立場の立った取組が行われるよう、職員などに対して認知症についての正しい理解を促す	認知症サポーター養成講座等の実施
地域連携	地域の行政機関や専門機関、他企業、当事者などとの連携	見守り・SOS 体制の広域連携 認知症に対する相談窓口設置
社内制度	介護のための離職防止や当事者が働き続けるなどの内部の環境づくり	介護休暇、在宅勤務、時短勤務等
環境整備	施設やホームページなどを認知症の方や家族が利用しやすい環境に整える	窓口での対応マニュアル作成

(ク) 認知症介護実践者等養成事業 (委託料 2,600,000 円)

(補助金 65,748 円)

a 認知症介護指導者養成研修事業 (委託料 2,600,000 円)

認知症介護に対する支援体制を構築するため、県が推薦した受講者の受講に要する経費を負担した。(2人)

b 認知症介護指導者養成研修事業 (補助金 65,748 円)

認知症介護に対する支援体制を構築するため、研修へ受講者を派遣する事業所に対し、派遣に要する費用を助成した。(1事業所)

イ 認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業 (補助金 29,207,392 円)

認知症の状態の変化に応じて適時・適切に切れ目なく、そのときの状態に最もふさわしい場所で提供される体制の構築が求められている。このため、二次医療圏を単位として、認知症疾患医療センターが中心となって認知症の人と家族に対して出張相談等を実施した。

区 分	医療機関名等	相談事業	連携強化事業
認知症疾患 医療センター	ふれあい南伊豆 ホスピタル 外 10 件	集合相談 126 回 訪問相談 14 回	多職種連携会議 99 回 研修会・事例検討会 13 回
認知症高齢者 グループホーム	グループホームみのり 外 12 件	集合相談 114 回 訪問相談 81 回	多職種連携会議等 139 回

(6) 介護サービス等の人材の確保と資質の向上

ア 福祉人材確保対策事業費 88,590,313 円 県

(補助金 19,562,313 円)

職能団体、養成施設等が実施する研修に助成し、人材の確保と定着のための取組を実施した。

実施団体 (計9団体)	事業内容 (計47事業)
・(一社) 静岡県介護福祉士会 ・静岡県介護支援専門員協会 ・(福)静岡県社会福祉協議会 等	・サービス提供者責任研修 ・介護支援専門員基礎研修 ・入職者のための合同研修会 等

イ 静岡県社会福祉人材センター運営事業費 42,442,640 円 国 1/2、県

(委託料 40,835,000 円)

社会福祉施設職員やホームヘルパー等の福祉マンパワーの確保とその資質の向上を図るため、就労の斡旋や求人・求職情報の提供、各種研修等を実施した。

・静岡県社会福祉人材センターにおける就職人数 582 人

事業内容	委託先
・福祉人材無料職業紹介事業 (求職登録者数 3,701 人、就職者数 386 人、就職率 10.42%) ・福祉に関する広報・啓発事業 ・福祉人材確保・定着実践研究会の実施 (6 回、延べ 227 人) ・社会福祉人材センター運営委員会の開催 (令和 7 年 7 月 2 日実施)	静岡県社会福祉人材 センター (社会福祉法人静岡 県社会福祉協議会)

(7) 包括的な支援体制の整備

ア 誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業費

9,208,000 円 国 3/4

(委託料 9,150,000 円)

(ア) 市町の包括的な支援体制構築支援事業

地域住民と支援関係機関が協力し、地域生活課題を抱える地域住民を包括的に支える包括的な支援体制を市町が構築できるよう、アドバイザーの派遣や、人材育成研修により市町を支援した。

区 分	内 容	実 績
アドバイザー派遣	市町へのアドバイザー派遣 ・多職種・多機関とのネットワーク化、課題の共有 ・複合的事案の担当部署（中核機関）の調整に係る助言 等	8市町
推進部会	包括的支援体制構築推進部会の開催 ・市町への支援に係る課題整理、支援方針等の検討 等	1 回
人材育成研修	連携担当職員の養成研修実施 ・多機関協働事業における中核的機関の役割の理解・実践	延べ 260 人

(イ) 官民連携体制の充実事業

市町における包括的な支援体制を促進するため、福祉活動を行う N P O 等の連携基盤の構築等により、多様な主体が連携した分野横断的な取組を支援した。

区 分	事業内容・実績
官民連携による要配慮者支援の充実	・静岡県孤独・孤立対策プラットフォームの運営 ・シンポジウムの開催（1 回、参加者 127 人） ・地域別連携の検討ワークショップの開催 （県内 3 箇所、参加者計 97 人）

(ウ) 相談対応力強化のための外部人材の活用事業

包括的な支援体制を促進するため、相談支援体制の構築に向けて取り組む市町に対して、「医療・福祉・司法なんでもかんでも相談会」（一般社団法人静岡市清水医師会主催）を活用し、多職種連携体制構築や多職種相談会の実施支援を行った。

イ 重層的支援体制整備事業費助成

1,292,239,000 円 県

(交付金 1,292,239,000 円)

市町における包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施する市町に対し、交付金を交付した。

・令和 7 年度実施 13 市町

(8) 避難行動に配慮が必要な人への支援

ア 災害派遣福祉チーム（DWA T）ネットワーク構築

（委託料 5,500,000 円）

災害時において必要とされる福祉人材を確保するため、県内の福祉関係団体等が連携して災害時福祉広域支援活動を行う「静岡県災害福祉広域支援ネットワーク」の構築や強化を行った。

(ア) 静岡DWA T研修

区 分	開催日・会場	内 容	参加者
静岡DWA T 研修	令和7年8月25日 オンライン	・静岡DWA Tの組織体制、命令系統、活動内容等に関する講義	施設職員等 46 人
	令和7年9月2日 静岡県立大学	・罹災者の相談援助やニーズ把握に関する演習	施設職員等 46 人
スキルアップ 研修	令和7年10月15日 シズウェル	・DWA Tの組織活動に関する講義	静岡DWA T 登録員 64 人
	令和7年11月28日 静岡音楽館	・能登半島地震に関する講演	静岡DWA T 登録員 30 人

(イ) 連絡会議・意見交換会の開催

区 分	開催日・会場	内 容	参加者
災害支援団体 連絡会	令和7年7月2日 シズウェル	災害支援に関する情報提供、意見交換等	15 人

※ このほか、県内東中西圏域ごとや、近隣県との意見交換会を開催。

イ 令和7年台風第15号災害における支援活動

(ア) 救助とボランティアの調整事務委託

（委託料 3,576,928 円）

令和7年9月9日付け、静岡県、静岡県社会福祉協議会及び静岡県ボランティア協会で締結した「静岡件災害ボランティア本部・情報センターの設置・運営等に関する協定」に基づき、県が静岡県社会福祉協議会及び静岡県ボランティア協会に対し、令和7年台風第15号災害に関する被災市町と被災自治体災害ボランティアセンターとの間で行う救助とボランティア活動に関する調整事務を委託した。

(イ) 災害派遣福祉チーム（DWA T）の派遣

令和7年9月16日、牧之原市からDWA T派遣の要請を受け、派遣を決定。被災地域の住民の生活状況等について個別訪問調査等を実施し、関係者との被災者支援に関する調整を行った。

期 間 令和7年9月17日～10月10日

人 数 延 208 人日

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024年度)	実 績				目標値 (2028年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果指標	住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合	32.3%	2026年12月 公表予定	—	—	—	35.2%
	認知症の人とその家族の意見を重視した施策を展開している市町数	26 市町 (2023 年度)	34 市町	—	—	—	35 市町
	包括的な支援体制を整備した市町数	14 市町	20 市町	—	—	—	35 市町

(部局として独自に管理している指標等)

指標名		現状値 (2024年度)	実 績				目標値 (2028年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
管理指標	地域リハビリテーション推進員養成者数	554 人	586 人	—	—	—	750 人
	訪問診療を受けた患者数	23,915 人	2026年12月 公表予定	—	—	—	24,840 人

ア 住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合

在宅医療の充実を図るため、在宅医療に必要な連携を担う拠点等に対し、患者支援のために関係機関との調整等に要する経費を支援し、在宅医療提供体制の充実を図ったこと等により、訪問診療を受けた患者数が増加したことから、2024(令和6)年度実績は、32.3%となり、目標達成に向け着実に増加している。

イ 認知症の人とその家族の意見を重視した施策を展開している市町数

2025(令和7)年度の認知症の人とその家族の意見を重視した施策を展開している市町数は34市町となり、前年度から8市町増加し、改善がみられた。

ウ 包括的な支援体制を整備した市町数

2025(令和7)年度の包括的な支援体制を整備した市町数は20市町となり、前年度から6市町増加した。全市町における体制整備に向けて着実に増加している。

エ 地域リハビリテーション推進員養成者数

毎年、地域リハビリテーション推進員の候補となる、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士を対象とした研修会を実施し、その広報にも力を入れたことにより、2025（令和7）年度は586人となり、目標達成に向け着実に増加している。

オ 訪問診療を受けた患者数

在宅医療体制の整備のため訪問診療を実施する診療所の設備整備の経費を支援したこと等により、2024（令和6）年度は23,915人となり、目標達成に向け増加している。

（2）課題

ア 住まい（自宅・老人ホーム）で最期を迎えることができた人の割合

人生の最終段階において、希望する医療・ケアを受け、望む場所で看取られることができるよう、在宅での看取りを実施する病院・診療所・訪問看護ステーション等の充実や多職種間における連携体制の強化等に、引き続き取り組む必要がある。

イ 認知症の人とその家族の意見を重視した施策を展開している市町数

2040（令和22）年には高齢者の3人に1人が認知症またはMCI（軽度認知障害）になると推計されている中で、認知症施策の重要性は急速に高まっている。2024（令和6）年施行の認知症基本法では、地方公共団体に対し、計画策定時の当事者・家族からの意見聴取を努力義務として規定した。行政職員が多様な背景を持つ認知症の人や家族と継続的に対話する機会を積極的に持つ必要がある。

ウ 包括的な支援体制を整備した市町数

市町が包括的支援体制を構築する際の主要課題は、縦割り行政体制と既存制度の複雑性の中で、組織横断的な連携を実現することである。また、地域生活課題やその解決に活用できる資源などは各地域で様々であり、各市町の規模や実情に応じた包括的な支援体制の整備を目指して取り組んでいく必要がある。

エ 地域リハビリテーション推進員養成者数

これまで活動していた通いの場のほか、アセスメント同行訪問などの新たな分野での活躍が期待されていることから、幅広い知識を持った推進員を養成する必要がある。

オ 訪問診療を受けた患者数

高齢化の進行に伴い在宅医療等の必要量は増加し続けていることから、在宅医療を支える地域のかかりつけ医等の参入を促進していく必要がある。

（3）改善

ア 住まい（自宅・老人ホーム）で最期を迎えることができた人の割合

県民が最期を住まいで暮らすことができるよう、在宅医療の提供体制を整備するとともに、在宅医療圏内の専門職の連携強化や住民主体の支え合い活動を促進していく。

イ 認知症の人とその家族の意見を重視した施策を展開している市町数

2026（令和8）年度は、各市町において老人福祉法に基づく「老人福祉計画」及び介護保険法に基づく「介護保険事業計画」の策定の時期に当たり、これらの計画に併せて、認知症基本法に基づく「認知症施策推進計画」の策定に向けても助言を行う。また、市町の職員が地域における認知症の人や家族の活動の現場に出向くなど、様々な機会を捉え認知症の本人や家族等の意見を聞くことについて、市町へのヒアリング等を通じ促していく。

ウ 包括的な支援体制を整備した市町数

市町の体制整備に向け、アドバイザーと県が連携した伴走的な支援の実施や、市町間の情報交換会等を開催するほか、市町と連携した専門職人材による相談会の開催を通じ、市町の実情を把握した上で、包括的な支援体制の整備を支援していく。

エ 地域リハビリテーション推進員養成者数

推進員となった後も、知識等をアップデートできる研修を実施し、各市町において幅広い介護予防事業等に関与できる地域リハビリテーション推進員を養成していく。

オ 訪問診療を受けた患者数

今後増加し続けていく在宅医療等の必要量に対応するため、在宅医療において積極的役割を担う医療機関への支援、診療所の設備整備等に対する支援、県医師会のシズケアサポートセンター（静岡県地域包括ケアサポートセンター）との協働・連携などにより、地域のかかりつけ医の在宅医療への参入を促進していく。

□□□□□□□

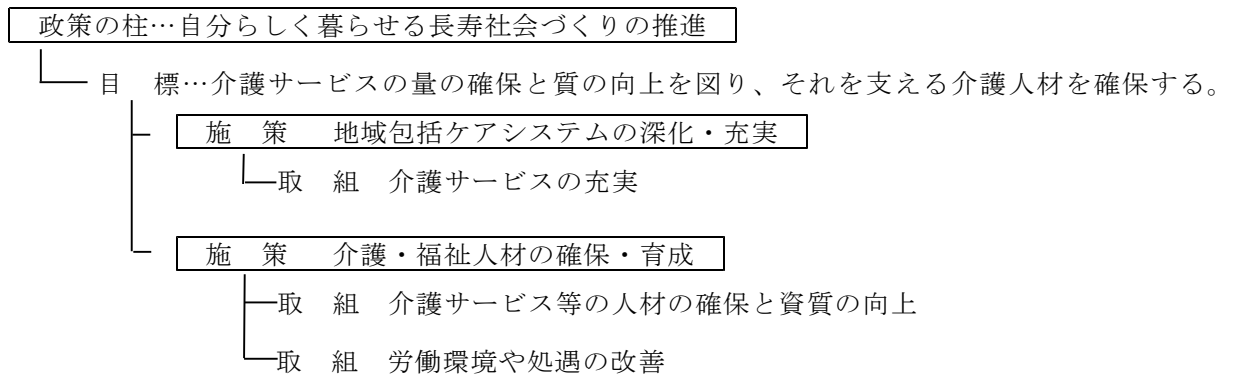
高 齢 者 数 等 の 調

(各年4月1日時点)

区 分 健康福祉 センター別		総人口 人	高齢者数（令和8年1月1日時点）				老人クラブ		
			60才以上 65才未満	65才以上	計	総人口に 対する 65才以上 の人口比	クラブ数	加入者数	加入率
			人	人	人	%	クラブ	人	%
賀 茂	R 6 年度	57,158	3,980	26,658	30,638	46.6	65	2,357	7.7
	R 7 年度	55,746	3,974	26,087	30,061	46.8	62	2,142	7.1
	R 8 年度	54,902	4,042	25,774	29,816	46.9	61	2,004	6.7
熱 海	R 6 年度	98,638	6,927	45,145	52,072	45.8	65	1,935	3.7
	R 7 年度	96,974	7,069	44,456	51,525	45.8	56	1,747	3.4
	R 8 年度	96,251	7,189	44,219	51,408	45.9	55	1,669	3.2
東 部	R 6 年度	527,118	33,633	165,357	198,990	31.4	187	8,246	4.1
	R 7 年度	521,521	34,188	165,011	199,199	31.6	178	7,678	3.9
	R 8 年度	519,338	35,174	165,274	200,448	31.8	162	6,841	3.4
御殿場	R 6 年度	100,634	5,816	27,761	33,577	27.6	57	4,523	13.5
	R 7 年度	99,745	5,923	27,752	33,675	27.8	55	4,203	12.5
	R 8 年度	99,702	6,106	27,857	33,963	27.9	51	3,865	11.4
富 士	R 6 年度	374,679	23,428	110,657	134,085	29.5	103	4,016	3.0
	R 7 年度	371,862	23,737	110,805	134,542	29.8	100	3,835	2.9
	R 8 年度	370,489	24,497	111,138	135,635	30.0	95	3,619	2.7
中 部	R 6 年度	449,011	27,902	140,997	168,899	31.4	135	4,674	2.8
	R 7 年度	444,679	28,044	140,781	168,825	31.7	128	4,261	2.5
	R 8 年度	442,632	28,524	140,993	169,517	31.9	120	3,870	2.3
西 部	R 6 年度	521,893	30,987	150,648	181,635	28.9	238	12,489	6.9
	R 7 年度	517,509	31,077	150,707	181,784	29.1	226	11,164	6.1
	R 8 年度	515,085	31,369	150,967	182,336	29.3	215	9,969	5.5
静岡市	R 6 年度	675,610	42,166	210,272	252,438	31.1	295	10,874	4.3
	R 7 年度	670,258	42,978	209,435	252,413	31.2	272	9,654	3.8
	R 8 年度	667,503	44,287	209,631	253,918	31.4	250	8,693	3.4
浜松市	R 6 年度	786,792	47,625	226,421	274,046	28.8	361	17,018	6.2
	R 7 年度	781,011	48,428	226,281	274,709	29.0	347	15,894	5.8
	R 8 年度	778,346	49,964	227,193	277,157	29.2	347	15,496	5.6
計	R 6 年度	3,591,533	222,464	1,103,916	1,326,380	30.7	1,506	66,132	5.0
	R 7 年度	3,559,305	225,418	1,101,315	1,326,733	30.9	1,424	60,578	4.6
	R 8 年度	3,544,248	231,152	1,103,046	1,334,198	31.1	1,356	56,026	4.2

Ⅲ 介護保険課

1 施策の体系（総合計画）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）介護サービスの充実

ア 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業 3,743,600 円 国 2/3 県
 （委託料 919,600 円）
 （補助金 2,824,000 円）

（ア）訪問介護員資質向上事業

介護サービスの適正な提供及び質の向上を図るため、現在業務に従事している訪問介護員への研修を行った。

研修名	対象者	研修カリキュラム	実施回数	修了者数
訪問介護適正実施等研修	指定訪問介護事業所におけるサービス提供責任者	訪問介護員の技術指導など重要な役割を担うサービス提供責任者の質の向上等 「カンファレンスと事例検討の方法」 「日常業務上の個別の問題に対応した技術向上のためのテーマ研修」等	オンライン 実施 計2回	22 人
訪問介護計画作成・展開研修	原則、サービス提供責任者の職にない介護福祉士等	サービス提供責任者として活動できる人材を養成 「訪問介護計画の作成と展開」等の講義、事例演習、合同演習	オンライン 実施 計2回	9 人

（イ）訪問介護サービス提供体制確保支援事業費補助金

訪問介護員が、地域において、利用者へ必要なサービスを安定的に提供できるよう、特に小規模な訪問介護事業所が相互に協力して行う人材育成や経営改善に向けた取組に対して、助成を実施した。

項目	内容	助成先
人材確保体制構築支援事業	研修体制の構築の支援	3 法人
	経験年数が短いホームヘルパー等への同行支援	19 法人
経営改善支援事業	経営改善の支援	1 法人
	小規模法人等の協働化・大規模化の取組の支援	1 法人
	介護人材・利用者確保のための広報活動に係る支援	1 法人

新 イ 介護事業所等サービス継続支援事業費助成

[723, 000, 000円]

0円

(委託料 0円) 国10/10

(補助金 0円) 国3/4、県

物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している介護サービス事業所・施設等に対し、将来的に必要な設備・備品の購入費用等に係る経費を助成する。

ウ 介護給付費等県負担金

48, 398, 418, 011 円 県

(ア) 介護給付費県負担金

介護保険法に基づき、各市町における保険給付及び予防給付に要する費用（標準給付費）のうち、施設等給付費については 17.5%、居宅給付費については 12.5%を負担した。

1号被保険者の保険料（23%）	国負担 （施設等分 20% 居宅分 25%）	県負担 ・施設等分 （17.5%） ・居宅分 （12.5%）	市町 負担 （12.5%）
2号被保険者の保険料（27%）			

47, 484, 280 千円

〔 施設等分 22, 995, 424 千円
居宅分 24, 488, 856 千円 〕

← 標準給付費 327, 313, 528 千円 →
〔 施設等分 131, 402, 515 千円
居宅分 195, 911, 013 千円 〕

（単位：千円）

区 分	令和7年度
標準給付費	327, 313, 528
県負担金現年分（A）	47, 484, 280
過年度支出（B）	219, 938
年度合計（A+B）	47, 704, 218

(イ) 低所得者保険料軽減県負担金

介護保険法に基づき、各市町が行う低所得者（第一号被保険者のうち第一段階～第三段階該当者）に対する保険料軽減措置に要する費用のうち 25%を負担した。

国負担 50%	県負担 25%	市町負担 25%
---------	---------	----------

693,356 千円

← 軽減額合計（各市町第一段階～第三段階保険料軽減単価）×（各市町軽減対象者数） →

2,773,425 千円

（単位：千円）

区 分	令和 7 年度
軽減額合計	2,773,425
県負担金現年分（A）	693,356
過年度支出（B）	844
年度合計（A+B）	694,200

エ 軽費老人ホーム事務費助成

715,131,082 円 県

（補助金 715,131,082 円）

60 歳以上で身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことに不安があり、家族による援助を受けることが困難な者が入居する軽費老人ホームにおける利用者の負担を軽減するため、経営する社会福祉法人に対して、基本利用料のうちサービスの提供に要する費用の一部を助成した。

<軽費老人ホーム利用者数>

（政令指定都市を除く。）

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度	
	施設数	利用者数	施設数	利用者数	施設数	利用者数
ケアハウス	35	15,942 人	35	16,088 人	35	16,253 人
A 型	1	638 人	1	669 人	1	641 人
計	36	16,580 人	36	16,757 人	36	16,894 人

注 1. 利用者数は毎月 1 日現在の利用者数を合計したもの。

注 2. A 型は建て替えまでの経過型。

オ 介護保険低所得者利用者負担金助成

85,209,000 円 国 2/3

（補助金 85,209,000 円）

介護サービスを受けている者のうち低所得者の負担軽減を図るため、利用者の自己負担軽減を行う市町に対して助成した。

(単位：千円)

区 分	障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置	社会福祉法人等のサービスを受ける生計困難者等に対する負担軽減	離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担軽減	中山間地域等の地域における加算に係る利用者負担軽減	計
令和5年度	0	(30) 76,924	(2) 101	0	77,025
令和6年度	0	(26) 83,456	(2) 84	0	83,540
令和7年度	0	(25) 85,140	(2) 69	0	85,209

注. () 内は軽減の実績があった市町数

カ 介護保険財政安定化基金繰出金

11,752,247 円 県

市町の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入れを回避できるように、通常努力を行ってもなお生ずる保険料の未納や給付費の見込誤り等に起因する財源不足を補うため、資金の貸付又は交付を行うことを目的とする財政安定化基金を運営した。

なお、第3期の介護保険事業支援計画期間以降（平成18年度以降）は、過去の貸付実績に対する基金残高や他県の状況等を総合的に勘案し、基金の運用益の積立のみとした。

<基金拠出実績>

(単位：千円)

区分	拠出金	財 源					取崩額 (貸付)	年度末 残 高
		国庫	市町	県	運用益	償還金		
3年度	720	0	0	0	720	0	0	2,347,088
4年度	366	0	0	0	366	0	0	2,347,454
5年度	6,486	0	0	0	6,486	0	0	2,353,940
6年度	7,659	0	0	0	7,659	0	0	2,361,599
7年度	11,752	0	0	0	11,752	0	0	2,373,351

キ 介護保険制度施行運営費（再掲）

41,839,174円 国1/2、県

(委託料 8,208,289 円)

(ア) 介護保険制度広報・啓発事業

随時見直しが行われる介護保険制度の円滑な制度運営のため、利用者向けパンフレットの作成・配布、一般財団法人静岡県老人クラブ連合会への委託事業等により、広報・啓発活動を行った。

委託先	業 務 実 績
(一財)静岡県老人クラブ連合会	・同会機関誌（約6万部発行）において介護保険特集記事（2.5面使用）を掲載 ・新任会長研修会など各種研修会で介護保険制度の周知

(イ) 介護保険審査会運営事業

保険者（市町）が行った要介護・要支援認定や保険料等の徴収金に関する行政処分に不服がある被保険者からの審査請求を審理、裁決するため、静岡県介護保険審査会を運営した。

＜年度別審査請求件数＞

(単位：件)

年 度	請求件数	取下件数	裁決件数	審査中件数
令和５年度	5	2	3 (1)	1 (0)
令和６年度	3	1	3 (1)	0 (0)
令和７年度	5	1	1 (0)	3 (0)

※（ ）内は前年度からの継続分内数

＜静岡県介護保険審査会の委員＞

審査対象となる処分	委員構成	委員の内訳
要介護認定又は要支援認定に係る処分	公益を代表する委員 3人	法曹関係者、保健医療福祉の学識経験者
保険料の賦課徴収、滞納処分等	被保険者を代表する委員 3人	第2号被保険者と第1号被保険者と混合
	市町を代表する委員 3人	
	公益を代表する委員 3人	法曹関係者、保健医療福祉の学識経験者

(ウ) 介護支援専門員実務研修受講試験事業

要介護者・要支援者からの相談に応じ、心身の状況等に合った適切な介護サービスが利用できるように、介護サービス計画(ケアプラン)を作成する介護支援専門員(ケアマネジャー)を養成するため、介護支援専門員実務研修受講試験を行った。

この実務研修受講試験に合格してから、実務研修を修了することで都道府県に登録され、介護支援専門員証の交付を受けて業務を行う。

- ・受験者数 1,362人
- ・合格者数 350人

(エ) 主任介護支援専門員研修事業

地域包括支援センター等で包括的ケアマネジメントを担う中核的人材を育成するため、介護支援専門員として一定の知識・経験を有する者を対象に研修を行った。

- ・修了者数 164人

(オ) 主任介護支援専門員更新研修事業

主任介護支援専門員研修修了証明書の有効期間(5年間)の更新時に併せて、主任介護支援専門員の継続的な資質向上を図るための研修を行った。

- ・修了者数 250人

(カ) 介護支援専門員証交付・資格登録簿整備事業

介護支援専門員の氏名、住所及び介護支援専門員証の有効期間等の情報を登録する介護支援専門員管理システムの運用等を実施した。

(キ) 介護支援専門員証の交付事務

介護支援専門員として実務に従事するための介護支援専門員証を交付した。

< 交付状況 >

区 分	新規	書換え	再交付	移転登録	更新
件 数	441 件	18 件	14 件	16 件	1,007 件

(ク) 認定調査員等研修事業

保険者（市町）が行う要介護認定事務が円滑かつ適正に実施されるよう、介護認定審査会委員、認定調査員等を対象に研修を行った。

研 修 名	対象者	事業内容及び実績
介護認定審査会委員研修	委 員 (新任・現任)	・研修内容 審査会運営方法、認定審査手順等 ・受 講 者 787 人
認定調査員研修	認定調査員 (新任・現任)	・研修内容 認定調査の手法、調査における留意点等 ・受 講 者 946 人
主治医研修	意見書を記載 する医師	・研修内容 主治医意見書の役割、意見書の記入方法等 ・受 講 者 507 人 ・委 託 先 一般社団法人静岡県医師会
介護認定審査会運営 適正化研修	事務局職員	・研修内容 審査判定手順等の平準化・適正化等 ・受 講 者 40 人

ク 介護支援専門員水準向上事業費

5,285,146円 県

(委託料 3,791,900円)

(補助金 78,000 円)

(ア) 介護支援専門員研修向上委員会

介護支援専門員研修をはじめとする資質向上事業の効果を総合的に評価し、利用者の自立支援に資する適切なケアマネジメントを行える介護支援専門員を養成するために必要な研修や支援体制について協議した。

区 分	回数	協議内容	委員構成
研修向上 委員会	1	介護支援専門員に係る法定研修に関する検討、介護支援専門員の育成支援に関する検討	医師、訪問看護師、学識経験者、市町職員、介護支援専門員等
研修部会	2	介護支援専門員に係る法定研修に関する検討及び評価に関する事項	介護支援専門員研修委員会代表者、研修実施機関の担当者、学識経験者等
育成部会	2	介護支援専門員の育成支援及び確保定着に関する検討	訪問看護師、市町職員、介護保険事業所代表者、介護支援専門員等

(イ) 介護支援専門員リーダー養成研修

介護支援専門員の実践現場における教育・支援体制を強化するため、日常生活圏域でリーダーとなり得る主任介護支援専門員を養成した。

- ・対 象 者 主任介護支援専門員等
- ・内 容 講義・演習 10 日間（東・中・西部 3 会場で実施。一部オンライン研修）
- ・修了者数 33 人

(ウ) 適正なケアプラン作成に向けた市町支援

市町へアドバイザーを派遣し、給付実績から指導が必要と思われる介護支援専門員に対し、

市町とともに適正なケアプラン作成に向けた指導を行い、市町の指導力向上を図った。

- ・実施市町 6市町（熱海市、御殿場市、小山町、浜松市、掛川市、森町）

（エ）介護支援専門員リーダーフォローアップ研修

リーダー養成研修修了者が地域活動を実践するための研修を実施した。

- ・対象者 介護支援専門員リーダー養成研修修了者、地域包括支援センター、市町
- ・内容 講義・演習 10日間（東・中・西部3会場で実施）
- ・受講者数 141人

（オ）居宅介護支援事業所管理者等労働環境改善研修

介護支援専門員の確保・定着を図るため、令和8年2月26日から各種ハラスメント、メンタルヘルスに関する講義動画を県HPに公表するとともに、カスタマーハラスメントのチラシを作成し、精神的負担の軽減を行った。

（カ）潜在介護支援専門員人材確保事業費補助金

対象研修の受講料の全額を負担した事業者を支援することで、介護支援専門員の登録がありながら、介護支援専門員の実務に就いていない者を介護支援専門員として復職又は就職させることへの支援を図った。

- ・助成実績 6件

ケ 介護保険関連施設整備事業費助成（再掲）	(152,061,000円)
	[69,960,000円]
	2,150,749,000円 県
	(補助金 2,100,852,000円)

（ア）介護保険関連施設等施設整備事業費補助金

高齢者の福祉の増進を図るため、定員30人以上の介護施設を整備する社会福祉法人等に対して助成した。

- | | | | |
|---------------|-------|---------|-----|
| ・大規模特別養護老人ホーム | 大規模修繕 | 14か所、創設 | 1か所 |
| ・大規模養護老人ホーム | 大規模修繕 | 1か所 | |
| ・大規模介護老人保健施設 | 大規模修繕 | 3か所 | |
| ・介護医療院 | 大規模修繕 | 1か所 | |

（イ）介護サービス提供体制整備促進事業費補助金

地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律第6条に基づき県に設置した「地域医療介護総合確保基金」（国費2/3・県費1/3、介護分は平成27年度から積立）を財源に、介護サービス提供体制整備促進事業を行う市町、社会福祉法人等に対して助成した。

○地域密着型サービス等整備助成事業

介護保険関連施設等の整備

- | | |
|-------------------|-----|
| ・認知症高齢者グループホーム | 6か所 |
| ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 | 2か所 |
| ・小規模介護医療院 | 1か所 |

○介護施設等の施設開設準備経費等支援事業

- ・創設、増床（認知症高齢者グループホーム 外） 12 か所
- ・介護ロボット・ICTの導入 10 か所

○既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修等支援事業

- ・プライバシー保護のための改修 1 か所
- ・看取り環境の整備 1 か所

< 県内の介護保険関連施設等の整備定員数 >（政令指定都市を含む）（単位：人）

種 別	実績		増減
	令和 6 年度	令和 7 年度	
特別養護老人ホーム（定員）	19,623	19,628	5
軽費老人ホーム（定員）	2,707	2,707	0
介護医療院（定員）	2,699	2,749	50
小規模多機能型居宅介護事業所（事業所数）	166	160	△6
看護小規模多機能型居宅介護事業所（事業所数）	45	46	1

コ 介護施設等自家発電設備等整備事業費助成

[27,432,000円]

22,888,000円 国1/2、県1/4

（補助金 22,888,000円）

高齢者施設等の防災・減災対策を推進し、利用者の安心・安全を確保するため、地域介護・福祉空間等施設整備事業を行う市町、社会福祉法人等に対して助成した。

（地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金）

○非常用自家発電整備事業

非常用自家発電施設の整備に助成

- ・介護老人保健施設 1 か所

○水害対策強化

水害発生時における避難・垂直避難の円滑な実施のために行う整備に助成

- ・介護医療院 1 か所

(2) 介護サービス等の人材の確保と資質の向上

ア 福祉人材確保対策事業費 88,590,313 円 県
(委託料 68,824,000 円)

増大する福祉サービスを支える人材のすそ野を拡大し、雇用のマッチングの促進を図るため、大学等への出前説明会や施設見学会等を開催したほか、学校訪問による福祉職セミナーを小学生・中学生・高校生向けに実施した。

- ・大学、専門学校等への出前説明会 参加者 640 人
- ・福祉施設見学・体験会 参加者 42 人
- ・学校訪問による福祉職セミナー 153 講座 (78 校)

イ 介護人材育成事業費 103,362,830 円 県
(委託料 103,062,830 円)
(補助金 300,000 円)

(ア) 介護人材育成事業

県内の人材派遣会社が介護の資格を持たない者を雇用し、研修等の人材育成を行うとともに、介護保険施設等に派遣して介護業務等へ従事させることを通して、必要な知識・技術を習得させ、特に人材不足が深刻な訪問介護事業所等の担い手の育成・確保を図る事業を行った。

- ・介護事業所の直接雇用実績 37 人 (うち 19 人が訪問介護員)

(イ) 介護サポーター育成事業

介護職員の業務負担を軽減し、職場定着を図るため、介護サポーターの育成を支援する事業を実施する市町に対して、その経費の一部を助成する事業を行った。

助成先	介護サポーター育成支援の事業実績
島田市	・介護入門的研修 (4 日間、研修時間 計 21 時間) を 2 回 (前期・後期) 実施 ・研修参加者 14 名 (前期 6 名、後期 8 名) ・介護事業所とのマッチング実績 直接雇用 1 名、今後就業を希望 2 名

ウ 介護職経験者復職・代替職員雇上事業費 9,541,000 円 県
(委託料 9,500,000 円)
(補助金 41,000 円)

結婚や出産等により離職した介護職経験者の掘り起しを行い、復職希望者に対し、復職前研修及び介護事業所とのマッチングを実施して復職を支援した。

- ・復職人数 102 人

エ 介護人材就業・定着促進事業費 16,709,510 円 県
(委託料 16,415,760 円)

(ア) 実践介護技術向上支援事業

a 出前講座

職場定着を図るため、研修を自ら実施することが困難な小規模の介護事業所等の介護職員の資質向上を支援する事業を実施した。

講師が直接、講義等を行う対面型講座及びオンライン講座に加え、講座の実施が困難な事業所に対しては、研修用DVDの貸与又はYoutubeによる動画配信を行った。

支援内容	対面型	オンライン	DVD	Youtube
小規模な介護事業所に対する介護技術出前講座の開催	84回	2回	48回	66回

b 介護技術コンテスト

介護職員が日頃の業務で身に付けた介護技術を発表し、その技術の高さや専門性を競うことにより、介護技術の向上を図るとともに、県民の介護への理解を深める介護技術コンテストを実施した。

開催日	令和7年11月15日（土）
テーマ	“その人らしさ”の数だけ介護がある ～多様な生き方に応える、現場のチカラ～ ①全盲の方の「排泄支援」、②失語症の方の「入浴支援」
競技者数	介護福祉士養成施設4校18人
来場者数	230人（来場者120名、Youtube視聴者110名）

（イ）介護の未来ナビゲーター事業

新卒人材の介護分野への就業促進を図るため、県内介護施設等に従事する若手介護職員等を「介護の未来ナビゲーター」として委嘱し、高校等での出前授業の実施や就職ガイダンス等の参加を通じて、介護の仕事の魅力を情報発信した。

- ・委嘱者数 28人
- ・活動回数 興味・理解促進活動（高校・大学への出前講座等）26回
就職促進活動（就職イベント等）20回

（ウ）介護のしごと体験事業

介護施設の様子や介護の仕事に直接触れる機会を設けることで、介護の仕事を理解し、将来の介護の担い手として介護分野へ進むきっかけとなるよう、小学生の親子を対象とした介護のしごと体験イベントに関する実施マニュアル、説明動画及びグッズの貸与を行い、市町や介護事業所による自主的な実施を支援した。

- ・実施回数 4回（市町2回、介護事業所2回）

オ 外国人介護人材確保総合対策事業費 85,454,239円 国2/3等
（委託料 37,326,819円）
（補助金 47,410,000円）

外国人介護職員の就業促進と介護職場への定着を促進するため、次の事業を行った。

事 業	対 象	内 容	実 績
外国人介護人材 マッチング支援 事業	外国人材採用、留 学生受入れを検討 中の事業所、日本 語学校等	特定技能（介護）及び留学により、日 本での就労等を希望するモンゴルの学 生や若手医療従事者等と、外国人の受 入を希望する介護事業所等とのマッ チングのためのオンライン面接会を開催	オンライン面 接会 2 回（11 法人参加）
外国人介護職員 生活費等助成	外国人介護職員を 支援する介護事業 所	外国人介護人材の居住費等生活支援に 必要な費用の一部を助成	助成 34 法人 （148 人）
外国人留学生支 援事業	留学生に学費等 を支援する介護 事業所	介護福祉士を目指す外国人留学生に学 費等を支援する介護事業所に対して、費 用の一部を助成	助成 15 法人 （120 人）
外国人介護人材 獲得強化事業	海外現地で外国人 介護人材確保の取 組を行う法人	外国人介護人材を確保する観点から、 海外現地で働きかけや学校との連携 を強化するなど、現地での人材確保に 資する取組を行う介護事業所に対し て、費用の一部を助成	助成 10 法人
国際介護人材サ ポートセンター 事業	介護事業所や外 国人介護職員等	介護事業所や外国人介護職員等からの 雇用や生活等の相談にワンストップで 対応するとともに、外国人介護人材の 受入・定着に取り組む介護事業所や、 事業所間の連携を支援する「静岡県国 際介護人材サポートセンター」を運営	窓口相談 100 件 アドバイザー派 遣・施設訪問 67 回 セミナー 2 回 研修交流会 15 回 教育担当者会議 187 人
外国人介護職員 日本語学習支援 事業	県内介護事業所に 従事している又は 就業が決まってい る外国人	介護記録を作成する上で必要な日本語 の読み書きを中心とした日本語能力を 習得するための日本語教室等を開催 ①集合型 ・介護の日本語（漢字・言葉編） ・介護の日本語（コミュニケーション編） ・介護の日本語（文法編） ・介護記録編 ②個別対応型 ・事業者の要望に応じた研修	参加者数 ①集合型 51 人 ②個別対応型 57 人
外国人介護人材 受入環境整備事 業費助成	県内介護事業所 に従事する技能 実習生及び 1 号 特定技能外国人	外国人介護人材が県内の介護現場にお いて円滑に就労定着するよう介護技術 向上のための集合研修を対面で実施	参加者数 3 会場（各 4 日 間）計 57 人
外国人介護福祉 士候補者受入施 設学習支援事業	E P A（経済連携 協定）に基づき入 国する外国人介護 福祉士候補者を受 け入れる介護施設	外国人介護福祉士候補者の受入施設が 実施する日本語や介護分野の専門知識 の学習及び学習環境の整備に要する費 用の一部を助成	助成 6 法人（17 施設） （51 人）

カ 地域づくり人材を活用した介護人材確保モデル事業費 13,564,528円 国10/10
(委託料 13,354,968円)

介護人材等の確保が特に困難な賀茂地域において、介護分野への多様な人材層の参入を促進
するため、介護未経験者と介護事業所のマッチングを行うとともに、地域における業種横断型

の人材確保の仕組みの構築を支援した。

- ・登録事業所数 6事業所
- ・登録人材数 52人

キ 介護福祉士修学資金等貸付事業費助成 150,000,000円 国9/10、県
(補助金 150,000,000円)

介護福祉士の育成を促進し、質の高い介護人材の確保及び定着を図るため、介護福祉士修学資金等貸付事業を実施する社会福祉法人静岡県社会福祉協議会に対して助成した。

区 分	貸付対象者	貸付限度額	貸付実績
介護福祉士修学資金	介護福祉士養成施設の在學生	月額 50,000 円 入学準備金 200,000 円 就職準備金 200,000 円 生活費加算の月額 38,290 円 国家試験対策費 40,000 円	新規 64 人 継続 66 人
介護福祉士実務者研修受講資金	介護福祉実務者養成施設の在學生	年間 200,000 円 (1 回限り)	66 人
離職した介護人材の再就職準備金	離職した介護職員	年間 400,000 円 (1 回限り)	35 人
障害福祉分野就職支援金	他業種から障害福祉分野に就職した者	年間 200,000 円 (1 回限り)	5 人
福祉系高校修学資金返還充当資金	介護分野以外の障害福祉分野に従事した福祉系高校修学資金貸与者	福祉系高校修学資金貸付額と同額	1 人

ク 介護事業所業務革新推進事業費 10,417,640 円 県
(委託料 9,483,600 円)

新 (ア) 静岡県介護生産性向上総合相談センター事業

介護現場の生産性向上を推進するため、静岡県介護生産性向上総合相談センターを令和 8 年 1 月 29 日に開設し、介護事業所からの相談等にワンストップで対応し、業務改善やロボット・ICT 導入に係る計画、実行、評価等を一貫して支援する体制を構築した。

【静岡県介護生産性向上総合相談センターの実績】

区 分	実施内容
総合相談窓口	方法：対面、電話及びメール 日時：平日午前 9 時～午後 6 時（メールは 24 時間受付）
介護生産性向上セミナー・介護ロボット等展示会	方法：会場、オンライン 回数：1 回（令和 8 年 3 月） 参加者数：100 人
情報発信	ホームページの開設、運用

(イ) ケアプランデータ連携システム活用促進モデル地域づくり事業

モデル地域において、居宅介護支援事業所と介護サービス事業所との間で交わされる居宅サービス計画等をやり取りする手段をデジタル化する「ケアプランデータ連携システム」の

導入から活用までの伴走支援を行うことにより、介護事業所における生産性向上の取組を支援した。

- ・ 東部地域 伊東市 37 事業所
伊豆の国市 8 事業所
函南町 4 事業所
- ・ 西部地域 磐田市 22 事業所
- 計 71 事業所

(ウ) 働きやすい介護事業所認証事業

働きやすさの向上に取り組む介護事業所を広く県民に周知するため、「キャリアパス制度・人材育成の推進」、「サービスの質の向上」、「労働環境の改善」について、一定の基準を満たしている事業所を「働きやすい介護事業所」として認証し、公表した。

- ・ 認証事業所数 100 事業所（新規 34 事業所、更新 66 事業所）

(エ) 優良介護事業所表彰事業

介護の仕事への理解や介護職への新規就業の増加のため、働きがいのある職場環境づくりや利用者本位のサービス提供に積極的に取り組む介護事業所を表彰（知事褒賞）し、広く県民や事業所等に周知した。

- ・ 応募 職場環境改善部門 8 事業所（表彰 1 事業所）
サービスの質向上部門 11 事業所（表彰 1 事業所）
- ・ 表彰式、事例発表会 11 月 13 日 表彰、事例発表（2 事業所）

(3) 労働環境や処遇の改善

ア 介護分野 I C T 化等事業費助成 427,938,000 円 国 4/5
(補助金 427,938,000 円)

(ア) 介護テクノロジー定着支援事業費補助金

介護事業所への I C T 機器等の導入を支援することにより、業務の効率化を図り、介護職員の身体的・精神的負担を軽減することで、離職防止や職場定着の促進を図った。

- ・ 移乗介助・入浴支援機器 97 事業所
- ・ 見守り・コミュニケーション機器 188 事業所
- ・ 介護業務支援（介護記録機器、介護業務改善システム等） 185 事業所
- ・ その他機器等 39 事業所

新 イ 介護職員の賃上げ等支援事業費助成 [5,110,299,000] 円 国 10/10
2,539,864 円
(委託料 2,446,628 円)

介護分野の人材不足が厳しい状況にあるため、他職種と遜色のない処遇改善に向けて、人材流出を防ぐための緊急的対応として、賃上げや職場環境改善に係る経費を助成する。

ウ 福祉系高校修学資金貸付事業

福祉系高校に在学する者で、介護福祉士資格取得後に県内の介護保険施設等で働こうとする者に対し、社会福祉法人静岡県社会福祉協議会を通して修学資金等を貸与した。

(令和7年度)

区 分	内 容	貸付実績
福祉系高校修学資金貸付事業	・修学準備金 30,000 円 (初年度) ・介護実習費 30,000 円 (毎年度) ・国家試験対策費用 40,000 円 (毎年度) ・就職準備金 200,000 円 (就職時)	20 人

エ 介護・障害福祉人材確保・職場環境改善等事業費助成 2,380,429,578 円 国 10/10
 (委託料 13,705,110 円)
 (補助金 1,733,799,335 円)

介護職員等の人材確保のために、緊急的に賃金を引き上げるとともに、現場における生産性を向上し、職員の離職防止・職場定着を推進するため、事業所等に対して人件費の改善や職場環境改善に係る経費を助成した。

・助成法人 945 法人 (5,256 事業所)

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024年度)	実績				目標値 (2028年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果指標	介護職員数	55,567 人 (2022 年度)	55,593 人 (2023 年度)	—	—	—	60,333 人

(部局として独自に管理している指標等)

指標名		現状値 (2024年度)	実績				目標値 (2028年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
管理指標	生産性向上推進体制加算の取得事業所割合	25.4%	32.9%	—	—	—	59.0%
	出前授業の参加生徒数	6,088 人	6,244 人	—	—	—	累計 30,000 人
	E P A、特定技能等による外国人介護職員の県内受入者数	1,348 人	1,746 人	—	—	—	2,632 人

ア 介護職員数

介護分野における人材確保は依然として厳しい状況にあるものの、2023 年度の介護職員数は 55,593 人で、前年度比で 26 人増加した。

イ 生産性向上推進体制加算の取得事業所割合

生産性向上推進体制加算の取得事業所割合は、2025 年度は 32.9%であり、目標に向けて増加している。

ウ 出前授業の参加生徒数

介護事業者等と協働で学校を訪問し、高等学校等に対して実施している福祉職のイメージアップのための出前授業の参加生徒数は、2025 年度は 6,244 人であり、目標に向けて増加している。

エ E P A、特定技能等による外国人介護職員の県内受入者数

外国人介護職員及びその受入事業所に対する支援により、2025 年度の外国人介護職員の県内受入数は 1,746 人で、前年度比で 398 人増加しており、目標に向けて増加している。

(2) 課題

ア 介護職員数

生産年齢人口が減少する中で、必要な介護サービスを安定的に提供するため、介護人材の確保・育成・定着に関する施策を推進するとともに、業務改善やロボット・I C Tの活用等による介護現場の生産性向上を推進する必要がある。

イ 生産性向上推進体制加算の取得事業所割合

令和8年1月に静岡県介護生産性向上総合相談センターを開設したところであり、同センターによる相談支援や専門家派遣等の活用促進を通じて、加算取得事業所割合の向上を図る必要がある。

ウ 出前授業の参加生徒数

生産年齢人口が減少する中で、介護分野への就労者を確保するため、若年層に対して介護職の意義や魅力、やりがい等を的確に伝え、介護職への理解を深めてもらう取組を継続的に実施していく必要がある。

エ EPA、特定技能等による外国人介護職員の県内受入者数

高齢化の更なる進行と生産年齢人口が減少する中で、国内のみで介護人材を確保することは困難であるため、外国人介護人材の新規開拓や職場定着を図っていく必要がある。

(3) 改善

ア 介護職員数

介護需要に対応した介護人材の確保には、「新規就業の促進」、「定着促進・生産性の向上」、「介護の仕事の理解促進」、「外国人材の確保・育成・定着」の4つの柱を体系的に推進することが不可欠である。これらの柱に対応した各種介護人材確保事業を実施することで、必要な介護職員数の確保及び質の向上を図っていく。

イ 生産性向上推進体制加算の取得事業所割合

介護事業所による静岡県介護生産性向上総合相談センターの活用を促進するため、定期的な周知・案内を行うとともに、加算取得に関する情報提供や手続支援を積極的に実施していく。

ウ 出前授業の参加生徒数

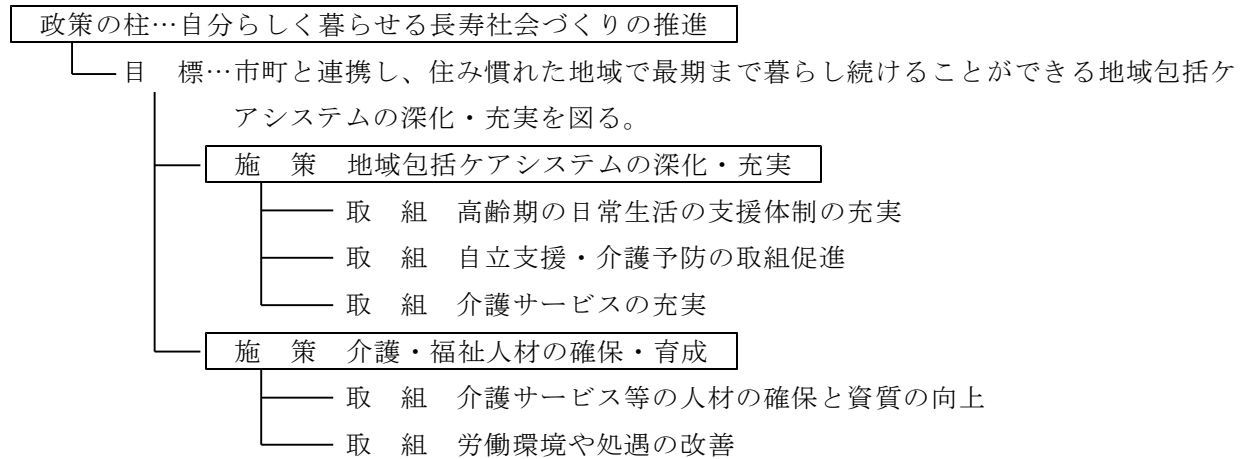
介護の仕事の魅力を積極的に情報発信するため、県内介護施設等に従事する若手介護職員を「介護の未来ナビゲーター」として委嘱し、生徒と年齢が近いナビゲーターを高等学校等へ積極的に派遣し、介護に関する理解を深める機会を多く提供することで、参加生徒数の増加を図っていく。

エ EPA、特定技能等による外国人介護職員の県内受入者数

外国人介護職員のキャリア形成に取り組む介護事業所を引き続き支援するとともに、介護事業所や外国人介護職員等からの雇用や生活等の相談にワンストップで対応する静岡県国際介護人材サポートセンターを活用し、外国人介護職員と介護事業所双方にとって利用しやすい体制の構築を継続的に図っていく。

IV 福祉指導課

1 施策の体系（総合計画）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）高齢期の日常生活の支援体制の充実

ア 社会福祉推進事業費（再掲） 32,426,006 円 国 1/2、県

（ア）社会福祉法人等に対する指導監査

社会福祉法人が行う社会福祉事業等が、法令・通知に基づき、健全かつ適正に行われているかどうかについて指導監査を行った。実施状況については、福長－21 ページのとおりである。

なお、認可保育所等に対する無通告の随時監査を 8 施設（安全管理関係）、認可外保育施設への助言・指導のための巡回支援指導を 98 施設に対して実施した。

（イ）無料低額宿泊事業及び無料低額診療事業

第二種社会福祉事業である無料低額宿泊事業及び無料低額診療事業を行う施設において、当該事業の基準について指導監査を行った。

- ・無料低額宿泊事業を行う 2 施設（実地）
- ・無料低額診療事業を行う 2 施設（実地）

（ウ）研修会等の開催

社会福祉法人指導監査担当職員等の資質向上を図るため、各種研修（研修参加人員は延べ 135 人）及び市・県連絡調整会議（7 月、2 月）を開催した。

（エ）社会福祉施設防災指導事業

福祉施設職員の防災意識・技能の向上を図るため、11 月 1 日の「社会福祉施設防災の日」を中心に、各施設での防災訓練を行うとともに、11 月に施設職員を対象とした防災研修会を動画配信及び地震防災センター見学会にて実施した。

- ・「防災の日」総合防災訓練等 参加施設 3,041 施設 参加人員 140,951 人
- ・社会福祉施設等職員防災研修会
- 動画配信 参加者 595 人
- 地震防災センター見学会 参加者 62 人

（２）自立支援・介護予防の取組促進

ア 高齢社会総合対策推進事業費（再掲） 17,394,889円 国1/2、県
（委託料 2,112,000円）

(ア) 障害福祉サービス事業者等の指定、更新等

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス事業者等の指定を行った。

〔令和 7 年度〕 新規指定 240 件、指定更新 303 件

(イ) 指定障害福祉サービス事業者等の指導監督

障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく障害福祉サービス事業者等に対する指導を実施し、その結果、法令に違反する事項については是正改善し、報酬の過大請求等については返還を指導した。令和7年度の指導実績は前年度よりも増加した。

[令和6年度] 実施数 326件

[令和7年度] 実施数 355件

(3) 介護サービスの充実

ア 介護保険制度施行運営費（再掲） 41,839,174 円 国 1/2、県

(ア) 指定介護サービス事業者指導監督事業 (委託料 1,923,240 円)

a 介護サービス事業者の指定、更新等

介護保険制度の円滑な実施に向け、介護サービス事業者の指定、更新等を実施した。

[令和 7 年度] 新規指定 74 件、更新 702 件、変更許可 0 件

b 指定介護サービス事業者の指導及び監督

介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図るため、指定介護サービス事業者に対して指導を実施し、指導の結果、法令に違反する事項については是正改善を指導し、介護報酬の過大請求等については返還を指導した。

また、入手した各種情報により法令違反であると認められる、又はその疑いがあると認められる事業者に対しては、実地による指導又は監査を実施した。

<介護保険指定事業者に対する指導実施状況>

区 分		対 象 数 A	①運営指導				②監 査 実 施 事 業 所 数	③行 政 処 分 事 業 所 数	④介護報酬の返還等			
			事業所数		うち 文書指摘				返還		加算	
									事業 所数	金額 (千円)	事業 所数	金額 (千円)
			B	B/A	C	C/B						
令和 5年 度	居 宅 サ ー ビ ス 予 防 サ ー ビ ス	2,730 (1,806)	682 (428)	25.0 (23.7)	98 (69)	14.4 (16.1)	4 (3)	0 (0)	8	2,252	0	0
	介 護 保 険 設 施	231 (231)	51 (51)	22.1 (22.1)	7 (7)	13.7 (13.7)	2 (2)	0 (0)	1	82	0	0
	合 計	2,961 (2,037)	733 (479)	24.8 (23.5)	105 (76)	14.3 (15.9)	6 (5)	0 (0)	9	2,334	0	0
令和 6年 度	居 宅 サ ー ビ ス 予 防 サ ー ビ ス	2,852 (1,895)	681 (443)	23.9 (23.4)	172 (109)	25.3 (24.6)	0 (0)	0 (0)	5	89	0	0
	介 護 保 険 設 施	242 (242)	77 (77)	31.8 (31.8)	22 (22)	28.6 (28.6)	0 (0)	0 (0)	1	8	0	0
	合 計	3,094 (2,137)	758 (520)	24.5 (24.3)	194 (131)	25.6 (25.2)	0 (0)	0 (0)	6	97	0	0
令和 7年 度	居 宅 サ ー ビ ス 予 防 サ ー ビ ス	3,042 (2,007)	642 (434)	21.1 (21.6)	145 (92)	22.6 (21.2)	4 (3)	0 (0)	11	75	0	0
	介 護 保 険 設 施	244 (244)	42 (42)	17.2 (17.2)	9 (9)	21.4 (21.4)	0 (0)	0 (0)	1	100	0	0
	合 計	3,286 (2,251)	684 (476)	20.8 (21.1)	154 (101)	22.5 (25.2)	4 (3)	0 (0)	12	175	0	0

※上表の外、集団指導を実施。令和7年度は全事業者を対象としてWEBにて開催。

(備考)

- 「対象数」は、各年度4月1日現在の事業所・施設数。ただし、以下の事業所・施設を除く。
 - 健康保険法の指定等に伴うみなし指定事業所
 - 政令市（静岡市、浜松市）に所在するすべての事業所・施設
- 対象数、運営指導、監査の欄の（ ）内の数字は、介護予防サービス事業所を除いた数を再掲。
- 行政処分事業所数は、指定取消し、効力停止、改善命令処分を決定した事業所数。
- 「介護報酬の返還等」は、返還金額については令和8年4月30日現在確定している額を計上し、事業所数については指導監査により返還が生じた事業所(介護予防サービス事業所もある場合は、併せて1とする)を計上している。
- 「加算」とは、「偽りその他不正行為」によって保険給付を受けた事業者に対し、介護保険法第22条に基づき市町が介護報酬の返還とともに当該返還額の40%の額の支払を請求したもの。

c 有料老人ホームの指導等

有料老人ホームの適正な運営を図るため、庁内の関係他課と連携して指導調査を実施した。

[令和7年度] 指導調査実施数（実地） 22施設

(イ) 国民健康保険団体連合会苦情処理業務助成 (補助金 2,879,000 円)

介護保険制度の円滑な実施に向け、国民健康保険団体連合会の苦情処理業務に対して助成した。

イ 介護サービス向上促進事業費 3,776,137 円 国 1/2、県

(ア) 身体拘束廃止推進事業 (委託料 2,607,324 円)

事業名	事業内容及び実績
身体拘束ゼロ作戦推進会議	推進会議開催 1 回
高齢者権利擁護等推進研修	・推進員養成研修修了者 32 人 ・看護実務者研修修了者 45 人 ・身体拘束廃止フォーラム 会場参加 22 人、視聴 841 人 (オンライン配信と会場開催の併用)
その他事業	・令和 7 年度アンケート調査 (3 年に 1 回実施) ・身体拘束ゼロ宣言の取組推進 (身体拘束ゼロ宣言ポスターの配布、宣言施設のホームページへの公表)

(イ) 介護サービス情報の公表制度支援事業 (委託料 1,038,613 円)

利用者の介護サービスの選択に資するため、指定介護サービス事業者から介護サービス情報の報告を受け、介護サービス情報公表システムにより公表を実施した。また、情報を報告していない事業者に対し電話連絡等で報告を促した。

ウ 介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費 (再掲) (1,096,821,975 円)

[1,874,000,000 円]

228,297,970 円 国10/10

(委託料 13,776,545 円)

(交付金 1,311,343,400 円)

物価高騰の影響を受けながらもサービスの安定的な提供を継続している介護サービス事業所・施設等に対し、令和 7 年 9 月補正により支援金を交付した。さらに、12 月及び 2 月補正により支援金を交付することとし、令和 7 年度に受付・審査業務に係る委託契約を行い、支援金分については、令和 8 年度に繰り越して交付する。

(4) 介護サービス等の人材の確保と資質の向上

ア 福祉施設経営指導事業費助成 3,764,000 円 県

(補助金 3,764,000 円)

社会福祉法人・施設が行う運営の取組に対し、専門家による指導援助を行い、適正かつ安定的な経営と利用者処遇の向上を図るため、社会福祉法人静岡県社会福祉協議会が行う福祉施設経営指導事業の運営費に対して助成した。

個別指導 (訪問相談、来所相談等) 253 件

集団指導 (社会福祉法人監事監査研修等) 9 事業

イ 福祉サービス第三者評価事業推進費 1,062,614 円 県

第三者評価事業を推進するため、第三者評価推進委員会を開催するとともに、事業者向け

啓発研修会、評価調査者の養成研修及び継続・個別研修を実施した。

- ・推進委員会の開催 1回（令和8年1月）
- ・事業者向け啓発研修会の実施（令和8年2月～3月動画配信） 参加者 125人
- ・評価調査者養成研修の開催（令和7年9月～10月）修了者 20人
- ・評価調査者継続・個別研修の開催（令和7年12月）受講者 22人
- ・受審の実績 35施設
- ・評価調査者 113人（令和8年3月31日現在）

（5）労働環境や処遇の改善

ア 社会福祉施設職員等退職手当共済事業費助成 978,953,470円 県
（補助金 978,953,470円）

社会福祉事業従事者の待遇改善を通じ、社会福祉施設に従事する職員の人材確保と福祉サービスの安定的な供給を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき、独立行政法人福祉医療機構が行う退職手当給付事業に対して助成した。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

(部局として独自に管理している指標等)

指標名		現状値 (2024年度)	実績				目標値 (2028年度)
			2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	
管理 指標	定期指導実施率 (法人児童関係)	90.7%	99.8%	—	—	—	100% (2026年度)
	福祉サービスの第三者評価受審数累計 (福祉サービスの第三者評価新規受審数)	672件 (32件)	707件 (35件)	—	—	—	770件 (2026年度)
	介護サービス情報公表事業所の割合	95.8%	95.9%	—	—	—	100% (2026年度)
	定期指導実施率 (介護保険関係)	98.3%	99.9%	—	—	—	100% (2026年度)
	身体拘束ゼロ宣言実施率 (身体拘束ゼロ宣言施設数)	95.9% (1,235)	96.3% (1,242)	—	—	—	100% (2026年度)
	定期指導実施率 (障害福祉関係)	97.6%	99.7%	—	—	—	100% (2026年度)

ア 定期指導実施率（法人児童・介護保険・障害福祉関係）

2025年度は、大雨等による公共交通機関の乱れ、感染症の発生等の影響はあったが、指導計画の見直し等によりほぼ2025年度当初計画数どおりの実施ができ、目標に近い実施率を達成した。

イ 福祉サービスの第三者評価受審数累計

福祉サービスの質の向上を図るとともに、利用者の適切なサービスの選択に資するための「福祉サービス第三者評価事業」を推進している。2025年度の受審件数は35件であり、このうち、2024年度に評価基準を策定した幼保連携型認定こども園の受審件数は、前年度と同様5件であった。

管理指標である「第三者評価受審数累計」は、2025年度末で707件となり、前年度を上回った。

ウ 介護サービス情報公表事業所の割合

2025年度の公表事業所の割合は、新規事業所、未公表事業所へ働きかけを行った結果、公表率は95.9%（3,259事業所）と前年度より0.1ポイントの増となった。

エ 身体拘束ゼロ宣言実施率（身体拘束ゼロ宣言施設数）

身体拘束ゼロ宣言を実施していない施設に対して、運営指導時等に呼びかけを行った結果、

2025 年度の実施率は 96.3%（1,242 施設）と 2024 年度より 0.4 ポイント上昇した。

（２）課題

ア 定期指導実施率（法人児童・介護保険・障害福祉関係）

児童福祉施設等に対する定期指導や無通告による随時監査を、計画的、効果的に実施する必要がある。

介護サービス事業所等に対する定期指導については、2020 年度以降、新型コロナウイルス感染症等の影響により計画的に実施できなかった事業所があるが、事業所の質の確保を図るために次の定期指導までの間隔が長くないよう、引き続き、計画的、効果的に実施する必要がある。

障害福祉サービス事業所等に対する定期指導については計画的に行っているものの、事業所数の増加により、原則として 3 年に 1 回行う定期指導の間隔が長くなっている。

イ 福祉サービスの第三者評価受審数累計

今後も、未受審施設に対して、第三者評価制度の趣旨や目的について理解を促し、受審するよう働きかける必要がある。

ウ 介護サービス情報公表事業所の割合

2025 年度の公表率は 95.9%と目標（公表率 100%）を下回ったものの前年度の公表率を上回ることができた。引き続き、制度の周知を図るとともに、新規の事業所や未公表の事業所に対して、公表の法的根拠について理解を促し、報告するよう働きかけを行う必要がある。

エ 身体拘束ゼロ宣言実施率（身体拘束ゼロ宣言施設数）

2025 年度の実施率は 96.3%と目標（実施率 100%）を下回った。今後も、新規の施設や未宣言施設に対して、取組の趣旨や重要性について理解を促し、宣言するよう働きかける必要がある。

（３）改善

ア 定期指導実施率（法人児童・介護保険・障害福祉関係）

児童福祉施設等の運営の適正化のため、引き続き児童福祉施設等の定期指導を計画どおり着実に実施していく。

介護サービスの質の向上と保険給付の適正化のため、前年度の新規事業所、前回定期指導からの間隔が長くなっている事業所及び運営に問題が認められる事業所を優先しながら着実な運営指導を実施していく。

障害福祉サービスの質の向上と給付の適正化のため、引き続き指定障害福祉サービス事業者等の定期指導を計画どおり着実に実施していく。

イ 福祉サービスの第三者評価受審数累計

今後も事業者向け啓発研修会の実施、社会福祉法人・施設の指導監査時の受審指導、施設・事業所別団体の会合等での受審啓発等、様々な機会を活用して更なる受審を働きかけ、受審数の向上を図っていく。

特に、評価基準を策定して間もない幼保連携型認定こども園に対して、引き続き働きかけを積極的に行っていく。

ウ 介護サービス情報公表事業所の割合

集団指導などにおいて制度を周知するとともに、新規の事業所や未公表事業所に対して、引き続き電話連絡や文書により情報の公表を働きかける。また、集団指導で報告の徹底を呼びかけるほか、運営指導において個別に指導することにより、引き続き取組を促進していく。

エ 身体拘束ゼロ宣言実施率（身体拘束ゼロ宣言施設数）

身体拘束廃止推進のため、新規の施設や未宣言の施設に対して、運営指導時等に呼びかけを行い、宣言実施を働きかけていく。

また、市町所管の施設については、市町介護保険事業者指導担当者研修等を通じて市町に所管施設の宣言を促すよう働きかける。

令和7年度介護保険指定事業者・施設に対する運営指導の実施状況

区 分		対象数 ①	計画数 ②	実施数 ③	実施率 (%) ③÷②	是正改善 指導事業者・施設 数
介護サービス	指定訪問介護事業所	430	115	114	99.1	25
	指定訪問入浴介護事業所	36	11	11	100.0	1
	指定訪問看護事業所	208	49	49	100.0	8
	指定訪問リハビリテーション事業所	141	7	7	100.0	2
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0.0	0
	指定通所介護事業所	486	101	101	100.0	26
	指定通所リハビリテーション事業所	121	11	11	100.0	1
	指定短期入所生活介護事業所	185	45	45	100.0	9
	指定短期入所療養介護事業所	86	10	10	100.0	19
	指定特定施設入居者生活介護事業所	90	24	24	100.0	5
	指定福祉用具貸与事業所	112	31	31	100.0	13
	指定特定福祉用具販売事業所	112	31	31	100.0	13
	指定介護老人福祉施設	153	31	31	100.0	8
	介護老人保健施設	73	10	10	100.0	19
	介護医療院	18	1	1	100.0	1
	小 計	2,251	477	476	99.8	150
介護予防サービス	指定介護予防訪問入浴介護事業所	32	9	9	100.0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	190	48	48	100.0	8
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	122	3	3	100.0	1
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0.0	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	119	11	11	100.0	1
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	179	44	44	100.0	9
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	85	10	10	100.0	19
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	84	21	21	100.0	5
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	112	31	31	100.0	13
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	112	31	31	100.0	13
	小 計	1,035	208	208	100.0	69
合 計		3,286	685	684	99.9	219

(注) 本表は、本庁所管課において調製する。

是正改善指導事業者・施設数については文書指摘事項を対象とする。

□□□□□ □□□□

障害者総合支援法に係る事業者数及び各事業者等に対する指導実施状況調

1 指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設数 (令和8年4月1日現在)

区 分			前年度当初	本年度当初	備考
介 護 給	居宅介護		234	246	
	重度訪問介護		182	189	
	同行援護		73	72	
	行動援護		16	19	
	療養介護		2	2	
	生活介護		190	198	うち入所施設の日中サービス 46
	短期入所		157	164	
	重度障害者等包括支援		0	0	
	施設入所支援		46	46	
付	小 計		900	936	
訓 練 等 給	自 立 訓 練	生活訓練	23	24	うち入所施設の日中サービス 3
		機能訓練	5	5	うち入所施設の日中サービス 1
	就労選択支援		-	22	R7.10.1より創設
	就労移行支援		34	39	うち入所施設の日中サービス 2
	就労継続支援（A型）		85	87	
	就労継続支援（B型）		328	350	うち入所施設の日中サービス 3
	就労定着支援		22	25	
	自立生活援助		7	8	
	共同生活援助		187	198	
付	小 計		691	758	
相談 支援 給付	地域移行支援		45	44	
	地域定着支援		40	40	
	小 計		85	84	
合 計			1,676	1,778	

2 令和7年度障害者総合支援法指定障害福祉サービス事業者等に対する運営指導の実施状況

区 分		対象数	計画数	実施数	実施率 (%)	是正改善指導 事 項 数
居宅介護事業所		242	25	25	100.0	9
重度訪問介護事業所		190	20	19	95.0	5
同行援護事業所		75	8	8	100.0	2
行動援護事業所		16	3	3	100.0	1
療養介護事業所		2	0	0	－	－
生活介護事業所		215	32	32	100.0	10
短期入所事業所		168	36	36	100.0	13
重度障害者等包括支援事業所		－	－	－	－	－
施設入所支援		47	17	17	100.0	5
自 立 訓 練	生活訓練事業所	26	2	2	100.0	1
	機能訓練事業所	5	0	0	－	－
就労移行支援事業所		36	3	3	100.0	1
就労継続支援 A 型事業所		85	15	15	100.0	11
就労継続支援 B 型事業所		325	46	46	100.0	31
就労定着支援事業所		22	2	2	100.0	0
自立生活援助事業所		7	0	0	－	－
共同生活援助事業所		186	34	34	100.0	17
地域移行支援事業所		46	1	1	100.0	0
地域定着支援事業所		41	1	1	100.0	0
合 計		1,734	245	244	99.6	106

(注) 1 本表は、所管課において調整する。

2 2の「是正改善指導事項数」については、文書指摘のあった施設数を記載する。

□□□□□ □□□□

児童福祉法に係る事業者数及び各事業者等に対する指導実施状況調

1 指定障害児通所支援事業者及び指定障害児入所施設数 (令和8年4月1日現在)

区 分		前年度当初	本年度当初	備考
通 所 給 付	児童発達支援	162	185	
	放課後等デイサービス	360	385	
	居宅訪問型児童発達支援	6	6	
	保育所等訪問支援	57	69	
	小 計	585	645	
入 所 給 付	福祉型障害児入所施設	7	6	
	医療型障害児入所施設	2	2	
	小 計	9	8	
合 計		594	653	

2 令和7年度児童福祉法指定障害児通所支援事業者等に対する運営指導の実施状況

区 分	対象数	計画数	実施数	実施率 (%)	是 正 改 善 指 導 事 項 数
児童発達支援	153	34	34	100.0	18
放課後等デイサービス	356	56	56	100.0	34
居宅訪問型児童発達支援	6	0	0	-	-
保育所等訪問支援	55	12	12	100.0	4
福祉型障害児入所施設	7	7	7	100.0	4
医療型障害児入所施設	2	2	2	100.0	1
合 計	579	111	111	100.0	61

- (注) 1 本表は、所管課において調製する。
2 2の「是正改善指導事項数」については、文書指摘のあった施設数を記載する。

□□□□□□

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
地域福祉課	
民生委員・児童委員活動推進事業	民生委員法（第18条、第26条） 児童福祉法（第18条の2） 民間社会福祉活動促進事業実施要綱、要領 民間社会福祉活動育成費補助金交付要綱
生活福祉資金貸付事務	地域福祉増進事業費補助金交付要綱
総合社会福祉会館管理運営事業	静岡県総合社会福祉会館の設置及び管理に関する条例
成年後見推進事業	老人福祉法（第32条の2） 成年後見制度の利用の促進に関する法律（第5条、第15条） 成年後見推進事業費補助金交付要綱
福祉のまちづくり推進事業	静岡県福祉のまちづくり条例
生活保護事業	生活保護法（第19、23、71、73条）
保護施設等の衛生管理体制確保支援事業	保護施設等の衛生管理体制確保支援事業費等補助金交付要綱
生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法（第4、5、6条）
行旅病人及び行旅死亡人取扱い事務	行旅病人及行旅死亡人取扱法（第5、13条） 行旅病人及び行旅死亡人取扱規則 行旅病人及び行旅死亡人取扱要領
被保護世帯法外援護事業	生活保護法による被保護世帯に対する法外援護事業実施要領
ホームレス実態調査事業	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法（第14条）
旧軍人軍属等恩給進達事務	恩給給与規則（第1条）
援護年金等進達事務	戦傷病者戦没者遺族等援護法施行規則（第45条）
戦傷病者特別援護事務	戦傷病者特別援護法（第3条の2）
戦没者遺族相談員制度	戦没者遺族相談員の設置について（厚生事務次官通知）
戦傷病者相談員制度	戦傷病者特別援護法（第8条の2）
戦没者等の遺族に対する特別弔慰金 裁定事務	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法施行令（第3条）
戦没者等の妻に対する特別給付金 裁定事務	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法施行令（第3条） 戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給事務市町交付金交付要綱
中国残留邦人等援護事務	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（第4条）
自立指導員制度	自立指導員の派遣等に関する実施要領
自立支援通訳制度	自立支援通訳派遣事業実施要領
身元引受人制度	身元引受人制度実施要領
身元未判明孤児肉親調査員制度	身元未判明孤児肉親調査実施要領
日本語学習スクーリング事務	中国帰国者支援・交流センターの日本語学習支援事業「遠隔学習課程」におけるスクーリング事業実施要領
中国残留邦人等地域生活支援事業	中国帰国者等への地域生活支援プログラム事業実施要領
戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費助成	戦没者遺族等援護事業費補助金交付要綱
人権啓発センター運営等事業費	静岡県人権啓発センター設置要綱 静岡県人権啓発センター長設置要綱 静岡県人権会議設置要綱

□□□□□□

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
人権啓発活動事業費	人権啓発活動地方委託要綱 静岡県人権啓発活動地方再委託要綱
人権啓発等推進事業費	人権問題啓発事業費交付金交付要綱
人権関係団体活動費等助成	静岡県人権・地域改善推進会活動事業費補助金交付要綱 静岡県隣保館連絡協議会活動事業費補助金交付要綱 静岡県人権擁護委員連合会補助金交付要綱 福祉協力団体等運営費補助金交付要綱
隣保館整備事業費助成	社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱
人権同和对策事業推進費	地方改善事業費（隣保館運営費等）補助金交付要綱 同和問題啓発指導員設置費補助金交付要綱
福祉長寿政策課	
地域福祉活動推進事業	みんなで支える地域福祉促進事業費補助金交付要綱 民間社会福祉・保健衛生活動促進事業費補助金交付要綱 地域福祉増進事業費補助金交付要綱 民間社会福祉活動育成費補助金交付要綱
社会福祉施設振興事業	社会福祉法（第58条） 社会福祉施設等施設（設備）整備費補助金交付要綱 社会福祉施設整備費補助金交付要綱 社会福祉施設建設用地取得資金借入金償還事業費補助金交付要綱 民間社会福祉施設借入金利子補給費補助金交付要綱 民間社会福祉施設整備償還金助成費補助金交付要綱
重層的支援体制整備事業費助成	社会福祉法（第106条の9） 重層的支援体制整備事業交付金交付要綱
福祉人材確保対策事業	福祉人材確保対策事業費補助金交付要綱
静岡県社会福祉人材センター運営事業	社会福祉法（第93条） 静岡県社会福祉人材センター運営事務委託要領
静岡県ゆずりあい駐車場制度	静岡県ゆずりあい駐車場事業実施要綱
誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業	社会福祉法(第6条)
元気高齢者対策推進事業	在宅福祉事業費補助金交付要綱 老人クラブ活動等事業実施要綱
健康長寿連携推進事業	しずおか健康長寿財団事業費補助金交付要綱
通いの場活性化支援事業	しずおか健康長寿財団通いの場活性化支援事業費補助金交付要綱
地域包括ケア推進事業	介護保険法（第5条） 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（第4条）
介護保険制度施行運営事業	介護保険法（第118条、第119条） 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律（第4条）
在宅医療・介護連携推進事業 地域リハビリテーション強化推進事業	介護保険法（第5条） 静岡県地域リハビリテーション推進事業実施要綱
地域支援事業費県交付金	介護保険法（第115条の45、第123条） 地域支援事業実施要綱 地域支援事業交付金交付要綱 地域支援事業費県交付金交付要綱
認知症総合対策推進事業	介護保険法（第5条の2） 高齢者権利擁護等推進事業実施要綱 認知症地域医療支援事業実施要綱 認知症総合戦略推進事業実施要綱 認知症疾患医療センター運営事業実施要綱 介護保険事業費補助金交付要綱 認知症介護実践者等養成事業実施要綱

□□□□□□

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
在宅医療対策	静岡県地域医療介護総合確保基金条例 在宅医療・介護連携推進事業費補助金交付要綱 訪問看護ステーション設置促進事業費補助金交付要綱 在宅医療提供施設整備事業費補助金交付要綱 地域包括ケア情報システム普及拠点推進事業費補助金交付要綱 訪問看護提供体制充実事業費補助金交付要綱 訪問看護出向研修支援事業費補助金交付要綱
介護保険課	
介護給付費県負担金	介護保険法（第123条） 介護給付費等県負担金交付要綱
低所得者保険料軽減県負担金	介護保険法（第124条の2） 介護給付費等県負担金交付要綱
介護保険財政安定化基金繰出金	介護保険法（第147条） 静岡県介護保険財政安定化基金条例 静岡県介護保険財政安定化基金条例施行規則
介護保険低所得者利用者負担金助成	静岡県介護保険低所得者利用者負担額軽減措置事業費補助金交付要綱
介護保険制度施行運営費	介護保険法（第183条～196条） 介護保険法（第176条） 介護保険法（第69条の2～第69条の10、第69条の27～第69条の39） 介護保険法（第118条） 介護保険法（第5条、第197条） 介護保険法（第38条） 介護支援専門員実務研修受講試験要綱 介護支援専門員資質向上事業実施要綱 介護保険事業費補助金交付要綱 認定調査員等研修事業実施要綱
訪問介護サービス提供体制確保支援事業費	訪問介護サービス提供体制確保支援事業費補助金交付要綱
介護人材育成事業費	介護サポーター育成支援事業費補助金交付要綱
介護福祉士修学資金貸与事業	静岡県介護福祉士修学資金貸与規則 静岡県貸付金の返還債務の免除に関する条例 静岡県介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金交付要綱
福祉系高校修学資金貸付事業費助成	福祉系高校修学資金貸付事業費補助金交付要綱
介護分野ICT化等推進事業費助成	介護テクノロジー一定着支援事業費補助金交付要綱
外国人介護福祉士受入施設学習支援事業費	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金交付要綱
介護職員の産休等代替職員雇上補助事業	介護事業所の産休等代替職員制度実施要綱
外国人介護人材獲得強化事業	静岡県外国人介護人材獲得強化事業費補助金交付要綱
外国人留学生支援事業費助成	外国人留学生支援事業費補助金交付要綱
外国人介護職員生活費等助成	外国人介護職員生活費等支援事業費補助金交付要綱
介護人材確保・職場環境改善等事業費助成	静岡県介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金交付要綱
介護職員の賃上げ等支援事業費助成	静岡県介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業費補助金交付要綱
潜在介護支援専門員人材確保事業費補助金	潜在介護支援専門員人材確保事業費補助金交付要綱
介護保険関連施設整備事業費助成 （介護保険関連施設等施設整備事業費補助金） （介護サービス提供体制整備促進事業費補助金）	介護保険関連施設等施設整備事業費補助金交付要綱 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金交付要綱
介護施設等自家発電設備等整備事業費助成	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金交付要綱
医療療養病床転換整備事業費助成	医療療養病床転換整備事業費補助金交付要綱
軽費老人ホーム事務費助成	軽費老人ホーム事務費補助金交付要綱 軽費老人ホーム設置運営要綱

□□□□□□

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
福祉指導課	
社会福祉関係法指導監査事務事業	社会福祉法（第56条） 社会福祉法（第59条の3） 社会福祉法（第70条） 老人福祉法（第18条） 児童福祉法（第46条） 児童福祉法（第59条） 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（第19条） 生活保護法（第44条）
福祉施設経営指導事業	福祉施設経営指導事業費補助金交付要綱
社会福祉施設職員等退職手当共済事業	社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条 静岡県社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金交付要綱
福祉サービス第三者評価事業	社会福祉法（第78条）
介護保険制度施行運営費	介護保険法（第176条） 介護保険法（第118条） 介護保険法（第5条、第197条） ＜事業者指定・指導監督＞ 介護保険法（第70条、第70条の2、第70条の3、第74条、第75条、第75条の2、第86条、第86条の2、第88条、第89条、第89条の2、第91条、第94条、第94条の2、第95条、第97条、第98条、第99条、第99条の2、第115条の2、第107～109条、第111～114条、第115条の4～第115条の6 第115条の11） 介護保険法（第24条、第76条、第76条の2、第77条、第78条、第90条、第91条の2、第92条、第93条、第100～104条の2、第114条の2～第114条の7 第115条の7～第115条の10） 介護保険法（第115条の32～第115条の44の2） 介護サービス苦情処理業務支援事業費補助金交付要綱
介護サービス向上促進事業費	介護保険事業費補助金交付要綱
社会福祉サービス確保支援事業費	新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業補助金交付要綱
介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金（介護分）交付要綱 介護サービス事業所等物価高騰対策支援金交付要綱
障害者総合支援法施行運営費	＜事業者指定・指導監督＞ 社会福祉法（第20条、第21条、第62条、第63条、第64条、第69条 第70条、第71条、第72条） 児童福祉法（第21条の5の15～第21条の5の28、第24条の9～第24条の19、第24条の38～第24条の40、第34条の3、第34条の5、第34条の6、第35条、第45条、第46条、第57条の3、第57条の3の3、第58条、第59条、第59条の2の5） 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（障害者総合支援法）（第11条、第36条～第39条、第41条～第44条、第46条～第51条、第51条の2～第51条の4、第51条の19、第51条の21、第51条の25～第51条の33、第76条の3、第79条～第86条）

□□□□□

職員の年齢調

(令和8年4月1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	27 人	
30歳以上40歳未満	24 人	
40歳以上50歳未満	14 人	
50歳以上56歳未満	17 人	
56歳以上61歳未満	11 人	
61歳以上	8 人	再任用4人
計	101 人	平均年齢 41.0歳

- (注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。
- 2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。
- 3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 94 人 職員数 96 人
受 診 率	100 %
県平均受診率	100 %

(1) 未受診の理由

妊娠中のため（2人）

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		0 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行っており、症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	3 人 (3 人)
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	27人 (27人)
D 2		要経過観察	23人 (24人)
D 3		医 療 不 要	43人 (42人)
区 分 者 計			96人 (96人)
未区分者数			5 人
合 計			101人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

時間外勤務や遠方への出張の制限

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 2人
イ 新規採用 3人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

□□□□□

職 員 配 置 調

(令和8年4月1日現在)

区 分		地域福祉課	福祉長寿政策課	介護保険課	福祉指導課	計
所 在 地		—	—	—	—	—
担当区域		—	—	—	—	—
配 置 職 員	職員(事)	20(1)	16(20)	17	35(9)	88(30)
	職員(技)	1(1)	3(3)	4(1)	1(5)	9(10)
	暫定再任用職員(事)	2			2	4
	暫定再任用職員(技)					
	定年前再任用短時間勤務職員(事)					
	定年前再任用短時間勤務職員(技)					
	計	23(2)	19(23)	21(1)	38(14)	101(40)
	会計年度任用職員	(12)		(2)	(8)	(22)
	臨時的任用職員					
	計	(12)		(2)	(8)	(22)
合計		23(14)	19(23)	21(3)	38(22)	101(62)

- (注) 1 本表は、本庁においては課別に、出先機関等においては課、支所等の別に調製する。
- 2 「所在地」・「担当区域」の項は支所等のみにについて記載し、担当区域が多数ある場合は、その代表地名外何々と記載する。
- 3 部局長(本庁)または所長(出先機関等)等は、行政組織規則に定める筆頭課に入れる。
- 4 市町等への派遣職員は除くこと。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は()内に外書きにより記載する。

(余 白)

□□□□□

令和 7 年度 歳入

(一般会計)

科 目	予 算 現 額				調 定 額 A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	
	円	円	円	円	円
08 使用料及び手数料	500,000	0	0	500,000	(1,696,720) 1,696,720
01 使用料	39,000	0	0	39,000	(40,720) 40,720
06 健康福祉使用料	39,000	0	0	39,000	(40,720) 40,720
01 総合社会福祉会館使用料	39,000	0	0	39,000	(40,720) 40,720
02 手数料	461,000	0	0	461,000	(1,656,000) 1,656,000
06 健康福祉手数料	461,000	0	0	461,000	(1,656,000) 1,656,000
01 介護サービス事業者指定 申請等手数料	461,000	0	0	461,000	(1,656,000) 1,656,000
09 国庫支出金	3,477,221,000	12,475,439,945	0	15,952,660,945	(6,657,179,644) 7,982,299,589
01 国庫負担金	2,607,522,000	△ 160,139,135	0	2,447,382,865	(2,447,383,115) 2,447,383,115
01 健康福祉費負担金	2,607,522,000	△ 160,139,135	0	2,447,382,865	(2,447,383,115) 2,447,383,115
02 生活保護費負担金	2,556,000,000	△ 157,402,135	0	2,398,597,865	(2,398,597,865) 2,398,597,865
03 生活困窮者自立支援費負 担金	51,522,000	△ 2,737,000	0	48,785,000	(48,785,250) 48,785,250
02 国庫補助金	810,263,000	12,648,974,000	0	13,459,237,000	(4,165,309,065) 5,490,429,010
07 健康福祉費補助金	810,263,000	12,648,974,000	0	13,459,237,000	(4,165,309,065) 5,490,429,010
04 物価高騰対応重点支援地 方創生臨時交付金	0	3,066,742,000	0	3,066,742,000	(1,325,119,945) 1,325,119,945
10 生活保護費補助金	3,627,000	108,000	0	3,735,000	(4,436,000) 4,436,000
11 健康福祉費補助金	53,294,000	2,081,000		55,375,000	(16,439,000) 16,439,000
12 社会福祉事業助成費補助 金	58,220,000	137,608,000	0	195,828,000	(195,898,000) 195,898,000
13 生活福祉資金貸付事業費 補助金	33,866,000	△ 5,399,000	0	28,467,000	(28,467,000) 28,467,000
15 生活困窮者自立支援費補 助金	39,842,000	△ 69,000	0	39,773,000	(39,820,000) 39,820,000
16 同和対策費補助金	43,162,000	0	0	43,162,000	(43,161,000) 43,161,000
18 保険者機能強化推進交付 金	2,555,000	8,810,000	0	11,365,000	(13,742,000) 13,742,000
19 老人福祉費補助金	542,902,000	9,440,240,000	0	9,983,142,000	(3,787,488,000) 3,787,488,000
20 介護保険保険者努力支援 交付金	24,409,000	△ 4,717,000	0	19,692,000	(23,805,065) 23,805,065
22 児童福祉費補助金	8,386,000	16,000	0	8,402,000	(8,273,000) 8,273,000
28 障害福祉費補助金	0	3,554,000	0	3,554,000	(3,780,000) 3,780,000
03 委託金	59,436,000	△ 13,394,920	0	46,041,080	(44,487,464) 44,487,464
06 健康福祉費委託金	59,436,000	△ 13,394,920	0	46,041,080	(44,487,464) 44,487,464
01 生活保護指導職員費委託 金	613,000	△ 50,000	0	563,000	(416,000) 416,000
02 健康福祉統計等事務費委 託金	3,073,000	1,832,080	0	4,905,080	(4,905,080) 4,905,080
03 人権啓発事業費委託金	23,928,000	△ 7,317,000	0	16,611,000	(15,812,446) 15,812,446
04 旧軍人遺族等援護事務費 委託金	31,822,000	△ 7,860,000	0	23,962,000	(23,353,938) 23,353,938

予 算 執 行 状 況 調

上段：〔繰越有現年度分 内数〕
中段：（本庁分 内数）
下段：執行状況 局計

収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 $\frac{B+C}{A-D}$	納期内収納率 $\frac{B}{A-D}$	摘 要
納 期 内	納 期 後						
B	C	D	E		%	%	
円	円	円	円	円			
(1,696,720)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,696,720	0	0	0	1,196,720	100.0	100.0	
(40,720)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
40,720	0	0	0	1,720	100.0	100.0	
(40,720)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
40,720	0	0	0	1,720	100.0	100.0	
(40,720)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
40,720	0	0	0	1,720	100.0	100.0	
(1,656,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,656,000	0	0	0	1,195,000	100.0	100.0	
(1,656,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,656,000	0	0	0	1,195,000	100.0	100.0	
(1,656,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,656,000	0	0	0	1,195,000	100.0	100.0	
(6,657,179,644)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
7,982,299,589	0	0	0	△ 7,970,361,356	100.0	100.0	
(2,447,383,115)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
2,447,383,115	0	0	0	250	100.0	100.0	
(2,447,383,115)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
2,447,383,115	0	0	0	250	100.0	100.0	
(2,398,597,865)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
2,398,597,865	0	0	0	0	100.0	100.0	
(48,785,250)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
48,785,250	0	0	0	250	100.0	100.0	
(4,165,309,065)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
5,490,429,010	0	0	0	△ 7,968,807,990	100.0	100.0	
(4,165,309,065)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
5,490,429,010	0	0	0	△ 7,968,807,990	100.0	100.0	
(1,325,119,945)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
1,325,119,945	0	0	0	△ 1,741,622,055	100.0	100.0	
(4,436,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,436,000	0	0	0	701,000	100.0	100.0	
(16,439,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
16,439,000	0	0	0	△ 38,936,000	100.0	100.0	
(195,898,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
195,898,000	0	0	0	70,000	100.0	100.0	
(28,467,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
28,467,000	0	0	0	0	100.0	100.0	
(39,820,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
39,820,000	0	0	0	47,000	100.0	100.0	
(43,161,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
43,161,000	0	0	0	△ 1,000	100.0	100.0	
(13,742,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
13,742,000	0	0	0	2,377,000	100.0	100.0	
(3,787,488,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
3,787,488,000	0	0	0	△ 6,195,654,000	100.0	100.0	
(23,805,065)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
23,805,065	0	0	0	4,113,065	100.0	100.0	
(8,273,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
8,273,000	0	0	0	△ 129,000	100.0	100.0	
(3,780,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
3,780,000	0	0	0	226,000	100.0	100.0	
(44,487,464)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
44,487,464	0	0	0	△ 1,553,616	100.0	100.0	
(44,487,464)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
44,487,464	0	0	0	△ 1,553,616	100.0	100.0	
(416,000)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
416,000	0	0	0	△ 147,000	100.0	100.0	
(4,905,080)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
4,905,080	0	0	0	0	100.0	100.0	
(15,812,446)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
15,812,446	0	0	0	△ 798,554	100.0	100.0	
(23,353,938)	(0)	(0)	(0)		(100.0)	(100.0)	
23,353,938	0	0	0	△ 608,062	100.0	100.0	

□□□□□

令和 7 年度 歳入

(一般会計)

科 目	予 算 現 額				調 定 額 A
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	継続費及び繰越事業費 繰越財源充当額	計	
10 財産収入	49,054,000	△ 7,000	0	51,247,000	(51,207,025) 51,207,025
01 財産運用収入	49,054,000	△ 7,000	0	51,247,000	(51,207,025) 51,207,025
01 財産貸付収入	39,454,000	△ 7,000	0	39,447,000	(39,454,778) 39,454,778
02 土地貸付料	39,454,000	△ 7,000	0	39,447,000	(39,454,778) 39,454,778
02 利子及び配当金	9,600,000	0	0	11,800,000	(11,752,247) 11,752,247
12 介護保険財政安定化基金 収入	9,600,000	2,200,000	0	11,800,000	(11,752,247) 11,752,247
11 寄付金	530,000	0	0	530,000	(551,000) 551,000
01 寄付金	530,000	0	0	530,000	(551,000) 551,000
06 健康福祉費寄付金	530,000	0	0	530,000	(551,000) 551,000
01 ふるさと納税応援寄付金	530,000	0	0	530,000	(551,000) 551,000
12 繰入金	2,233,238,000	△ 384,315,000	0	1,848,923,000	(1,757,593,997) 1,757,593,997
02 基金繰入金	2,233,238,000	△ 384,315,000	0	1,848,923,000	(1,757,593,997) 1,757,593,997
01 基金繰入金	2,233,238,000	△ 384,315,000	0	1,848,923,000	(1,757,593,997) 1,757,593,997
13 地域医療介護総合確保基 金繰入金	2,233,238,000	△ 384,315,000	0	1,848,923,000	(1,757,593,997) 1,757,593,997
13 繰越金	0	0	55,699,000	55,699,000	(56,061,000) 56,061,000
01 繰越金	0	0	55,699,000	55,699,000	(56,061,000) 56,061,000
01 繰越金	0	0	55,699,000	55,699,000	(56,061,000) 56,061,000
01 繰越金	0	0	55,699,000	55,699,000	(56,061,000) 56,061,000
14 諸収入	1,442,819,000	△ 339,112,000	0	1,103,707,000	[1,149,930,219] (1,110,283,970) 1,357,138,009
03 貸付金元利収入	2,559,000	△ 410,000	0	2,149,000	(1,931,292) 1,931,292
05 公債費貸付金元利収入	2,559,000	△ 410,000	0	2,149,000	(1,931,292) 1,931,292
01 高齢者住宅整備資金貸付 金償還金	2,559,000	△ 410,000	0	2,149,000	(1,931,292) 1,931,292
07 雑入	1,440,260,000	△ 338,702,000	0	1,101,558,000	[1,149,930,219] (1,108,352,678) 1,355,206,717
02 雑入	1,440,260,000	△ 338,702,000	0	1,101,558,000	[1,149,930,219] (1,108,352,678) 1,355,206,717
26 長寿社会づくりソフト事 業費交付金	16,000,000	0	0	16,000,000	(16,000,000) 16,000,000
27 介護福祉士修学資金貸付 金返還金	2,102,000	△ 1,351,000	0	751,000	[26,867] (26,867) 26,867
29 福祉サービス第三者評価 研修費負担金	1,550,000	0	0	1,550,000	(730,000) 730,000
87 保険料負担金	12,053,000	141,000	0	12,194,000	(5,958,907) 8,111,516
89 過年度返納金	1,408,267,000	△ 337,524,000	0	1,070,743,000	[1,093,244,811] (1,084,652,855) 1,093,814,257
90 雑収	288,000	32,000	0	320,000	[56,658,541] (984,049) 236,524,077
計	7,203,362,000	11,752,005,945	55,699,000	19,013,266,945	[1,149,930,219] (9,634,573,356) 11,206,547,340

※「調定額」等の〔 〕の額は現年度分（内数）であり、（ ）の額は本庁分（内数）である。

予 算 執 行 状 況 調

上段：〔繰越有現年度分 内数〕
中段：〔本庁分 内数〕
下段：執行状況 局計

収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する収入済額の増減	収入歩合 $\frac{B+C}{A-D}$	納期内収納率 $\frac{B}{A-D}$	摘 要
納 期 内	納 期 後						
B	C	D	E				
(51,207,025) 51,207,025	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 39,975	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(51,207,025) 51,207,025	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 39,975	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(39,454,778) 39,454,778	(0) 0	(0) 0	(0) 0	7,778	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(39,454,778) 39,454,778	(0) 0	(0) 0	(0) 0	7,778	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(11,752,247) 11,752,247	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 47,753	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(11,752,247) 11,752,247	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 47,753	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(551,000) 551,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	21,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(551,000) 551,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	21,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(551,000) 551,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	21,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(551,000) 551,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	21,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,757,593,997) 1,757,593,997	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 91,329,003	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,757,593,997) 1,757,593,997	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 91,329,003	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,757,593,997) 1,757,593,997	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 91,329,003	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,757,593,997) 1,757,593,997	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 91,329,003	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(56,061,000) 56,061,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	362,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(56,061,000) 56,061,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	362,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(56,061,000) 56,061,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	362,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(56,061,000) 56,061,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	362,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
[1,120,627,725] (1,104,907,099) 1,145,469,241	[5,467,339] (2,387,841) 8,532,353	[0] (0) 10,383,908	[23,835,155] (1,057,738) 190,821,215	[97.9] (99.9) 52,225,886	[97.5] (99.7) 85.8	[97.5] (99.7) 85.2	
(1,931,292) 1,931,292	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 217,708	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,931,292) 1,931,292	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 217,708	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(1,931,292) 1,931,292	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 217,708	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
[1,120,627,725] (1,104,907,099) 1,145,469,241	[5,467,339] (2,387,841) 8,532,353	[0] (0) 10,383,908	[23,835,155] (1,057,738) 190,821,215	[97.9] (99.9) 52,443,594	[97.5] (99.7) 85.8	[97.5] (99.7) 85.2	
[1,120,627,725] (1,104,907,099) 1,145,469,241	[5,467,339] (2,387,841) 8,532,353	[0] (0) 10,383,908	[23,835,155] (1,057,738) 190,821,215	[97.9] (99.9) 52,443,594	[97.5] (99.7) 85.8	[97.5] (99.7) 85.2	
(16,000,000) 16,000,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	0	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
[26,867] (26,867) 26,867	[0] (0) 0	[0] (0) 0	[0] (0) 0	△ 724,133	[100] (100.0) 100.0	[100] (100.0) 100.0	
(730,000) 730,000	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 820,000	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
(5,958,907) 8,111,516	(0) 0	(0) 0	(0) 0	△ 4,082,484	(100.0) 100.0	(100.0) 100.0	
[1,091,241,650] (1,082,190,734) 1,091,241,650	[2,003,161] (2,003,161) 2,017,731	[0] (0) 0	[0] (458,960) 554,876	[100] (100.0) 22,516,381	[99.8] (99.8) 99.9	[99.8] (99.8) 99.8	
[29,359,208] (591) 29,359,208	[3,464,178] (384,680) 6,514,622	[0] (0) 10,383,908	[23,835,155] (598,778) 190,266,339	[57.9] (39.2) 35,553,830	[51.8] (0.1) 15.9	[51.8] (0.1) 13.0	
[1,120,627,725] (9,631,127,777) 10,996,809,864	[5,467,339] (2,387,841) 8,532,353	[0] (0) 10,383,908	[23,835,155] (1,057,738) 190,821,215	[97.9] (100.0) △ 8,007,924,728	[97.5] (100.0) 98.3	[97.5] (100.0) 98.2	

□□□□□□□

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和7年度
	件 数
介護支援専門員実務研修受講試験手数料	1,509
介護支援専門員証交付手数料	441
介護支援専門員証書換え交付手数料	18
介護支援専門員証再交付手数料	14
登録の移転に伴う介護支援専門員証交付手数料	16
介護支援専門員証更新手数料	1,007
主任介護支援専門員研修受講手数料	163
主任介護支援専門員更新研修受講手数料	251
介護老人保健施設開設許可申請手数料	1
介護老人保健施設変更許可申請手数料	0
介護老人保健施設開設許可更新申請手数料	26
介護医療院開設許可申請手数料	1
介護医療院開設許可更新申請手数料	5
指定居宅サービス事業者指定申請手数料	45
指定居宅サービス事業者指定更新申請手数料	389
指定介護老人福祉施設指定申請手数料	1
指定介護老人福祉施設指定更新申請手数料	62
指定介護予防サービス事業者指定申請手数料	18
指定介護予防サービス事業者指定更新申請手数料	107
計	4,074

□□□□□

過年度分収入未済額調（本庁）

（令和8年5月31日現在）

区分 年度	過年度返納金（介護職員処遇改善事業費交付金）		雑収（介護福祉士修学金貸付金延滞金）		計	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
令和元年度 以前（A）	1	円 187,065	1	円 210,000	2	円 397,065
令和2年度						
令和3年度						
令和4年度						
令和5年度			6	368,778	6	368,778
令和6年度	1	271,895			1	271,895
計	2	458,960	7	578,778	9	1,037,738
摘 要① （滞納処分 の停止等 の理由）	地方自治法 施行令第171条 の5第1項第1号					
摘 要② （不納欠損 処分の件 数、額）						
摘 要③ （A欄のう ち、1件 10万円以上の 内訳）	A 1件 187,065円		A 1件 210,000円			

（注） 1 滞納処分の停止及び徴収停止を行ったものは、（ ）内に再掲する。また、「摘要①」欄にその理由を記載する。

2 A欄（「令和元年度以前」）に記載したもののうち、納入義務者別に収入未済額が10万円以上ある場合は、「摘要③」欄に、納入義務者ごとの件数、金額を記載する。

□□□□□
□□□□□

過年度分収入未済額調（出先分）

（令和8年5月31日現在）

区分 年度	雑 収 (生活保護費) * 出先執行分		過年度返納金 (生活保護費) * 出先執行分		雑 収 (生活保護 損害賠償請求権) * 出先執行分		雑 収 (住居確保給付金) * 出先執行分		小 計	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
令和元年度 以前 (A)	191	円 99,247,977	2	円 40,916	1	円 59,416	0	円 0	194	99,348,309
令和2年度	25	10,424,391	0	0	0	0	0	0	25	10,424,391
令和3年度	46	10,732,335	1	23,000	0	0	0	0	47	10,755,335
令和4年度	36	11,973,673	1	55,000	0	0	0	0	37	12,028,673
令和5年度	47	22,431,832	0	0	0	0	0	0	47	22,431,832
令和6年度	41	11,848,865	0	0	0	0	0	0	41	11,848,865
計	386	166,659,073	4	118,916	1	59,416	0	0	391	166,837,405
摘 要 ① (滞納処分の停止 等の理由)										
摘 要 ② (不納欠損処分の 件数、額)	6	4,481,299	1	23,000	0	0	0	0	7	4,504,299
摘 要 ③ (A欄のうち、1 件 10万円以上の 内訳)	A 1件	2,943,149円								
	B 1件	117,581円								
	C 1件	257,025円								
	D 1件	346,351円								
	E 1件	130,000円								
	F 2件	342,000円								
	G 2件	346,530円								
	H 1件	528,151円								
	I 1件	327,150円								
	J 2件	1,023,200円								
	K 1件	498,451円								
	L 1件	1,002,143円								
	M 1件	180,000円								
	N 1件	606,010円								
	O 1件	303,498円								
	P 2件	5,953,406円								
	Q 1件	393,100円								
	R 2件	397,657円								
	S 2件	3,492,195円								
	T 1件	665,654円								
	U 2件	1,570,750円								
	V 1件	2,518,000円								
	W 1件	2,616,329円								
	X 1件	145,000円								
	Y 1件	1,916,868円								
	Z 1件	134,000円								
	AA 2件	941,001円								
	AB 1件	1,031,800円								
	AC 2件	427,000円								
	AD 1件	579,704円								
	AE 1件	321,078円								
	AF 1件	289,582円								
	AG 1件	641,148円								
	AH 1件	2,128,273円								
	AI 1件	883,634円								
	AJ 1件	180,316円								
	AK 1件	223,285円								
	AL 1件	180,200円								
	AM 1件	1,743,059円								
	AN 1件	2,508,574円								

摘 要 ③ (A欄のうち、1 件 10万円以上の 内訳)	A 2件	6,287,068円							
	B 3件	4,221,808円							
	C 1件	4,127,788円							
	D 3件	4,029,984円							
	E 1件	2,790,673円							
	F 4件	2,169,848円							
	G 5件	2,092,220円							
	H 1件	1,900,000円							
	I 2件	1,709,572円							
	J 2件	1,658,267円							
	K 1件	1,361,500円							
	L 1件	1,211,044円							
	M 1件	1,093,272円							
	N 1件	1,073,406円							
	O 3件	1,030,360円							
	P 1件	977,556円							
	Q 1件	946,920円							
	R 2件	944,871円							
	S 2件	888,835円							
	T 2件	839,655円							
	U 2件	788,632円							
	V 1件	721,643円							
	W 1件	712,000円							
	X 1件	619,833円							
	Y 2件	568,084円							
	Z 1件	529,000円							
	a 2件	390,648円							
	b 3件	343,800円							
	c 2件	288,301円							
	d 1件	278,800円							
	e 2件	243,358円							
	f 2件	219,213円							
	g 1件	210,000円							
	h 1件	177,289円							
	i 1件	176,138円							
	j 1件	174,000円							
	k 1件	169,000円							
	l 2件	143,500円							
	m 2件	138,457円							
	n 2件	133,000円							
	o 1件	116,000円							
	P 1件	114,156円							
	q 1件	113,074円							
	r 1件	100,875円							
	A 1件	235,012円							
	B 1件	800,486円							
	C 1件	550,600円							
	D 1件	1,959,124円							
	E 1件	417,000円							
	F 1件	691,586円							
	G 1件	138,400円							
	H 1件	2,807,123円							
	I 1件	213,960円							
	J 1件	478,655円							
	K 1件	181,000円							
	L 1件	118,000円							
	M 1件	154,000円							
	N 1件	279,535円							
	O 1件	279,915円							

- (注) 1 滞納処分の停止及び徴収停止を行ったものは、()内に再掲する。また、「摘要①」欄にその理由を記載する。
 2 A欄(「 年度以前」)に記載したもののうち、納入義務者別に収入未済額が10万円以上ある場合は、「摘要③」欄に、納入義務者ごとの件数、金額を記載する。

□□□□□□□

預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘要
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	0297339	(自振口) 健康福祉部福祉長寿局 資金前渡者 福祉長寿局長	0	電話料金 引き落とし
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	0297328	健康福祉部福祉長寿局 資金前渡者 福祉長寿局長	0	資金前渡
残高合計				0	

□□□□□□□

郵 券 等 受 払 調

(令和8年3月31日現在)

(単位: 枚、円)

区分	種類	前年度			本年度				摘要
		繰越	受入	払出	繰越	受入	払出	差 引 現在高	
タクシー チケット	公用タ クシー 券	0	210	71 139 30	0	240	69 111 60	0	出張時等 に使用
計		0	210	180	0	240	240	0	

(注) 払出欄の上段は使用分、中段は廃棄分、下段は返納分を記載。

(余 白)

□□□□□

令和 7 年 度 歳 出

(一般会計)

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予算額	補 正 予算額	継続費・ 繰越事業 費繰越額	予備費支 出・流用 増 減	計
08 健康福祉費	61,986,290,000	8,231,013,000	4,823,854,000	0	75,041,157,000
02 福祉長寿費	61,986,290,000	8,231,013,000	4,823,854,000	0	75,041,157,000
01 地域福祉費	2,468,730,000	131,363,000	0	0	2,600,093,000
地域福祉推進費	2,218,672,000	139,777,000	0	0	2,358,449,000
福祉人材確保事業費	131,751,000	△ 240,000	0	0	131,511,000
人権・同和対策等事業費	118,307,000	△ 8,174,000	0	0	110,133,000
02 生活保護費	4,129,810,000	△ 206,152,000	0	0	3,923,658,000
生活援護推進費	4,129,810,000	△ 206,152,000	0	0	3,923,658,000

予 算 執 行 状 況 調

支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘 要
(63,244,928,459) 65,435,218,470	(7,804,691,000) 7,804,691,000	(1,801,247,530) 1,801,247,530	使用料及び手数料 40,720 国庫支出金 7,982,299,589 財産収入 11,759,747 寄付金 551,000 繰入金 1,707,805,997 繰越金 56,061,000 諸収入 341,336,147 県債 1,096,000,000	
(63,244,928,459) 65,435,218,470	(7,804,691,000) 7,804,691,000	(1,801,247,530) 1,801,247,530	使用料及び手数料 40,720 国庫支出金 7,982,299,589 財産収入 11,759,747 寄付金 551,000 繰入金 1,707,805,997 繰越金 56,061,000 諸収入 341,336,147 県債 1,096,000,000	
(2,238,481,917) 2,575,725,283	(0) 0	(24,367,717) 24,367,717	使用料及び手数料 40,720 国庫支出金 160,450,526 財産収入 7,500 寄付金 551,000 繰入金 127,980,932 繰越金 0 諸収入 1,981,753 県債 121,000,000	
(1,999,466,702) 2,336,710,068	(0) 0	(21,738,932) 21,738,932	使用料及び手数料 40,720 国庫支出金 95,277,080 財産収入 7,500 寄付金 551,000 繰入金 37,546,619 繰越金 0 諸収入 1,249,503 県債 121,000,000	地域福祉活動団体、ボランティア等の活動への支援、民生委員活動の推進、社会福祉施設や社会福祉法人の指導監督等に要した経費である。 不用額は、事業費の確定によるものである。
(131,032,953) 131,032,953	(0) 0	(478,047) 478,047	使用料及び手数料 0 国庫支出金 6,200,000 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 90,434,313 繰越金 0 諸収入 0 県債 0	福祉サービス等を支える人材の確保等に要した経費である。 不用額は、事業費の確定によるものである。
(107,982,262) 107,982,262	0 0	(2,150,738) 2,150,738	使用料及び手数料 0 国庫支出金 58,973,446 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 732,250 県債 0	県民の人権意識を高揚し、同和問題等様々な人権問題の解消を図るための啓発活動等に要した経費である。 不用額は、事業費の確定によるものである。
(2,063,286,415) 3,899,784,895	(0) 0	(23,873,105) 23,873,105	使用料及び手数料 0 国庫支出金 2,489,282,115 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 47,338,795 県債 0	
(2,063,286,415) 3,899,784,895	0 0	(23,873,105) 23,873,105	使用料及び手数料 0 国庫支出金 2,489,282,115 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 47,338,795 県債 0	生活保護法の施行等に要した経費である。 不用額は、事業費の確定によるものである。

(一般会計)

科 目	予 算 現 額				
	当 初 予算額	補 正 予算額	継続費・ 繰越事業 費繰越額	予備費支 出・流用 増 減	計
03 長寿社会費	55,303,420,000	8,313,256,000	4,823,854,000	0	68,440,530,000
高齢者健康いきいき県 づくり推進費	198,831,000	△ 1,014,000	0	0	197,817,000
地域包括ケアシステム 推進費	2,803,940,000	123,377,000	0	0	2,927,317,000
介護保険制度推進費	52,300,649,000	8,190,893,000	4,823,854,000	0	65,315,396,000
04 遺家族等援護費	84,330,000	△ 7,454,000	0	0	76,876,000
戦没者遺族及び戦傷病 者等援護事業費	84,330,000	△ 7,454,000	0	0	76,876,000
福祉長寿局 一 般 会 計 合 計	61,986,290,000	8,231,013,000	4,823,854,000	0	75,041,157,000

(注) 「事業名」の「支出済額」・「翌年度繰越額」・「不用額」欄は、本庁に係る額を()内に再掲。

支出済額	翌年度 繰越額	不用額	特定財源額 (決算額)	摘 要
(58,873,338,387) 58,888,587,992	(7,804,691,000) 7,804,691,000	(1,747,251,008) 1,747,251,008	使用料及び手数料 0 国庫支出金 5,309,213,010 財産収入 11,752,247 寄付金 0 繰入金 1,579,825,065 繰越金 56,061,000 諸収入 289,422,532 県債 975,000,000	
(190,674,156) 193,959,889	(0) 0	(3,857,111) 3,857,111	使用料及び手数料 0 国庫支出金 66,557,764 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 784,537 県債 0	高齢者が健康でいきいきと暮らせる県 づくりの推進に要した経費である。 不用額は、事業費の確定によるもので ある。
(2,723,381,971) 2,733,113,572	0 0	(194,203,428) 194,203,428	使用料及び手数料 0 国庫支出金 47,455,041 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 317,286,616 繰越金 0 諸収入 53,614,740 県債 0	住み慣れた地域で安心して暮らすこと ができる社会づくりに要した経費であ る。 不用額は、事業費の確定によるもので ある。
(55,959,282,260) 55,961,514,531	(7,804,691,000) 7,804,691,000	(1,549,190,469) 1,549,190,469	使用料及び手数料 0 国庫支出金 5,195,200,205 財産収入 11,752,247 寄付金 0 繰入金 1,262,538,449 繰越金 56,061,000 諸収入 235,023,255 県債 975,000,000	介護保険制度を円滑に運営するために 要した経費である。 繰越は、介護保険関連施設整備事業費 助成等において、資材の入手、その他計 画・設計に関する諸条件の調整に日時を 要したこと及び国の補正予算に係る事業 については、事業着手が年度末になった ことによる。不用額は、事業費の確定に よるものである。
(69,821,740) 71,120,300	(0) 0	(5,755,700) 5,755,700	使用料及び手数料 0 国庫支出金 23,353,938 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 2,593,067 県債 0	
(69,821,740) 71,120,300	0 0	(5,755,700) 5,755,700	使用料及び手数料 0 国庫支出金 23,353,938 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 繰越金 0 諸収入 2,593,067 県債 0	戦没者遺家族等の援護及び旧軍人軍属 等の援護に要した経費である。 不用額は、事業費の確定によるもので ある。
(63,244,928,459) 65,435,218,470	(7,804,691,000) 7,804,691,000	(1,801,247,530) 1,801,247,530	使用料及び手数料 40,720 国庫支出金 7,982,299,589 財産収入 11,759,747 寄付金 551,000 繰入金 1,707,805,997 繰越金 56,061,000 諸収入 341,336,147 県債 1,096,000,000	

□□□□□□□□

委託料等歳出予算執行状況節別集計表（令和7年度分）

節名	会計	款	項	目	執行済額（円）		
					令和6年度	令和7年度	
							左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託費	一般	総務費	地域振興費	地域振興費		2,354,000	0
	一般	健康福祉費	こども若者費	こども若者費		2,090,950	0
	一般	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費		15,180,000	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	生活保護費		96,692,044	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	地域福祉費		217,775,294	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	長寿社会費		351,570,190	25,335,685
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	遺家族等援護費		18,198,000	0
	一般	災害対策費	災害対策諸費	災害救助費		3,576,928	0
計					704,753,430	707,437,406	25,335,685
(14) 工事請負費	一般	財務費	財務費	行政経営費		704,000	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	地域福祉費		24,986,500	0
計					407,000	25,690,500	0
(16) 公有財産購入費			該当なし				
計					0	0	0
(17) 備品購入費	一般	健康福祉費	福祉長寿費	地域福祉費		247,940	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	長寿社会費		326,590	0
計					274,296	574,530	0
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	災害対策費	災害対策諸費	災害対策本部費		448,510	0
	一般	健康福祉費	こども若者費	こども若者費		504,762,000	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	生活保護費		4,800,883	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	地域福祉費		1,760,410,922	0
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	長寿社会費		57,592,964,775	2,788,549,935
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	遺家族等援護費		5,664,600	0
	一般	災害対策費	災害対策諸費	災害救助費		5,047,030	0
	一般	健康福祉費	障害者支援費	障害者支援費		59,818,000	0
	一般	健康福祉費	医療費	医務福祉費		118,800	0
	一般	健康福祉費	健康費	健康増進費		300,000	0
計					55,909,154,772	59,934,335,520	2,788,549,935
(21) 補償、補填及び賠償金			該当なし				
計					0	0	0

(余 白)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
1	ふじのくに型学びの心育 成支援事業委託 (学習の 場の提供 (合宿) 及び キャリア形成支援)	(福) 天竜厚生会	9,459,000	9,458,999	0	9,458,999	随契
2	ふじのくに型学びの心育 成支援事業委託 (通所)	SUNTO-TAGATAスタ ディ・サポートコン ソーシウム	5,850,000	5,850,000	0	5,850,000	随契
		(福) 東伊豆町社会福祉 協議会	2,020,000	2,002,000	0	2,002,000	随契
		(福) 南伊豆町社会福祉 協議会	1,600,000	1,550,000	0	1,550,000	随契
3	ふじのくに型学びの心育 成支援事業委託 (通所)	(福) 西伊豆町社会福祉 協議会	1,250,000	1,225,320	△ 165,796	1,059,524	随契
		(福) 松崎町社会福祉協 議会	468,000	460,000	0	460,000	随契
		(福) 小山町社会福祉協 議会	700,000	680,000	0	680,000	随契
		MORIMACHIスタディ・サ ポートコンソーシウム	1,741,000	1,727,000	△ 103,030	1,623,970	随契
4	人権同和对策推進事業委 託	静岡県人権・地域改善 推進会	8,000,000	8,000,000	0	8,000,000	随契
5	人権同和对策推進事業委 託	部落解放同盟静岡県連 合会	200,000	200,000	0	200,000	随契
6	人権啓発活動地方再委託	西伊豆町 外9件	9,071,000	9,071,000	△ 293,926	8,777,074	随契
7	人権啓発活動における広 告媒体の制作等に関する 業務委託	(株) S B S プロモー ション	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000	随契
8	成年後推進事業業務委託	(福) 静岡県社会福祉協 議会	5,250,000	5,250,000	0	5,250,000	随契
9	民生委員・児童委員活動 動画広報業務	(株) ダイワ	767,140	767,140	0	767,140	随契
10	民生委員・児童委員全体 研修会における配信業務 委託	(株) 共立アイコム	499,950	397,100	0	397,100	随契
11	非行防止住民啓発活動支 援事業委託	更生保護法人静岡県更 生保護協会	300,000	300,000	0	300,000	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 5. 26～ R8. 3. 27	R8. 4. 24	9, 458, 999	賀茂・東部・中部健康福祉センター管内郡部（12町）の生活困窮世帯のこども（中学生以下）を対象に、生活習慣の改善、自立心の育成を目的とした合宿型の学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 21～ R8. 3. 26	R7. 5. 14	1, 462, 500	東部健康福祉センター管内の郡部（函南町、清水町及び長泉町）の生活困窮世帯等のこどもを対象とした学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契2号（不適）
	R7. 7. 31	1, 462, 500		
	R7. 10. 31	1, 462, 500		
	R8. 1. 30	1, 462, 500		
	小計	5, 850, 000		
R7. 5. 9～ R8. 3. 23	R8. 4. 20	2, 002, 000	賀茂健康福祉センター管内の郡部（東伊豆町）の生活困窮世帯等のこどもを対象とした学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契2号（不適）
R7. 4. 23～ R8. 3. 23	R8. 4. 17	1, 550, 000	賀茂健康福祉センター管内の郡部（南伊豆町）の生活困窮世帯等のこどもを対象とした学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契1号（少額）
R7. 4. 18～ R8. 3. 23	R8. 4. 20	1, 059, 524	賀茂健康福祉センター管内の郡部（西伊豆町）の生活困窮世帯等のこどもを対象とした学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契1号（少額）
R7. 5. 12～ R8. 3. 23	R8. 4. 22	460, 000	賀茂健康福祉センター管内の郡部（松崎町）の生活困窮世帯等のこどもを対象とした学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契1号（少額）
R7. 5. 23～ R8. 3. 23	R8. 4. 22	680, 000	東部健康福祉センター管内の郡部（小山町）の生活困窮世帯等のこどもを対象とした学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契1号（少額）
R7. 5. 7～ R8. 3. 23	R8. 4. 20	1, 623, 970	中部健康福祉センター管内の郡部（森町）の生活困窮世帯等のこどもを対象とした学びの場の提供等を行う業務	地域福祉課 随契1号（少額）
R7. 4. 25～ R8. 3. 31	R7. 5. 30	4, 000, 000	人権同和問題の啓発活動・地域交流促進等の事業	地域福祉課 人権同和対策室 随契2号（不適）
	R7. 12. 17	4, 000, 000		
	小計	8, 000, 000		
R7. 9. 12～ R8. 3. 31	R7. 10. 29	200, 000	人権同和問題の調査、住民交流事業	地域福祉課 人権同和対策室 随契1号（少額）
R7. 4. 14～ R8. 3. 31	R8. 3. 4	1, 059, 000	人権に関する認識を広める講演会の開催、啓発資料の作成等の業務	地域福祉課 人権同和対策室 随契1号（少額） 随契2号（不適）
	R8. 2. 2	87, 000		
	R8. 3. 17	1, 478, 191		
	R8. 3. 13	713, 680		
	R8. 4. 17	545, 454		
	R8. 2. 2	691, 220		
	R8. 4. 17	495, 166		
	R8. 3. 27	601, 000		
	R8. 3. 18	688, 363		
	R8. 3. 16	2, 418, 000		
	小計	8, 777, 074		
R7. 10. 7～ R8. 3. 6	R8. 3. 30	5, 500, 000	人権週間周辺時期の人権啓発活動に関する広告媒体の制作等に関する業務	地域福祉課 人権同和対策室 随契2号（不適）
R7. 4. 21～ R8. 3. 25	R7. 8. 29	3, 600, 000	市町における成年後見に係る取組を推進するため、中核機関運営等研修、制度利用促進のための人材育成や関係者の意識醸成を目的とした協議会の実施	地域福祉課 随契2号（不適）
	R8. 4. 17	1, 650, 000		
	小計	5, 250, 000		
R7. 4. 18～ R7. 7. 31	R7. 8. 26	767, 140	民生委員・児童委員の時期一斉改選の委員充足率向上に向け、委員活動の理解促進を図る広報動画を活用し、駅構内でのデジタルサイネージによる広告及びインターネット広告（YouTube広告）による配信業務	地域福祉課 随契1号（少額）
R7. 6. 6～ R7. 8. 20	R7. 9. 1	397, 100	民生委員・児童委員全体研修会において講義等の様子を撮影し配信する業務	地域福祉課 随契1号（少額）
R7. 6. 30～ R7. 11. 30	R7. 7. 15	300, 000	青少年の非行や犯罪を防止するための民生委員・児童委員、保護司による住民啓発講座の開催	地域福祉課 人権同和対策室 随契1号（少額）

□□□□□□

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
12	民生委員・児童委員新任 委員遠州会における収録 動画制作業務委託	(株) ダイワ	778,800	471,900	0	471,900	随契
13	総合社会福祉会館管理運 営 業務委託	静岡県社会福祉協 議会・静岡ビル保善グ ループ 代表団体(福)静岡県社 会福祉協議会	68,600,000	68,600,000	0	68,600,000	随契
14	静岡県生活困窮者自立相 談支援事業等業務委託	ふじのくに生活困窮者 自立支援コンソーシア ム	54,278,000	54,278,000	0	54,278,000	随契
15	静岡県生活困窮者等就労 準備支援事業(合宿型) 委託	(福)天竜厚生会	4,544,000	4,543,999	0	4,543,999	随契
16	静岡県生活困窮者自立支 援制度従事者養成研修事 業業務委託	(福)静岡県社会福祉協 議会	830,000	830,000	0	830,000	随契
17	支援員を支えるネット ワーク構築事業業務委託	(一社)静岡市清水医師 会	3,615,000	3,615,000	0	3,615,000	随契
18	生活困窮者等就労準備支 援事業(企業開拓)委託	(株)東海道シグマ	6,503,000	6,497,700	0	6,497,700	随契
19	生活保護等版レセプト管 理システム(クラウド サービス)健康管理支援 サービス運用保守業務委 託	富士通Japan(株) 静岡支社	665,280	665,280	0	665,280	随契
20	生活保護等版レセプト管 理システム(クラウド サービス)検診データ分 析サービス運用保守業務 委託	富士通Japan(株) 静岡支社	712,800	712,800	0	712,800	随契
21	生活保護診療報酬明細書 点検業務委託	(株)メディブレーン	802,296	802,296	0	802,296	随契
22	オンライン資格確認等に 関する事務の業務委託	社会保険診療報酬支払 基金	160,000	160,000	0	160,000	随契
23	生活保護等版レセプト管 理システム(クラウド サービス)運用保守業務 委託	富士通Japan(株) 静岡支社	1,570,800	1,570,800	0	1,570,800	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 11. 13～ R8. 3. 23	R8. 4. 30	471, 900	民生委員・児童委員新任委員研修会において講義等の様子を撮影し動画を制作する業務	地域福祉課 随契1号(少額)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 18	17, 150, 000	指定管理者による総合社会福祉会館の管理運営業務	地域福祉課 随契2号(不適)
	R7. 7. 11	17, 150, 000		
	R7. 10. 15	17, 150, 000		
	R8. 1. 20	17, 150, 000		
	小計	68, 600, 000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30	26, 055, 500	生活困窮者の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援の実施及び地域における自立・就労支援等の体制の構築を行う業務	地域福祉課 随契2号(不適)
	R7. 10. 28	26, 203, 500		
	R8. 4. 30	2, 019, 000		
	小計	54, 278, 000		
R7. 8. 29～ R8. 3. 23	R8. 4. 22	4, 543, 999	賀茂・東部・中部健康福祉センター管内郡部(12町)及び本事業未実施市の生活困窮者及び生活保護受給者を対象に、就労に向けた準備支援(セミナー、就労体験等)等を行う業務	地域福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 15～ R8. 3. 23	R8. 4. 16	830, 000	生活困窮者自立相談支援事業の相談支援員や就労準備支援事業の従事者等に研修を行う業務	地域福祉課 随契1号(少額)
R7. 4. 24～ R8. 3. 23	R8. 4. 20	3, 615, 000	生活困窮者からの相談に対応しその後の支援を行う支援員等に対し、医療・司法・福祉の専門家らが一体的に相談に応じ、助言を行う業務	地域福祉課 随契2号(不適)
R7. 8. 29～ R8. 3. 23	R8. 4. 22	6, 497, 700	生活困窮者等で働きづらさを抱えている方の職場体験や就労訓練を実施する企業の開拓とマッチングや定着支援	地域福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	665, 280	レセプト管理システム(健康管理支援サービス)の保守業務	地域福祉課 随契1号(少額)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	712, 800	レセプト管理システム(検診データ)の保守業務	地域福祉課 随契1号(少額)
R7. 6. 5～ R8. 3. 31	R7. 7. 31	133, 716	生活保護法の医療扶助適正実施のための診療報酬明細書の点検業務	地域福祉課 随契1号(少額)
	R7. 8. 19	66, 858		
	R7. 9. 22	66, 858		
	R7. 10. 10	66, 858		
	R7. 11. 28	66, 858		
	R7. 12. 25	66, 858		
	R8. 1. 19	66, 858		
	R8. 2. 16	66, 858		
	R8. 3. 10	66, 858		
	R8. 4. 15	133, 716		
	小計	802, 296		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 20	12, 923	生活保護法の医療扶助適正実施のための診療報酬明細書の点検業務	地域福祉課 随契1号(少額) 単価契約
	R7. 6. 19	12, 923		
	R7. 7. 15	12, 923		
	R7. 8. 19	12, 923		
	R7. 9. 17	12, 923		
	R7. 10. 16	12, 923		
	R7. 11. 20	12, 923		
	R7. 12. 17	12, 923		
	R8. 1. 19	12, 923		
	R8. 2. 16	12, 923		
	R8. 3. 16	12, 923		
	R8. 4. 20	12, 923		
	小計	155, 076		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	1, 570, 800	レセプト管理システムの保守業務	地域福祉課 随契1号(少額)

□□□□□□

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
24	SD0用パソコン (Dynabook製) 保守業務 委託契約書	Dynabook(株)静岡支店	336,600	336,600	0	336,600	随契
25	ホームレスの実態に関する 全国調査委託 (概数調査)	静岡市 外25市町	703,080	703,080	0	703,080	随契
26	生活保護システム改修業務 委託	富士通Japan(株)関西・ 中部公共ビジネス統括 部 (静岡)	9,680,000	9,680,000	0	9,680,000	随契
27	戦後80周年記念式典開催 業務委託	(公財) 静霊奉賛会	4,000,000	4,000,000	0	4,000,000	随契
28	終戦80周年平和祈念事業 委託	(一財) 静岡県遺族会	3,210,000	3,210,000	450,000	3,660,000	随契
29	援護システム運用支援業務 委託	(株)セック	1,188,000	1,188,000	0	1,188,000	随契
30	戦没戦災死者慰霊事業委託	(公財) 静霊奉賛会	5,050,000	5,050,000	0	5,050,000	随契
31	遺家族等援護事業委託	(一財) 静岡県遺族会	3,550,000	3,550,000	750,000	4,300,000	随契
32	高齢者住宅整備資金償還 事務委託	(一財) 静岡県老人クラブ 連合会	432,982	432,982	0	432,982	随契
33	シニア世代と子どもとの 共通体験の機会創出事業 業務委託	(一財) 静岡県老人クラブ 連合会	1,966,250	1,966,250	0	1,966,250	随契
34	シニア世代と子どもとの 共通体験の機会創出事業 業務委託	(一社) 静岡市老人クラブ 連合会	127,600	124,700	0	124,700	随契
35	地域ケア会議活用推進研修 業務委託	(一社) 静岡県社会福祉 士会	910,000	738,760	0	738,760	随契
36	高齢者権利擁護ネット ワーク形成支援業務委託	(一社) 静岡県社会福祉 士会	3,476,000	3,476,000	0	3,476,000	随契
37	福祉サービス推進事業	(福) 静岡県社会福祉協 議会	2,492,710	2,492,710	0	2,492,710	随契
38	生活支援体制整備促進	(福) 静岡県社会福祉協 議会	2,000,000	2,000,000	0	2,000,000	随契
39	誰もが活躍・地域担い手 養成	(株) 東海道シグマ	7,833,000	7,832,440	0	7,832,440	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 21	28,050	生活保護システムクライアント端末保守に係る業務委託	地域福祉課 随契1号(少額)
	R7. 6. 19	28,050		
	R7. 7. 17	28,050		
	R7. 8. 29	28,050		
	R7. 9. 25	28,050		
	R7. 10. 16	28,050		
	R7. 11. 20	28,050		
	R7. 12. 19	28,050		
	R8. 1. 21	28,050		
	R8. 2. 3	28,050		
	R8. 3. 19	28,050		
	R8. 4. 24	28,050		
	小計	336,600		
R8. 1. 6～ R8. 1. 30	R8. 3. 26	703,080	ホームレスの実態に関する全国調査(概数調査)	地域福祉課 随契1号(少額)
R7. 10. 30～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	9,680,000	生活保護システムの改修を委託 ・生活扶助基準の見直し対応 ・被保護者調査の調査項目変更等対応	地域福祉課 随契2号(不適)
R7. 3. 19～ R7. 5. 15	R7. 7. 16	4,000,000	・戦没者等の追悼式を県単位で春1回行うこと。 ・平和祈念公演を1回行うこと。 ・静岡県戦争の記録をまとめたリーフレットを作成すること。	地域福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 28～ R8. 3. 19	R8. 3. 31	3,660,000	終戦80周年に若年世代を始めとする様々な世代に戦争の悲惨さや平和の尊さを改めて考える機会を設ける平和祈念事業を委託	地域福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 4. 15	1,188,000	・援護システム運用支援 ・援護データ管理 ・ソフトウェアの保守	地域福祉課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 5. 14	1,700,000	戦没戦災死者の慰霊事業を委託 ・春季及び秋季追悼式 ・沖縄静岡の塔追悼式 ・外地戦没者慰霊巡拝参加者助成	地域福祉課 随契2号(不適)
	R7. 10. 20	3,350,000		
	小計	5,050,000		
R7. 4. 15～ R8. 3. 19	R7. 5. 21	1,000,000	戦没者の遺家族等への援護事業を委託 ・戦没者の父母等激励慰問 ・追悼式参列促進事業	地域福祉課 随契2号(不適)
	R8. 3. 31	3,300,000		
	小計	4,300,000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 23	216,491	高齢者住宅整備資金償還事務	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
	R7. 9. 30	216,491		
	小計	432,982		
R7. 6. 23～ R8. 3. 13	R7. 9. 30	1,966,250	高齢者による子育て支援活動を推進し、その活動成果を事例集等にまとめるとともに、ふじさんっこ応援隊基本台帳を更新	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 7. 19～ R8. 3. 14	R8. 3. 19	124,700	高齢者による子育て支援活動を推進し、その活動成果を事例集等にまとめるとともに、ふじさんっこ応援隊基本台帳を更新	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
R7. 6. 12～ R8. 3. 19	R8. 3. 17	738,760	地域ケア会議の活用にかかる研修業務を委託	福祉長寿政策課 随契1号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 25	1,738,000	・権利擁護相談窓口の設置と相談員の配置 ・虐待対応研修会の開催 ・困難事例等の高齢者の権利擁護に係る事例検討会の開催	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
	R7. 10. 15	1,738,000		
	小計	3,476,000		
R7. 7. 25～ R8. 3. 13	R8. 4. 9	2,492,710	「ふじのくに型福祉サービス」の推進を図るための実践者派遣事業と居場所運営者交流会と居場所の調査	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 7. 3～ R8. 3. 19	R8. 4. 6	2,000,000	・生活支援コーディネーター養成研修、生活支援体制整備スキルアップ研修の実施 ・生活支援コーディネーターガイドブックの増刷	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 7. 4～ R8. 3. 19	R8. 4. 17	7,832,440	世代に関わらず、生活支援や移動支援等に関わるきっかけづくりや担い手となることにつなげることを目的とした事業の実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)

□□□□□□

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
40	移動サービス後方支援体制整備	(特非)全国移動サービスネットワーク	1,958,627	1,941,566	0	1,941,566	随契
41	通いの場活性化事業	(公財)しずおか健康長寿財団	7,539,994	7,539,400	△ 282,400	7,257,000	随契
42	医療・介護データ分析事業委託	静岡県国民健康保険団体連合会	3,400,000	2,891,779	0	2,891,779	随契
43	静岡県訪問看護推進業務委託	(一社)静岡県訪問看護ステーション協議会	14,161,000	14,161,000	0	14,161,000	随契
44	静岡県訪問看護研修事業委託	(一社)静岡県訪問看護ステーション協議会	19,196,000	19,196,000	0	19,196,000	随契
45	静岡県訪問看護研修等事業委託	(公社)静岡県看護協会	11,525,000	11,525,000	0	11,525,000	随契
46	地域リハビリテーションサポート医養成研修等業務委託	(一社)静岡県医師会	1,689,705	1,687,000	0	1,687,000	随契
47	地域リハビリテーション推進員養成研修業務委託	静岡県リハビリテーション専門職団体協議会	577,000	577,000	0	577,000	随契
48	地域リハビリテーション強化推進事業委託	(医)清明会静岡県リハビリテーション病院	2,314,000	2,314,000	0	2,314,000	随契
49	訪問リハビリテーション専門職人材育成業務委託	静岡県リハビリテーション専門職団体協議会	1,500,000	1,500,000	0	1,500,000	随契
50	地域包括ケア推進等事務従事者派遣業務	(株)東海道シグマ	1,261,750	1,261,750	△ 95,198	1,166,552	随契
51	災害リハビリテーション研修等業務委託	静岡県災害リハビリテーション支援関連団体協議会	960,000	960,000	0	960,000	随契
52	認知症サポート医養成研修業務委託	国立研究開発法人国立長寿医療研究センター	1,100,000	1,100,000	0	1,100,000	随契
53	認知症サポート医活動促進事業業務委託	(一社)静岡県医師会	2,300,000	2,300,000	0	2,300,000	随契
54	薬剤師認知症対応力向上研修事業委託	(公社)静岡県薬剤師会	820,000	820,000	0	820,000	随契
55	看護職員認知症対応力向上研修事業委託	(公社)静岡県看護協会	1,330,000	1,330,000	0	1,330,000	随契
56	病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修事業委託	(公社)静岡県看護協会	1,700,000	1,700,000	0	1,700,000	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 4. 28～ R8. 3. 29	R8. 4. 17	1, 941, 566	移動サービスに対応する相談体制を構築するとともに、移動サービス連絡会の開催業務を委託	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 4. 17～ R8. 3. 19	R7. 5. 21 R7. 11. 18	3, 769, 700 3, 487, 300	「通いの場」の運営、活動の充実による市町の介護予防活動の活性化支援業務	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
	小計	7, 257, 000		
R7. 7. 3～ R8. 3. 13	R7. 11. 18	2, 891, 779	県内市町の国民健康保険、後期高齢者医療保険及び介護保険の審査・支払いデータの一部を結合したデータの抽出・集計を実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 6. 30 R7. 9. 30 R7. 12. 19	4, 720, 000 4, 720, 000 4, 721, 000	訪問看護推進のための事業実施計画の策定、事業の進捗管理を行う協議会の開催及び協議会の事務局の運営、研修、普及啓発等	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
	小計	14, 161, 000		
	R7. 6. 30 R7. 9. 30 R7. 12. 19	6, 398, 000 6, 398, 000 6, 400, 000		
	小計	19, 196, 000		
R7. 4. 16～ R8. 3. 24	R8. 4. 17	11, 525, 000	訪問看護充実のため、医療機関の看護職員管理者等が対象の研修や病院から訪問看護ステーションの外出研修等の専門性の高い研修の実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 8. 15～ R8. 3. 23	R8. 4. 17	1, 687, 000	地域リハビリテーションに関する医療と介護の連携の推進役となる地域リハビリテーションサポート医を育成するための研修会等の開催	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 9. 9～ R8. 3. 23	R8. 4. 17	577, 000	地域包括支援ケアシステム構築に向けて、市町が実施する介護予防事業等に関与する地域リハビリテーション推進員を養成するための研修会等の開催	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
R7. 4. 24～ R8. 3. 23	R7. 5. 26	2, 314, 000	地域においてリハビリテーションを必要とする者に対する支援体制の整備を図るため会議等を実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 9. 11～ R8. 3. 23	R8. 4. 17	1, 500, 000	在宅におけるリハビリテーション提供体制を図るため、訪問リハビリテーション専門職を育成するための研修会の開催	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 11. 25～ R8. 3. 31	R7. 12. 19 R8. 1. 22 R8. 2. 20 R8. 3. 18 R8. 4. 24	54, 076 276, 850 270, 375 252, 351 312, 900	地域包括ケア推進に係る事務従事者の派遣	福祉長寿政策課 随契2号(少額)
	小計	1, 166, 552		
R7. 11. 11～ R8. 3. 31	R7. 11. 28	960, 000	災害時のリハビリテーション支援活動が円滑に行われるよう、地域J R A T隊員向けに災害リハビリテーション研修会等を実施	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
R7. 7. 8～ R8. 3. 23	R7. 9. 19 R8. 1. 19 R8. 3. 4	400, 000 450, 000 250, 000	認知症患者の診療に習熟し、かかりつけ医への助言その他の支援を行い、専門医療機関や地域包括支援センター等との連携の推進役となる認知症サポート医の養成研修の実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
	小計	1, 100, 000		
R8. 4. 30～ R8. 3. 23	R8. 4. 17	2, 300, 000	地域において、認知症の段階に応じた多職種による切れ目のない支援体制を構築するため、認知症サポート医リーダー養成研修の開催と認知症サポート医リーダー連絡会の設置・運営を委託	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 4. 30～ R8. 3. 2	R8. 3. 18	820, 000	薬局薬剤師等が認知症の人への支援体制構築の担い手となることを目的とした研修会の開催	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
R7. 4. 24～ R8. 3. 13	R8. 3. 13	1, 330, 000	医療機関等の看護職員による認知症ケアの適切な実施とマネジメント体制の構築を目的とした研修会の開催	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 4. 24～ R8. 3. 13	R8. 3. 13	1, 700, 000	病院での認知症ケアの原則、医療と介護の連携の重要性等の知識の修得を目的とした研修会の開催	福祉長寿政策課 随契2号(不適)

□□□□□□

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
57	認知症施策等推進研修補助業務委託	(株)東海道シグマ	217,250	217,250	0	217,250	随契
58	若年性認知症相談支援業務委託	(一社)静岡県社会福祉士会	3,487,000	3,487,000	0	3,487,000	随契
59	認知症コールセンター業務委託	(公社)認知症の人と家族の会静岡県支部	3,042,960	3,035,000	0	3,035,000	随契
60	認知症の人や家族を支える体制整備事業業務委託	(株)東海道シグマ	4,344,000	4,290,000	▲ 199,686	4,090,314	一般
61	官民連携による認知症の「予防」と「共生」推進事業	(公財)しずおか健康長寿財団	6,981,661	6,974,000	0	6,974,000	随契
62	「新しい認知症観」理解促進事業業務委託	(公財)しずおか健康長寿財団	4,400,000	4,400,000	0	4,400,000	随契
63	認知症対応型サービス事業開設者研修等業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	2,787,090	2,600,000	0	2,600,000	随契
64	静岡県社会福祉人材センター運営事務等委託	(福)静岡県社会福祉協議会	40,835,000	40,835,000	0	40,835,000	随契
65	地域共生のための包括的支援体制構築事業業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	8,150,000	8,150,000	0	8,150,000	随契
66	相談対応力強化のための外部人材の活用事業委託	(一社)静岡市清水医師会	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	随契
67	静岡県災害福祉広域支援ネットワーク構築業務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	5,500,000	5,500,000	0	5,500,000	随契
68	台風第15号災害における静岡県による救助とボランティア活動の調整事務委託	(福)静岡県社会福祉協議会	5,223,240	5,223,240	▲ 2,039,000	3,184,240	随契
69	〃	(特非) 静岡県ボランティア協会	445,500	445,500	▲ 52,812	392,688	随契
70	訪問介護員研修事業委託	(株)東海道シグマ	997,898	919,600	0	919,600	随契
71	介護保険利用者意識事前啓発事業業務委託	(一財)静岡県老人クラブ連合会	1,437,656	1,437,000	0	1,437,000	随契
72	介護支援専門員実務研修受講試験受験申込書データ入力業務委託	株式会社電翔	@216.778	@121.00	0	@121.00	随契
73	介護支援専門員実務研修受講試験試験問題作成等事務委託	(公財)社会福祉振興・試験センター	@1,400	@1,400	0	@1,400	随契
74	介護支援専門員実務研修受講試験解答内容確認業務委託	(株)ベルキャリアール静岡支店	@2,658	@2,134	0	@2,134	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 7. 29～ R8. 1. 30	R7. 12. 11	217, 250	認知症施策等推進研修をリアルタイム配信により実施するための撮影及び配信業務の補助	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30 R7. 10. 30	3, 487, 000	若年性認知症の人と家族を支えるために、相談窓口を設置し、専門的な相談を行い、適切な支援につなげる取組等を委託	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30 R7. 9. 30	3, 035, 000	認知症介護経験者による電話相談窓口 ・認知症やその介護の悩みを相談できる窓口 ・介護者相互の交流や助け合いを支援	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 6. 13～ R8. 3. 19	R8. 4. 9	4, 090, 314	認知症の人や家族への早期支援として、チームオレンジ及び、ピアサポート活動を促進し、認知症の人や家族が地域で安心して暮らせる体制を構築するため、市町の取組を支援する。	福祉長寿政策課
R7. 5. 23～ R8. 3. 19	R7. 6. 18 R8. 1. 29	6, 974, 000	・認知症基本法の趣旨を踏まえ、県内企業等への認知症バリアフリーの普及啓発。 ・仕事と介護の両立支援のための企業風土醸成の支援。	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 10. 16～ R8. 3. 19	R7. 11. 28 R8. 1. 30	4, 400, 000	認知症の人による講演会・映画上映会、認知症共生セミナー、地域住民グループ等に対する出前講座の実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 8. 4～ R8. 3. 27	R8. 4. 23	2, 600, 000	地域密着型サービス事業所の代表者等が事業所運営上必要な知識や技術を習得するための研修の実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 30 R7. 7. 31 R7. 10. 31 R8. 1. 30	10, 208, 750 10, 208, 750 10, 208, 750 10, 208, 750	社会福祉施設職員等の研修、広報啓発、施設への就労促進を図る県社会福祉人材センターの運営	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
	小計	40, 835, 000		
R7. 4. 25～ R8. 3. 27	R7. 8. 20 R8. 4. 22	5, 705, 000 2, 445, 000	市町へのアドバイザー派遣やNPO等多様な主体が連携した分野横断的な取組の支援等	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
	小計	8, 150, 000		
R7. 4. 1～ R8. 3. 25	R8. 4. 22	1, 000, 000	相談体制構築に取り組む市町に対して多職種相談会等の実施支援等を実施	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 5. 11	5, 500, 000	県における災害福祉広域支援ネットワーク構築のため、フォローアップ講座の実施等	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 9. 5～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	3, 184, 240	台風第15号災害における被災市町と被災自治体災害ボランティアセンター間の調整業務	福祉長寿政策課 随契2号(不適)
R7. 9. 5～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	392, 688	〃	福祉長寿政策課 随契1号(少額)
R7. 10. 20～ R8. 3. 18	R8. 4. 7	919, 600	現任訪問介護員の資質向上や訪問介護サービスを適正に提供できる人材養成のための研修を実施	介護保険課 随契1号(少額)
R7. 5. 21～ R8. 2. 27	R7. 9. 30	1, 437, 000	老人クラブ加入者に対して介護保険制度の理解と利用促進を図る研修会等の開催	介護保険課 随契2号(不適)
R7. 7. 28～ R7. 8. 28	R7. 9. 29	182, 468	介護支援専門員実務研修受講試験受験申込書のデータ入力を委託	介護保険課 随契1号(少額) 単価契約
R7. 5. 21～ R7. 11. 7	R7. 12. 3	2, 205, 000	介護支援専門員実務研修受講試験の試験問題作成等を委託	介護保険課 随契2号(不適) 単価契約
R7. 10. 15	R7. 11. 7	89, 628	マークシート読取データの読取不能箇所の確認等の作業を委託	介護保険課 随契1号(少額) 単価契約

□□□□□□

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
75	介護支援専門員実務研修 受講試験各種事前準備事 務委託	(株) 東海道シグマ	@1,915	@1,793	0	@1,793	随契
76	介護支援専門員実務研修 受講試験会場設営等業務 委託 (ツインメッセ)	(有) ホンダ	722,722	489,500	0	489,500	随契
77	介護支援専門員実務研修 受講試験会場設営等業務 委託 (静岡産業大学磐田 キャンパス)	(株) 望月商事	501,094	330,000	0	330,000	随契
78	介護支援専門員実務研修 受講試験会場設営等業務 委託 (ふじさんめっせ)	ケイ・アイ (株)	727,067	385,000	0	385,000	随契
79	介護支援専門員実務研修 受講試験監督員補助業務 委託	(株)バルキャリエール 静岡支店	@2,984	@2,508	0	@2,508	随契
80	介護支援専門員証交付・ 更新業務等事務補助委託	(株) 東海道シグマ	@1,818	@1,666	0	@1,666	随契
81	主治医研修事業事務委託	(一社) 静岡県医師会	1,200,000	1,200,000	0	1,200,000	随契
82	介護給付適正化推進支援 事業委託	静岡県国民健康保険団 体連合会	189,482	129,410	0	129,410	随契
83	居宅介護支援事業所管理 者等労働環境改善研修業 務委託	(株) 東海道シグマ	738,381	691,900	0	691,900	随契
84	介護支援専門員リーダー 養成研修業務委託	静岡県地域包括・在宅 介護支援センター協議 会	3,100,000	3,100,000	0	3,100,000	随契
85	福祉人材確保対策事業業 務委託	(福) 静岡県社会福祉協 議会	68,824,000	68,824,000	0	68,824,000	随契
86	介護人材育成事業実施業 務委託	(株) スタッフサービス	131,300,000	131,222,322	△ 28,159,492	103,062,830	随契
87	介護職経験者復職支援事 業業務委託	(福) 静岡県社会福祉協 議会	9,500,000	9,500,000	0	9,500,000	随契
88	実践介護技術向上支援事 業 (出前講座型) 業務委 託	(一社) 静岡県介護福祉 士会	9,395,421	8,791,332	△ 438,452	8,352,880	随契
89	介護技術コンテスト開催 業務委託	(一社) 静岡県介護福祉 士会	1,000,000	1,000,000	0	1,000,000	随契
90	介護の未来ナビゲーター 事業業務委託	(株) 東海道シグマ	7,062,880	7,062,880	0	7,062,880	随契
91	外国人介護職員のための 日本語研修及び介護技能 研修業務委託	(福) 聖隷福祉事業団	8,499,999	8,499,999	0	8,499,999	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 7. 1～ R7. 10. 10	R7. 8. 27	263, 571	介護支援専門員実務研修受講試験に係る受験申込審査等事務委託	介護保険課 随契1号(少額) 単価契約
	R7. 9. 26 R7. 10. 29 R7. 11. 28	225, 918 251, 020 100, 408		
	小計	840, 917		
R7. 9. 11～ R7. 10. 20	R7. 11. 14	489, 500	介護支援専門員実務研修受講試験試験会場準備に係る委託契約	介護保険課 随契1号(少額)
R7. 9. 19～ R7. 10. 20	R7. 11. 21	330, 000	介護支援専門員実務研修受講試験試験会場準備に係る委託契約	介護保険課 随契1号(少額)
R7. 9. 12～ R7. 10. 20	R7. 11. 28	385, 000	介護支援専門員実務研修受講試験試験会場準備に係る委託契約	介護保険課 随契1号(少額)
R7. 10. 12	R7. 11. 7	158, 004	介護支援専門員実務研修受講試験に係る試験監督員補助業務委託契約	介護保険課 随契1号(少額) 単価契約
R8. 1. 8～ R8. 3. 27	R8. 3. 27	359, 023	介護支援専門員証の交付・更新等業務に係る事務補助委託	介護保険課 随契1号(少額) 単価契約
	R8. 4. 24	402, 339		
	小計	761, 362		
R7. 11. 4～ R8. 3. 19	R8. 4. 16	1, 200, 000	主治医意見書の記入等についての研修を委託	介護保険課 随契2号(不適)
R7. 5. 12～ R8. 3. 16	R8. 3. 31	129, 410	介護給付適正化推進支援事業に係る保険者向け研修等を委託	介護保険課 随契1号(少額)
R7. 10. 31～ R8. 3. 18	R8. 4. 20	691, 900	介護支援専門員の精神的負担を軽減し、離職防止を図るため、研修動画作成を委託	介護保険課 随契2号(不適)
R7. 5. 1～ R8. 3. 19	R8. 4. 23	3, 100, 000	各日常生活圏域でリーダーとなりうる主任介護支援専門員を養成するため、研修業務を委託	介護保険課 随契2号(不適)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R7. 4. 22	17, 206, 000	福祉・介護分野への円滑な人材確保と確実な定着を促進するため、「就職促進面接会事業」「福祉人材マッチング機能強化事業」「職場体験事業」「福祉人材参入促進事業」「福祉人材確保実践セミナー事業」の5事業を委託	介護保険課 随契2号(不適)
	R7. 7. 25	17, 206, 000		
	R6. 10. 17	17, 206, 000		
	R8. 1. 22	17, 206, 000		
	小計	68, 824, 000		
R7. 6. 6～ R8. 3. 19	R8. 4. 13	103, 062, 830	介護の資格のない者に、介護施設等で働きながら実務を経験し、かつ介護資格の介護職員初任者研修を受講する機会を提供して人材の育成を図り、介護施設等への直接雇用に向けて支援する業務を委託	介護保険課 随契2号(不適) (増減理由) 事業参加人数が当初予定を下回ったため
R7. 4. 28～ R8. 3. 19	R7. 9. 30	4, 750, 000	結婚や出産等により離職した介護職経験者に対し、復職前研修及び就職先とのマッチング等を実施して復職を支援する事業を委託	介護保険課 随契2号(不適)
	R8. 4. 13	4, 750, 000		
	小計	9, 500, 000		
R7. 7. 14～ R8. 3. 19	R8. 4. 13	8, 352, 880	小規模な介護事業者の介護職員の介護知識・技術向上のため研修を実施する業務を委託	介護保険課 随契2号(不適)
R7. 6. 5～ R8. 3. 19	R8. 4. 6	1, 000, 000	介護職員が介護技術を披露し、技術の高さや専門性を競うことにより、介護技術の向上を図り、県民の介護への理解を深めるため、介護技術コンテストの開催方法等の検討に関する業務を委託	介護保険課 随契2号(不適)
R7. 6. 12～ R8. 3. 19	R8. 4. 15	7, 062, 880	介護の仕事の魅力を情報発信する「介護の未来ナビゲーター」の県内の大学等及び就職ガイダンス等への派遣などを委託	介護保険課 随契2号(不適)
R7. 6. 27～ R8. 3. 19	R7. 4. 13	8, 499, 999	県内介護事業所で働く外国人介護職員の日本語力向上を支援することにより、介護サービスの質の向上及び外国人介護職員の介護現場への定着を図る研修業務を委託	介護保険課 随契2号(不適)

□□□□□□

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
92	国際介護人材サポートセンター事業業務委託	(福) 静岡県社会福祉協議会	18,656,000	18,656,000	0	18,656,000	随契
93	外国人介護人材マッチング支援事業業務委託	(株) 東海道シグマ	10,280,996	10,170,820	0	10,170,820	随契
94	静岡県介護未経験者等マッチング機能強化モデル事業業務委託	(株) SKILLPORT	11,033,704	11,000,968	0	11,000,968	随契
95	静岡県介護生産性向上総合相談センター運営業務委託	静岡県介護生産性向上コンソーシアム	30,000,000	29,998,980	0	29,998,980	随契
96	ケアブランドデータ連携システム活用促進モデル地域づくり事業業務委託	(株) 東海道シグマ	4,483,600	4,483,600	0	4,483,600	随契
97	介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業費補助金受付等業務に係る事務補助委託	(株) 東海道シグマ	@2,054 (リーダー単価) @2,115 (一般職員単価)	@1,683 (リーダー単価) @1,647.8 (一般職員単価)	0	@1,683 (リーダー単価) @1,647.8 (一般職員単価)	一般
98	介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金受付等業務に係る事務補助委託	(株) ウィズ 静岡支店	@1,970	@1,672	0	@1,672	一般
99	介護人材確保・職場環境改善支援事業費補助金の支払額の算出に関連した事務委託	静岡県国民健康保険団体連合会	501,727	500,000	0	500,000	随契
100	介護人材確保・職場環境改善支援事業費補助金の支払額の再算出に関連した事務委託	静岡県国民健康保険団体連合会	506,990	500,000	0	500,000	随契
101	介護福祉士修学資金返還金等債権回収業務委託	弁護士法人ライズ総合法律事務所	481,250	481,250	△433,639	47,611	随契
102	介護事業所等及び介護施設等に対するサービス継続支援事業業務委託	(株) 東海道シグマ	19,342,570	18,792,570	0	18,792,570	一般
103	介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業費補助金の支払額の算出に関連した事務委託	静岡県国民健康保険団体連合会	613,924	610,000	0	610,000	随契
104	静岡県過疎地域等政策支援員に係る業務委託	NPO法人伊豆下田共創プラットフォーム	2,400,000	2,354,000	0	2,354,000	随契

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 4. 16～ R8. 3. 31	R8. 4. 17	2, 656, 000	日本で働く外国人介護職員の不安や悩み等に対応する巡回相談及び仲間づくりに資する研修交流会を実施する業務を委託	介護保険課 随契2号 (不適)
	R8. 1. 30	8, 000, 000		
	R7. 9. 30	8, 000, 000		
	小計	18, 656, 000		
R7. 6. 3～ R8. 3. 19	R8. 4. 10	10, 170, 820	特定技能 (介護) 及び留学により、日本での就労等を希望するモンゴルの学生や若手医療従事者と、外国人材を募集する介護事業所等とのマッチングのためのオンライン面接会の開催に係る業務を委託	介護保険課 随契2号 (不適)
R7. 10. 14～ R8. 3. 19	R7. 12. 1	3, 174, 000	賀茂地域において、介護分野への多様な人材層の参入を促進するため、介護事業所における新たな人材確保の仕組みを構築し、介護未経験者等と短期・短期間の業務とのマッチング等の業務を委託	介護保険課 随契2号 (不適)
	R8. 4. 13	7, 826, 968		
	小計	11, 000, 968		
R7. 12. 17～ R9. 3. 31	R8. 4. 30	5, 000, 000	介護現場の革新、生産性向上に資する様々な支援・施策を横断的・総合的に一括で取り扱い、介護事業所等からのICT等テクノロジーの導入及び人材確保に関する相談に関し、ワンストップで対応するとともに、計画から取組・評価・継続まで一貫して支援を行う静岡県介護生産性向上総合相談センターの運営に係る業務を委託	介護保険課 随契2号 (不適)
R7. 11. 4～ R8. 3. 18	R8. 3. 31	4, 483, 600	県が選定するモデル地域において、ケアプランデータ連携システムの導入を促進するため、研修会の開催や専門家派遣による伴走支援等の業務を委託	介護保険課 随契2号 (不適)
R8. 1. 30～ R8. 12. 28	R8. 3. 24	1, 157, 895	介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業費補助金受付等業務に係る補助事務を委託	介護保険課 R7繰越
	R8. 4. 17	1, 288, 733		
	小計	2, 446, 628		
R7. 3. 14～ R7. 12. 26	R7. 5. 21	650, 408	介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金受付等業務に係る補助事務を委託	介護保険課 R6繰越
	R7. 5. 26	1, 451, 296		
	R7. 6. 27	1, 387, 760		
	R7. 7. 30	1, 421, 618		
	R7. 8. 26	1, 502, 292		
	R7. 9. 24	1, 262, 360		
	R7. 10. 24	1, 250, 656		
	R7. 12. 1	1, 426, 216		
	R7. 12. 25	1, 158, 696		
	R8. 1. 30	1, 193, 808		
	小計	12, 705, 110		
R7. 5. 9～ R7. 6. 30	R7. 7. 30	500, 000	介護人材確保・職場環境改善支援事業費補助金の支払額の算出に関連した事務を委託	介護保険課 随契2号 (不適)
R7. 8. 1～ R7. 9. 30	R7. 10. 24	500, 000	介護人材確保・職場環境改善支援事業費補助金の支払額の再算出に関連した事務を委託	介護保険課 随契2号 (不適)
R7. 6. 2～ R8. 3. 19	R7. 10. 17	17, 820	介護福祉士修学資金返還金等債権回収業務を委託	介護保険課 随契1号 (少額)
	R7. 10. 29	5, 940		
	R7. 11. 28	5, 940		
	R8. 2. 18	11, 880		
	R8. 4. 17	6, 031		
	小計	47, 611		
R8. 3. 19～ R9. 1. 29	—	—	介護事業所等及び介護施設等に対するサービス継続支援事業業務に係る補助事務を委託	介護保険課 R7繰越
R8. 2. 25～ R8. 5. 29	—	—	介護職員の賃上げ・職場環境改善支援事業費補助金の支払額の算出に関連した事務を委託	介護保険課 随契2号 (不適) R7繰越
R7. 10. 1～ R8. 3. 31	R7. 11. 28	1, 600, 000	賀茂地域に精通する者を静岡県過疎地域等政策支援員とし、介護未経験者マッチング機能強化モデル事業と連携して賀茂地域の市町を支援するための業務を委託	介護保険課 随契2号 (不適)
	R8. 4. 13	754, 000		
	小計	2, 354, 000		

□□□□□□

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受託者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額 (円)			契約 締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
105	クラウド版障害福祉サ ービス事業者等管理シス テム保守業務委託	(株)佐賀電算センター ※	1,122,000	1,122,000	0	1,122,000	随契
106	クラウド版障害福祉サ ービス事業者等管理シス テム令和7年10月制度改正 等に係る改修業務委託	S D C ソ リ ュ ー シ ョ ン ズ (株)	990,000	990,000	0	990,000	随契
107	クラウド版介護保険指定 事業者等台帳管理シス テム保守委託	(株)佐賀電算センター ※	1,923,240	1,923,240	0	1,923,240	随契
108	高齢者権利擁護等推進研 修等事業委託	(一社)静岡県介護福祉 士会	1,648,000	1,647,324	0	1,647,324	随契
109	高齢者権利擁護等推進事 業(看護実務者研修) 委 託	(公社)静岡県看護協会	960,000	960,000	0	960,000	随契
110	介護サービス情報公表業 務委託	(株)ベルキャリアール 静岡支店	@2,156	@1,669.8	0	@1,669.8	一般
111	静岡県介護サービス事業 所等物価高騰対策支援金 交付事業業務委託	(株)アイ・エス・ ジー・ドットコム	19,430,400	11,915,200	△ 284,625	11,630,575	一般
112	静岡県介護サービス事業 所等物価高騰対策支援金 交付事業業務委託	(株)アイ・エス・ ジー・ドットコム	8,342,400	2,167,000	△ 21,030	2,145,970	一般
	事務関係 計	112 件					
1	総合社会福祉会館中央監 視装置更新他工事設計業 務委託	(有) あおい設備設計 事務所	2,772,000	2,160,000	0	2,160,000	指名
	工事関係 計	1 件					
	合計	113 件					

関 する 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 4. 30	1, 122, 000	クラウド版障害福祉サービス事業者等管理システムの年間保守業務委託	福祉指導課 随契1号 (少額)
R7. 9. 8～ R7. 10. 31	R7. 11. 25	990, 000	クラウド版障害福祉サービス事業者等管理システムの令和7年10月制度改正等に係る改修業務委託	福祉指導課 随契1号 (少額)
R7. 4. 1～ R8. 3. 31	R8. 4. 27	1, 923, 240	介護保険指定事業者台帳管理システムの保守管理委託 (令和7年4月～令和8年3月分)	福祉指導課 随契2号 (不適)
R7. 9. 3～ R8. 3. 24	R8. 4. 28	1, 647, 324	身体拘束廃止を推進するため、意識啓発を図るためのフォーラム及び介護保険施設等の職員等を対象にした研修会を開催	福祉指導課 随契1号 (少額)
R7. 9. 3～ R8. 3. 24	R8. 4. 8	960, 000	身体拘束廃止を推進するため、介護保険施設等の看護職員等を対象に実務研修会を開催	福祉指導課 随契1号 (少額)
R7. 11. 4～ R8. 3. 31	R7. 12. 24	210, 394	介護サービス情報公表に係る関係書類の受付整理及び内容確認等	福祉指導課 単価契約
	R8. 1. 27	198, 706		
	R8. 2. 20	210, 394		
	R8. 3. 23	208, 725		
	R8. 4. 24	210, 394		
	小計	1, 038, 613		
R7. 3. 28～ R7. 8. 22	R7. 9. 19	11, 630, 575	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金 (介護・障害分) 交付事業業務委託	福祉指導課 R6繰越
R7. 10. 29～ R8. 2. 27	R8. 3. 19	2, 145, 970	介護サービス事業所等物価高騰対策支援金 (介護・障害分) 交付事業業務委託	福祉指導課
		707, 437, 406		
R7. 6. 25～ R7. 11. 5	R7. 6. 25	2, 160, 000	総合社会福祉会館の設備 (中央監視装置、スプリンクラー) 更新工事に係る設計業務	地域福祉課 (設備課執行) 指名競争入札
		2, 160, 000		
		709, 597, 406		

□□□□□□

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
1	同和問題啓発指導員設置費補助金	静岡県人権・地域改善推進会	交付要綱	啓発指導員の設置に対し助成した。	336,000	336,000
2	静岡県人権擁護委員連合会補助金	静岡県人権擁護委員連合会	交付要綱	人権擁護委員及び同連合会の活動に対し助成した。	1,209,971	370,000
3	静岡県人権・地域改善推進会活動費補助金	静岡県人権・地域改善推進会	交付要綱	静岡県人権・地域改善推進会の活動費に対し助成した。	4,079,817	3,500,000
4	静岡県隣保館連絡協議会活動事業費補助金	静岡県隣保館連絡協議会	交付要綱	静岡県隣保館連絡協議会の活動費に対し助成した。	1,315,703	210,000
5	福祉協力団体等運営費補助金	更生保護法人静岡県更生保護協会	交付要綱	更生保護活動等の推進のための事業に対し助成した。	13,613,086	620,000
6	隣保館運営等事業費補助金	磐田市外6市町	交付要綱	隣保館運営費に対し助成した。	112,646,506	63,935,000
7	成年後見推進事業費補助金	静岡市外27市町	交付要綱	市町の実施した成年後見推進事業に対し、助成した。	33,858,619	33,858,619
8	生活困窮者支援等のための地域づくり事業（市町分）補助金	袋井市	交付要綱	市町の実施した民事協の円滑な運営や民生委員が活動しやすい環境の整備、担い手の確保事業に対し、助成した。	1,291,421	968,000
9	戦没者遺族等援護事業費補助金	(一財)静岡県遺族会外1件	交付要綱	戦没者遺族等への援護事業を実施する援護団体に対し助成し、戦争犠牲者の援護の向上を図った。	66,756,949	3,170,000
10	地域福祉増進事業費補助金	(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	地域福祉増進事業の運営費及び事業費に対し助成した。	130,837,000	130,106,000
11	民間社会福祉活動育成事業費補助金	(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	民間社会福祉活動育成事業の運営費および活動費に対し助成した。	176,759,587	83,267,005
12	民間社会福祉活動促進事業費補助金	(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	民間社会福祉団体が行う地域福祉活動事業に対し助成した。	120,515,227	77,296,650
13	みんなで支える地域福祉促進事業費補助金	(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	地域福祉課活動の促進を図るため、小地域福祉活動の推進や基盤整備を支援する市町社会福祉協議会及び活動の担い手を養成する県社会福祉協議会に対し助成した。	7,433,306	3,661,000
14	民間社会福祉施設整備償還金助成費補助金	(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	民間社会福祉法人に対し経費負担の軽減を図るため独立行政法人福祉医療機構からの借入元金・利子の一部を助成した。	273,792,865	273,792,865
15	在宅福祉事業費補助金	(一財)静岡県老人クラブ連合会	交付要綱	老人クラブ等活動推進員の設置及び健康づくり・介護予防支援事業、地域支え合い事業、若手高齢者組織化・活動支援事業等に対し助成し、老人クラブ活動の活性化を図った。	9,730,500	9,328,000
16	在宅福祉事業費補助金	下田市外32市町	交付要綱	老人クラブ等活動推進員の設置及び健康づくり・介護予防支援事業、地域支え合い事業、若手高齢者組織化・活動支援事業等に対し助成し、老人クラブ活動の活性化を図った。	144,163,291	63,740,000
17	しずおか健康長寿財団事業費補助金	(公財)しずおか健康長寿財団	交付要綱	高齢者の生きがいと健康づくりを推進する（公財）しずおか健康長寿財団に助成し、高齢者の社会活動の振興を図った。	94,595,976	90,980,000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額 円	年月日	金 額 円	年月日	確認年月日	
県定額	R7. 4. 17	336,000	R7. 5. 23	336,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 13)	地域福祉課 人権同和対策室
県定額	R7. 4. 23	370,000	R7. 5. 23	370,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 15)	地域福祉課 人権同和対策室
県定額	R7. 4. 18	3,500,000	R7. 5. 23 R8. 1. 22	2,450,000 1,050,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 18)	地域福祉課 人権同和対策室
県定額	R7. 4. 24	210,000	R7. 7. 4	210,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 13)	地域福祉課 人権同和対策室
県定額	R7. 4. 23	620,000	R7. 10. 23 R8. 1. 21	434,000 186,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 15)	地域福祉課 人権同和対策室
国1/2 県1/4	R8. 1. 14	63,935,000	R8. 3. 23	63,935,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 10)	地域福祉課 人権同和対策室 国の交付決定日 R7. 12. 4
県10/10	R8. 1. 8	34,098,750	R8. 5. 25	33,858,619	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 8)	地域福祉課
	R8. 3. 30	△ 41,173					
国2/3 県1/3	R8. 3. 17	968,000	R8. 3. 31	968,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 14)	地域福祉課 国の交付決定日 R8. 3. 11
県定額	R7. 5. 19	1,870,000	R7. 6. 19 R8. 1. 21	870,000 1,000,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 30)	地域福祉課
	R7. 6. 19	1,300,000	R6. 6. 30 R8. 1. 21	900,000 400,000			
国1/2 県1/2	R8. 3. 17	130,106,000	R8. 3. 30	130,106,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 11)	地域福祉課 国の交付決定日 R8. 3. 11
県定額	R7. 6. 3	83,325,800	R7. 6. 30 R7. 9. 30 R8. 1. 20 R8. 5. 26	43,121,000 15,153,000 24,614,000 379,005	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 11)	福祉長寿政策課
県1/2～ 10/10	R7. 8. 19	78,907,210	R7. 8. 29 R7. 8. 29 R8. 5. 29	33,479,000 21,739,000 22,078,650	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 13)	福祉長寿政策課
県1/2以内	R7. 7. 29	3,661,000	R7. 8. 29 R8. 5. 29	2,562,700 1,098,300	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 8)	福祉長寿政策課
県定額	R7. 9. 16 R8. 2. 10 R8. 4. 8	270,766,215 3,091,660 △65,010	R7. 10. 22 R8. 1. 21 R8. 3. 19	47,373,812 39,884,368 186,534,685	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	福祉長寿政策課
国1/2 県1/2	R8. 1. 20	9,328,000	R8. 2. 6	9,328,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 8)	福祉長寿政策課 国の交付決定日 R8. 1. 15
国1/2 県1/2	R8. 2. 2	65,868,000	R8. 2. 27 R8. 3. 25 R8. 5. 8	64,443,000 376,000 △ 1,079,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 8)	福祉長寿政策課 国の交付決定日 R8. 1. 15
県定額	R7. 4. 9	90,980,000	R7. 5. 21 R7. 7. 22 R7. 12. 16 R8. 5. 21	18,900,000 25,200,000 18,900,000 27,980,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 30)	福祉長寿政策課

□□□□□□

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
18	しずおか健康長寿財団通いの場活性化支援事業費補助金	(公財) しずおか健康長寿財団	交付要綱	(公財) しずおか健康長寿財団に対し、市町の介護予防活動の活性化を図るため、「通いの場」の運営、活動の充実のためのプロボノサイトの拡充・運用について助成した。	4,360,000	4,360,000
19	在宅医療提供施設整備事業費助成	(医) 望洋会 外60件	交付要綱	在宅医療提供体制の整備のため、訪問診療を実施する診療所の設備整備や、在宅療養患者の急変時対応や病院からの早期退院患者の在宅への受渡し機能を担う有床診療所の施設及び設備整備に対し助成した。	122,265,525	57,975,000
20	在宅医療・介護連携推進事業費助成	(一社) 静岡県医師会	交付要綱	在宅医療推進の中心的な役割を担ってきた「在宅医療推進センター」を発展させ、医療・介護に関わる関係団体等との連携ネットワーク形成の拠点となる「シズケアサポートセンター(静岡県地域包括ケアサポートセンター)」を設置し、地域包括ケアシステムの構築にかかる人材育成等の業務実施に要する経費を助成した。	30,000,000	30,000,000
21	在宅医療提供体制整備事業費助成	国際医療福祉大学熱海病院 外45件	交付要綱	在宅医療提供体制の整備のため、在宅医療圏ごとに設置される在宅医療において連携を担う拠点等に対し、必要な経費を助成した。	146,813,513	45,959,000
22	訪問看護提供体制充実事業費助成	(株)DownTheLine 外68件	交付要綱	新任訪問看護師の育成のため、訪問看護ステーションが行う同行研修に係る人件費に対し助成した。	23,089,020	11,069,000
23	訪問看護出向研修支援事業費助成	沼津市 外15件	交付要綱	病院における円滑な入退院調整を促進するため、病院看護師の訪問看護ステーションへの出向研修に係る経費の一部を助成した。	11,080,521	4,181,000
24	「シズケア*かけはし」の活用による地域づくり推進事業費助成	(一社) 静岡県医師会	交付要綱	「シズケア*かけはし」を活用し効率的な医療・介護情報の共有のために取組を行う医療及び介護関係機関に対して必要な経費を助成した。	11,504,000	11,504,000
25	訪問看護ステーション設置促進事業費助成	合同会社 にこ 外20件	交付要綱	在宅医療を支えるためには、在宅医療を実施する医療機関とともに訪問看護ステーションによる体制整備が不可欠であるため、訪問看護ステーションの新規設置に対し助成した。	125,819,308	49,897,000
26	認知症疾患医療センター運営事業費補助金	ふれあい南伊豆ホスピタル 外11件	交付要綱	認知症に関する鑑別診断や専門医療相談を行い、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図った。	54,545,000	54,545,000
27	認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業費補助金	ふれあい南伊豆ホスピタル 外23件	交付要綱	認知症の当事者や家族支援(集団・訪問相談)や専門職同士の連携強化(連絡会議、事例検討会)を行い、認知症の人にやさしい地域づくりの推進を図った。	29,207,392	29,207,392
28	認知症介護指導者養成研修事業費補助金	(有)ベネフィットサービス	交付要綱	認知症介護指導者養成研修への派遣に要する費用を助成した。	65,748	65,748
29	福祉人材確保対策事業費補助金	遠州楷喜企業組合 外8件	交付要綱	福祉及び介護に携わる人材の確保、定着のための事業に対し助成した。	16,388,858	14,362,313
30	福祉人材マッチング事業費助成	浜松市	交付要綱	福祉及び介護に携わる人材の確保、定着のための事業に対し助成した。	15,787,000	5,200,000
31	訪問介護サービス提供体制確保支援事業費補助金	(株) 元気広場 外23件	交付要綱	訪問介護事業所等に対して人材育成や経営改善に向けた取組に係る経費の一部を助成した。	2,824,000	2,824,000
32	軽費老人ホーム事務費助成	(福)海光会 外35件	交付要綱	軽費老人ホームの利用料を一部減免する事業主に対して助成することで、利用者負担の軽減を図った。	4,590,108,897	715,131,082
33	介護保険低所得者利用者負担額軽減措置事業費補助金	静岡市 外26市町	交付要綱	低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減措置事業を行なう市町に対して助成した。	113,990,676	85,209,000
34	潜在介護支援専門員人材確保事業費補助金	中銀インテグレーション (株) 外5件	交付要綱	介護支援専門員の登録がありながら、介護支援専門員の実務に就いていない者を介護支援専門員として復職又は就職させることへの支援を図るため、対象研修の受講料の全額を負担した事業者に対して、その経費の一部を助成した。	234,000	78,000

支 出 調

(令和 7 年度)
(令和 8 年 5 月 31 日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額 円	年月日	金 額 円	年月日	確認年月日	
県定額	R7. 4. 14	4,360,000	R7. 5. 21 R7. 10. 15 R7. 12. 16 R8. 3. 16	1,000,000 1,000,000 1,000,000 1,360,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 30)	福祉長寿政策課
県 1/2	R7. 12. 19	58,725,000	R8. 3. 6 ～ R8. 5. 27	57,975,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 30)	福祉長寿政策課
県 定額	R7. 7. 9	30,000,000	R8. 5. 27	30,000,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 11)	福祉長寿政策課
県 定額	R7. 11. 5 ～ R8. 3. 25	48,646,000	R8. 4. 27 ～ R8. 5. 27	45,959,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 8)	福祉長寿政策課
県 1/2	R7. 11. 19 ～ R7. 12. 16	23,978,000	R8. 4. 24 ～ R8. 5. 27	11,069,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 12)	福祉長寿政策課
県 1/2	R7. 9. 2 ～ R8. 1. 21	4,332,000	R8. 1. 30 ～ R8. 5. 22	4,181,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 27)	福祉長寿政策課
県 定額	R7. 7. 9 ～ R8. 3. 13	11,504,000	R8. 5. 27	11,504,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 11)	福祉長寿政策課
県 1/2	R8. 1. 28 ～ R8. 3. 31	50,288,000	R8. 5. 22 ～ R8. 5. 27	49,897,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 30)	福祉長寿政策課
国1/2 県1/2	R8. 3. 23	54,545,000	R8. 5. 22	54,545,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 12)	福祉長寿政策課 国の交付決定日 R8. 3. 13
県10/10	R7. 6. 6 ～ R7. 9. 2	30,490,763	R8. 4. 30 ～ R8. 5. 13	29,207,392	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 13)	福祉長寿政策課
県10/10	R7. 5. 23	86,032	R7. 9. 30	65,748	R7. 8. 8	R7. 9. 9	福祉長寿政策課
県定額	R7. 3. 30 ～ R7. 8. 7	15,093,412	R7. 10. 17 ～ R8. 5. 22	14,362,313	R7. 8. 29 ～ R8. 3. 31	R7. 9. 29 ～ R8. 3. 31 (R8. 4. 27)	福祉長寿政策課
県定額	R7. 4. 23	5,200,000	R7. 6. 30 R8. 5. 28	2,600,000 2,600,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 7)	福祉長寿政策課
県10/10	R7. 12. 2	2,952,000	R8. 1. 30 ～ R8. 3. 27	2,824,000	R7. 12. 2 ～ R8. 3. 10	R7. 12. 2 ～ R8. 3. 10	介護保険課
県10/10	R7. 5. 16 ～ R7. 6. 16	727,000,000	R8. 4. 10 ～ R8. 5. 13	715,131,082	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 10 ～ R8. 5. 13)	介護保険課
国1/2 県1/4	R8. 3. 18 R8. 3. 31	87,936,000 △ 2,373,000	R8. 3. 31 R7. 5. 13	85,209,000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 30)	介護保険課 国の交付決定日 R8. 3. 13
県1/3	R7. 12. 24	78,000	R8. 5. 25	78,000	R7. 10. 1 ～ R8. 3. 31	R7. 10. 1 ～ R8. 3. 31	介護保険課

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費 円	補助金額 円
35	介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	(福)岳陽会	交付要綱	介護サービス提供体制整備促進事業を行う事業者に対して助成した。	87,010,000	46,710,000
36	介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	(株)在宅支援センターふれあい 外31件	交付要綱	介護サービス提供体制整備促進事業を行う事業者に対して助成した。	1,959,407,191	1,007,233,000
37	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費補助金	(医)清怜会、日本赤十字社	交付要綱	地域介護・福祉空間整備等施設整備事業を行う事業者に対して助成した。	30,518,173	22,888,000
38	介護サポーター育成支援事業費補助金	島田市	交付要綱	介護サポーターの育成を支援する事業を実施する市町に対して助成した。	300,000	300,000
39	介護事業所の産休等代替職員制度補助金	(合)静岡医療福祉総合	交付要綱	産休等代替職員を任用する介護事業所の設置者に対して助成した。	41,000	41,000
40	外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業費補助金	(福)春風会 外6件	交付要綱	外国人介護福祉士候補者受入施設が実施する候補者の日本語学習及び介護分野の専門学習に要する経費及び学習環境の整備に係る経費を助成した。	5,322,000	5,322,000
41	外国人留学生支援事業費補助金	(福)慈悲庵 外14件	交付要綱	介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の介護業務への新規就業を支援するため、当該留学生に対して就労予定先の介護事業所が支給する学費等に係る費用の一部を助成した。	80,160,000	26,100,000
42	外国人介護職員生活費等支援事業	(医)一穂会 外33件	交付要綱	外国人介護職員の生活費等を支援する介護事業者に対して、その経費の一部を助成した。	11,294,000	11,294,000
43	外国人介護人材獲得強化事業	(有)サークルツー 外9件	交付要綱	外国人介護人材を確保する観点から、海外現地での働きかけや学校との連携を強化するなど、現地での人材確保に資する取組を行う介護事業所に対して助成した。	5,000,000	4,694,000
44	介護福祉士修学資金等貸付事業費補助金	(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	介護福祉士養成施設に在学する者で、介護福祉士資格取得後に県内の社会福祉施設等で働こうとする者等に対し、修学資金等を貸与する社会福祉法人静岡県社会福祉協議会に助成した。	150,000,000	150,000,000
45	介護テクノロジー定着支援事業費補助金	(福)浴光会 外136件	交付要綱	離職防止や職場定着に資するため、見守り機器、移乗介助・入浴支援機器、移動支援・排泄支援・コミュニケーション機器、ICT機器の導入に対して助成した。	427,938,000	427,938,000
46	介護人材確保・職場環境改善等事業費補助金	(株)アジア 外921件	交付要綱	介護事業所等の職員を対象に、介護職員の人材確保に対応し、介護現場における生産性の向上を図るため、介護人材確保・職場環境改善等事業を実施するための経費を事業所等に補助した。	1,733,799,335	1,733,799,335
47	介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業費補助金	—	交付要綱	介護事業所等の職員を対象に、人材流出を防ぐため、他職種と遜色のない処遇改善に向け、介護分野の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業を実施するための経費を事業所等に補助する。(R7繰越)	5,077,000,000	5,077,000,000
48	介護サービス苦情処理業務支援事業費補助金	静岡県国民健康保険団体連合会	交付要綱	介護サービスに関する苦情処理業務を行う国民健康保険団体連合会に対して助成した。	6,510,896	2,879,000
49	福祉施設経営指導事業費補助金	(福)静岡県社会福祉協議会	交付要綱	福祉施設経営指導事業の運営費に対して助成した。	9,898,527	3,764,000
50	社会福祉施設職員等退職手当共済事業費助成	(独)福祉医療機構	社会福祉施設職員等退職手	民間社会福祉施設職員等の退職手当共済事業に対して助成した。	4,767,081,411	978,953,470
本庁執行計					20,842,299,815	11,459,622,479

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘 要
	年月日	金 額 円	年月日	金 額 円	年月日	確認年月日	
県定額	R6. 10. 11	43, 200, 000	R7. 9. 26	46, 710, 000	R7. 6. 10	R7. 8. 22	介護保険課 R6繰越
県定額	R7. 9. 4 ～ R8. 3. 13 ※変更交付有 り(単価UP)	1, 011, 982, 000	R8. 1. 29 ～ R8. 5. 29	1, 007, 233, 000	R7. 11. 7 ～ R8. 3. 31	R8. 1. 8 ～ R8. 3. 31 (R8. 5. 14)	介護保険課
国1/2 県1/4	R7. 8. 28 R7. 9. 24	23, 131, 000	R8. 3. 31	22, 888, 000	R8. 2. 9 R8. 2. 10	R8. 3. 24	介護保険課 国の交付決定日 R7. 9. 4
県10/10	R7. 9. 29	300, 000	R8. 5. 7	300, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 8)	介護保険課
県1/3	R7. 8. 13	41, 000	R8. 1. 19	41, 000	R7. 9. 29	R7. 12. 16	介護保険課
県1/3 (介護施設) 国10/10 (障害施設)	R8. 2. 12 ～ R8. 3. 3	5, 527, 000	R8. 3. 19 ～ R8. 5. 29	5, 322, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 5. 13)	介護保険課 国の交付決定日 R8. 3. 11
県1/3	R8. 2. 17 ～ R8. 3. 30	26, 440, 000	R. 5. 27	26, 100, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 3 ～ R8. 3. 31 (R8. 4. 10)	介護保険課
県2/3	R8. 3. 3 ～ R8. 3. 23	11, 358, 000	R8. 5. 15 ～ R8. 5. 29	11, 294, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 10)	介護保険課
国2/3 県1/3	R7. 12. 16	4, 703, 000	R8. 2. 2 ～ R8. 3. 13	4, 694, 000	R8. 3. 31	46112	介護保険課 国の交付決定日 R8. 3. 23
国9/10 県1/10	R8. 1. 29	150, 000, 000	R8. 4. 13	150, 000, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 13)	介護保険課 国の交付決定日 R8. 1. 29
県3/4	R7. 12. 25 ～ R8. 1. 26	433, 779, 000	R8. 1. 23 ～ R7. 3. 30	427, 938, 000	R8. 1. 9 ～ R8. 3. 31	R8. 1. 16 ～ R8. 3. 31 (R8. 4. 10)	介護保険課 国の交付決定日 R7. 7. 8
国10/10	R7. 6. 11 ～ R7. 9. 17	1, 827, 349, 422	R7. 6. 20 ～ R7. 10. 3	1, 733, 799, 335	R7. 7. 1 ～ R7. 10. 31	R7. 12. 24	介護保険課 (R6繰越) 国の交付決定日 R7. 2. 27
国10/10	—	—	—	—	—	—	介護保険課 (R7繰越) 国の交付決定日 R8. 1. 19
県定額	R7. 6. 9	2, 879, 000	R8. 5. 19	2, 879, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 20)	福祉指導課
県1/2～ 10/10	R7. 6. 2	3, 764, 000	R7. 6. 25 R8. 5. 22	2, 634, 000 1, 130, 000	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 30)	福祉指導課
県1/3	R7. 7. 31 R8. 3. 24	789, 980, 620 188, 972, 850	R7. 8. 29 R8. 3. 31	552, 986, 430 425, 967, 040	R8. 3. 31	R8. 3. 31 (R8. 4. 30)	福祉指導課
		6, 519, 448, 561		6, 382, 622, 479			

□□□□□□

負担金支出調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負担根拠	事 業 内 容	負担金額	支出年月日
1	第62回全国隣保館職員 研修会負担金 (地域福祉課 人権同和対策室)	全隣協研修実 行委員会	開催通知	第62回全国隣保館職 員研修会参加に伴う 負担金	円 274,000	R7.9.8
2	令和7年度民生委員・ 児童委員協力員活動費 (地域福祉課)	下田市 外24市町	県要綱	民生委員・児童委員 協力員の活動費に関 する負担金	1,455,000	R8.3.30
3	要保護世帯法外援護事 業負担金(地域福祉 課)	熱海市 外7市	法律及び 規則	行旅病人・行旅死亡 人に対し、救護及び 葬儀等に市町が支弁 した費用に係る負担 金	2,350,174	R7.5.16～ R8.3.5
4	静岡県電話相談機関連 絡協議会会費負担金 (地域福祉課 人権同和対策室)	静岡県電話相 談機関連絡協 議会	会則	電話相談機関連絡協 議会の負担金	3,000	R7.8.19
5	令和7年度ふじのくに 健康福祉キャンペーン 推進事業負担金 (福祉長寿政策課)	(福) 静岡県 社会福祉協議 会	規約	県民福祉の日を中心 とした健康と福祉意 識に関する啓発事業	2,300,000	R7.12.17
6	しずおか健康いきいき フォーラム21負担金 (福祉長寿政策課)	しずおか健康 いきいき フォーラム2 1	予算	しずおか健康創造21 アクションプランに 基づく健康づくり運 動の推進を図り、県 民の健康増進に寄与 する事業を行う標記 組織の事務局経費負 担金	900,000	R7.7.31
7	シズケア＊かけはし利 用料 (福祉長寿政策課)	(一社) 静岡 県医師会	シズケア ＊かけは し利用者 細則	県庁及び健康福祉セ ンターにおけるシズ ケア＊かけはしの利 用料	118,800	R7.5.21
8	かかりつけ医認知症対 応力向上研修負担金 (福祉長寿政策課)	静岡市	協定書	かかりつけ医認知症 対応力向上研修の実 施に係る県負担金	243,300	R8.3.5
9	かかりつけ医認知症対 応力向上研修負担金 (福祉長寿政策課)	浜松市	協定書	かかりつけ医認知症 対応力向上研修の実 施に係る県負担金	246,055	R8.3.5
10	認知症介護指導者養成 研修負担金	社会福祉法人 仁至会認知症 介護研究・研 修大府セン ター	研修実施 要項	研修受講に要する経 費に対する負担金	460,000	R7.9.5 R8.3.4
11	台風第15号災害に係 る災害派遣福祉チー ムの派遣費用負担金 (福祉長寿政策課)	社会福祉法人 静岡県社会福 祉協議会	協定書	台風第15号災害に 係る災害派遣福祉 チームの派遣費用の 負担金	5,047,030	R8.3.13

負担金支出調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負担根拠	事 業 内 容	負担金額	支出年月日
12	介護給付費県負担金 (介護保険課)	静岡市 外34保険者	介護保険 法第123 条	介護保険法に基づく 介護給付費(予防給 付費を含む。)の県 負担金	47,704,217,806	-
13	低所得者保険料軽減 県負担金(介護保険 課)	静岡市 外34保険者	介護保険 法第124 条の2	市町が行う低所得者 に対する保険料軽減 措置に係る県負担金	694,200,205	-
14	令和7年度社会福祉法 人監事監査研修会受講 料	(福) 静岡県 社会福祉協議 会	開催要領	令和7年度講座参加 に伴う負担金	5,000	R7.4.21
15	令和7年度社会福祉法 人簿記入門講座受講料	(福) 静岡県 社会福祉協議 会	開催要領	令和7年度講座参加 に伴う負担金	5,000	R7.5.29
16	令和7年度社会福祉法 人施設事務職員経理基 礎講座受講料	(福) 静岡県 社会福祉協議 会	開催要領	令和7年度講座参加 に伴う負担金	10,000	R7.6.19
17	令和7年度社会福祉法 人施設事務職員経理応 用講座受講料	(福) 静岡県 社会福祉協議 会	開催要領	令和7年度講座参加 に伴う負担金	10,000	R7.7.29
18	令和7年度会計実務専 門講座受講料	(福) 静岡県 社会福祉協議 会	開催要領	令和7年度講座参加 に伴う負担金	5,000	R7.10.10
19	令和7年度税務実務専 門講座受講料	(福) 静岡県 社会福祉協議 会	開催要領	令和7年度講座参加 に伴う負担金	5,000	R7.11.21
20	能登半島地震に係る福 祉関係施設等派遣職員 負担金 (福祉指導課)	(福) 静岡厚生 会 外 1 人	国通知 (災害救 助法)	能登半島地震に係る 福祉関係施設等から の応援派遣に要する 経費の負担	448,510	R7.8.28
21	人間ドック参加料 負担金(地域福祉課、 人権同和対策室、介護 保険課、福祉指導課)	地方職員共済 組合静岡県支 部	人間ドッ ク実施要 領	会計年度職員に対す る負担金	91,000	R8.2.5
賀茂 22	民生委員法第26条によ る負担金	下田市外5町	民生委員 法第26条	民生委員・児童委員 の活動等に要する経 費の負担	16,886,670	-
熱海 23	民生委員法第26条によ る負担金	熱海市外1市	民生委員 法第26条	民生委員・児童委員 の活動等に要する経 費の負担	21,993,400	-

□□□□□□

負担金支出調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

整理 番号	負 担 金 名	交 付 先	負担根拠	事 業 内 容	負担金額	支出年月日
東部 24	民生委員法第26条による負担金	沼津市外7市町	民生委員法第26条	民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担	87,688,680	-
御殿場 25	民生委員法第26条による負担金	御殿場市外1町	民生委員法第26条	民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担	14,981,850	-
富士 26	民生委員法第26条による負担金	富士宮市外1市	民生委員法第26条	民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担	53,639,500	-
中部 27	民生委員法第26条による負担金	島田市外5市町	民生委員法第26条	民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担	68,324,480	-
西部 28	民生委員法第26条による負担金	磐田市外6市町	民生委員法第26条	民生委員・児童委員の活動等に要する経費の負担	73,051,820	-
賀茂 29	生活保護費県負担金	下田市	生活保護法第73条	居住地がない又は明らかでない者に対し市が支弁した生活保護等の額の1/4を法に基づき県が負担	25,432,523	-
東部 30	生活保護費県負担金	沼津市外9市	生活保護法第73条	居住地がない又は明らかでない者に対し市が支弁した生活保護等の額の1/4を法に基づき県が負担	397,450,717	-
中部 31	生活保護費県負担金	島田市外9市	生活保護法第73条	居住地がない又は明らかでない者に対し市が支弁した生活保護等の額の1/4を法に基づき県が負担	80,738,721	-
本庁執行計					48,412,394,880	
出先機関執行計					840,188,361	
合計					49,252,583,241	

(余 白)

□□□□□□

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付 根拠	事業内容	交付金額
1	人権問題啓発事業費交付金 (地域福祉課 人権同和対策室)	伊豆市 外 9 市町	人権問題啓発 事業費交付金 交付要綱	市町の実施する県民の人権意識を高める啓 発事業に対する助成	円 1,240,000
2	介護サービス事業所等物 価高騰対策支援金(生活 保護分) (地域福祉課)	(福) 葵寮 外 5 件	介護サービ ス事業所等物 価高騰対策支 援金(生活保護 分) 交付要綱	物価高騰の影響を受けながらもサービスの 安定的な提供を継続している県内の救護施 設に対する支援金	10,412,500
3	介護サービス事業所等物 価高騰対策支援金(生活 保護分) (地域福祉課)	(福) 葵寮 外 5 件	介護サービ ス事業所等物 価高騰対策支 援金(生活保護 分) 交付要綱	物価高騰の影響を受けながらもサービスの 安定的な提供を継続している県内の救護施 設に対する支援金	3,192,000
4	社会福祉統計調査事務費 交付金 (地域福祉課)	沼津市 外12市 沼津市 外 3 市 沼津市 外12市	統計調査事務 費等市町交付 金交付要綱	国民生活基礎調査 社会保障に関する意識調査 家庭の生活実態及び生活意識に関する調査	2,443,709
5	戦没者の遺族に対する特 別弔慰金支給事務市町交 付金 (地域福祉課)	県内市町 (35 市町)	戦没者等の遺 族に対する特 別弔慰金支給 法施行令	戦没者の遺族に対する特別弔慰金の支給事 務を行なう市町に対する交付金	2,459,600
6	地域支援事業費県交付金 (福祉長寿政策課)	県内市町 (35市町)	介護保険法第 123条第 3 項、 第 4 項	介護予防の推進と地域における包括的・継 続的マネジメント機能強化を図るため、地 域支援事業を実施する市町に対する交付金	1,691,663,652
7	重層的支援体制整備事業 交付金 (福祉長寿政策課)	静岡市、浜松 市、熱海市、 富士宮市、島 田市、富士 市、焼津市、 藤枝市、伊豆 市、伊豆の国 市、函南町、 長泉町、小山 町	重層的支援体 制整備事業交 付金交付要綱	対象者の属性を問わない相談支援、多様な 参加支援、地域づくりに向けた支援を一体 的に行う重層的支援体制整備事業を実施す る市町に対する交付金	1,292,239,000
8	介護サービス事業所等物 価高騰対策支援金(介護 分) (福祉指導課)	介護サービ ス事業所・施設 (1,325箇所)	介護サービ ス事業所等物 価高騰対策支 援金(介護分) 交付要綱	物価高騰の影響を受けながらもサービスの 安定的な提供を継続している介護サービ ス事業所・施設に対する支援金	892,277,100
9	介護サービス事業所等物 価高騰対策支援金 (福祉指導課)	介護サービ ス事業所・施設 (268箇所)	介護サービ ス事業所等物 価高騰対策支 援金交付要綱	物価高騰の影響を受けながらもサービスの 安定的な提供を継続している介護サービ ス事業所・施設に対する支援金	196,481,600
	本庁執行計				4,092,409,161
	出先機関執行計				0
	総計				4,092,409,161

支 出 調

(令和 7 年度)
(令和 8 年 5 月 31 日現在)

交付決定		交 付		事業完了		適要
年月日	金 額	年月日	金 額	年月日	確認年月日	
	円		円			
R7. 5. 12	15,000	R8. 3. 18	12,000	-	-	
R7. 5. 19	116,000	R8. 4. 30	90,000			
R7. 5. 23	389,000	R8. 5. 21	386,000			
R7. 5. 19	65,000	R8. 3. 24	21,000			
R7. 5. 14	74,000	R8. 4. 30	72,000			
R7. 5. 19	76,000	R8. 4. 10	73,000			
R7. 5. 26	357,000	R8. 4. 10	303,000			
R7. 5. 12	117,000	R8. 3. 13	116,000			
R7. 5. 14	48,000	R8. 4. 23	43,000			
R7. 5. 13	128,000	R8. 2. 25	124,000			
R7. 9. 16	10,412,500	R7. 9. 30	10,412,500	R7. 9. 30	R7. 9. 30	R6 明許繰越
R8. 1. 19	3,192,000	R8. 1. 30	3,192,000	R8. 1. 30	R8. 1. 30	
R8. 3. 25	1,841,480	R8. 3. 31	1,841,480	-	-	
R8. 3. 25	102,100	R8. 3. 31	102,100			
R8. 3. 25	500,129	R8. 3. 31	500,129			
R8. 1. 30	2,459,600	R8. 2. 27	2,459,600	-	-	
R8. 3. 10	5,376,482	R8. 3. 31	1,691,663,652	-	-	
R8. 3. 25	1,686,287,170					
R8. 3. 25	2,476,000	R8. 3. 31	1,292,239,000	-	-	
R8. 3. 25	1,289,763,000					
R7. 5. 22～ R7. 7. 30	892,277,100	R7. 6. 10～ R7. 8. 21	892,277,100	R7. 8. 21	R7. 8. 21	R6 明許繰越
R7. 12. 16～ R8. 1. 21	196,481,600	R8. 1. 13～ R8. 2. 6	196,481,600	R8. 2. 17	R8. 2. 25	
			4,092,409,161			
			0			
			4,092,409,161			

利子補給金調

(令和 7 年度)

事業名		民間社会福祉施設整備 償還金助成事業費（利子） （福祉長寿政策課）	計
資金源		独立行政法人 福祉医療機構	
融 資 総 額		28, 102, 672, 000 円	28, 102, 672, 000 円
金融機関 貸付利率		1. 0～1. 4%	
利子負担率	県	57 年度以前借入 4. 6%以内 58 年度以降借入 3. 6%以内	
	国	—	
	市町村	—	
	金融機関	—	
償還条件		元金均等年賦・利子半年賦償還	
融資対象		社会福祉施設の整備事業	
利子補給金	予算額	9, 513, 027 円	9, 513, 027 円
	支出 済額	7, 687, 616 円	7, 687, 616 円
	残額	1, 825, 411 円	1, 825, 411 円
交付決定年月日		R7. 9. 16	
交 付 年月日		R7. 10. 22 R8. 1. 21 R8. 3. 19	

(余 白)

□□□□□□

建 築 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
1	地域福祉費	総合社会福祉会 館本館外壁修繕 他工事	静岡市葵区 駿府町 地内	294,063,000 円	220,000,000 円	13,035,000 円
2	地域福祉費	スクリーヒー トポンプチラー 修繕工事	静岡市葵区 駿府町 地内	13,585,000	13,200,000	0
3	地域福祉費	中央監視装置更 新工事	静岡市葵区 駿府町 地内	81,444,000	80,630,000	0
4	地域福祉費	スクリーヒー トポンプチラー 空気熱交換器フ ァン修繕工事	静岡市葵区 駿府町 地内	13,431,000	10,840,500	946,000
5	行政経営費	総合社会福祉会 館6階体育館内 補修他工事	静岡市葵区 駿府町 地内	704,000	704,000	0
		合 計	5件	403,227,000	325,374,500	13,981,000

事 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

額	契約	受注者	着手	支出	工事	公有	摘要
計	締結		完成(予定)	済額	概要	財産	
	方法		年月日			台帳	
円				円			
233,035,000	一般	市川土木(株)	R6. 8. 28 R7. 7. 14	135,035,000	外壁修繕他	—	地域福祉課 (建築工事課 執行) 低入札 R6-7債務負 担行為 最終支払年 月日 R7. 8. 15
13,200,000	指名	菱和設備(株)	R7. 9. 19 R8. 3. 25	13,200,000	スクリー ンヒートポン プチャラーの 修繕	—	地域福祉課 最終支払年 月日 R8. 4. 17
80,630,000	一般	(株)富山冷熱 工業	R8. 2. 5 R9. 3. 12	0	中央監視装 置の更新	—	地域福祉課 (設備課 執行) R7-8債務負 担行為
11,786,500	随意 契約	菱和設備(株)	R8. 1. 21 R8. 3. 25	11,786,500	スクリー ンヒートポン プチャラー空 気熱交換器 ファンの修 繕	—	地域福祉課 最終支払年 月日 R8. 4. 17 随契6号 (不利)
704,000	随意 契約	(株)神谷工務 店	R7. 11. 11 R8. 1. 30	704,000	天井ボード の更新	—	地域福祉課 最終支払年 月日 R8. 1. 30 随契1号 (少額)
339,355,500				160,725,500			

補 助 工

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事 業 主 体	事業の規模	事業箇所	事 業 費	補助対象 事 業 費	補助率
1	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(医)白 梅会	同左	介護老人保健 施設白梅豊岡 ケアホーム	磐田市	35,750,000	35,750,000	対象経 費の3/4 等
2	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)岳 陽会	同左	特別養護老人 ホーム岩本園	富士市	118,250,000	110,000,000	対象経 費の3/4 等
3	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)珀 寿会	同左	(仮称)特別養 護老人ホーム 千福陽光園	裾野市	2,926,000	1,985,474	対象経 費の3/4 等
4	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)み だらけ 福祉会	同左	特別養護老人 ホームあおい 荘	焼津市	154,059,850	136,115,500	対象経 費の3/4 等
5	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(医)健 祉会	同左	介護老人保健 施設アポロン	島田市	50,050,000	50,050,000	対象経 費の3/4 等
6	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)湧 泉会	同左	特別養護老人 ホームかわせ み	清水町	96,800,000	86,026,152	対象経 費の3/4 等
7	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)あ やめ会	同左	特別養護老人 ホームいちご の里	伊豆の国 市	92,950,000	78,672,880	対象経 費の3/4 等
8	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(医)あ おば会	同左	介護老人保健 施設あおばケ アガーデン	掛川市	78,190,200	68,561,724	対象経 費の3/4 等
9	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)蒼 樹会	同左	特別養護老人 ホームさつき 園	長泉町	33,810,568	28,613,883	対象経 費の3/4 等
10	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)正 廉会	同左	特別養護老人 ホーム海山荘	牧之原市	77,055,000	65,180,824	対象経 費の3/4 等
11	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)嬰 育会	同左	特別養護老人 ホーム福聚荘	焼津市	68,750,000	68,136,645	対象経 費の3/4 等

事 調

(令和7年度)

(令和8年5月31日現在)

補 助 金 交 付 額	工事進捗状況			交 付 決 定		補助金交付		事 業 確 認 年月日	摘要
	着 手 年月日	減(増) 年月日	進捗 率	年月日	金 額	年月日	金 額		
26,812,000	R7. 3. 12	R7. 5. 24	100%	R7. 1. 28	27,035,000	R7. 10. 15	26,812,000	R7. 8. 13	現 R6-7 繰越
82,500,000	R7. 2. 10	R7. 6. 15	100%	R7. 2. 3 R8. 1. 22	78,954,000 3,961,000	R7. 10. 8 R8. 2. 6	78,539,000 3,961,000	R7. 8. 27 R8. 1. 13	現 R6-7 繰越
953,000	R8. 2. 28	(R9. 2. 26)	0. 2%	R8. 2. 19	953,000	R8. 5. 29	953,000	R8. 3. 31 (R8. 5. 13)	現
102,086,000	R7. 3. 1	R8. 3. 15	100%	R7. 6. 11 R8. 3. 12	84,481,000 17,605,000	R8. 5. 26	102,086,000	R8. 3. 31 (R8. 4. 10)	現
37,046,000	R7. 8. 8	R8. 1. 20	100%	R7. 4. 17	37,046,000	R8. 2. 20	37,046,000	R8. 2. 2	現
63,329,000	R7. 2. 14	R7. 9. 30	100%	R7. 6. 12 R8. 1. 26	58,312,000 5,017,000	R8. 1. 14 R8. 2. 10	58,312,000 5,017,000	R7. 11. 10 R8. 1. 13	現
59,004,000	R7. 2. 12	R7. 11. 30	100%	R7. 5. 21	59,004,000	R8. 2. 27	59,004,000	R8. 1. 29	現
51,419,000	R7. 7. 7	R7. 8. 29	100%	R7. 4. 22	52,596,000	R8. 2. 20	51,419,000	R8. 1. 22	現
18,196,000	R7. 5. 30	R7. 10. 31	100%	R7. 4. 24 R7. 6. 20 R8. 1. 26	24,222,000 △8,041,000 2,015,000	R7. 12. 25 R8. 2. 13	16,181,000 2,015,000	R7. 12. 4 R8. 1. 19	現
47,409,000	R7. 7. 23	R7. 11. 10	100%	R7. 7. 9 R8. 2. 17	49,559,000 5,961,000	R8. 2. 24 R8. 3. 26	41,448,000 5,961,000	R8. 1. 13 R8. 2. 5	現
51,102,000	R7. 10. 30	R8. 3. 13	100%	R7. 8. 12 R7. 12. 4	41,275,000 10,741,000	R8. 5. 29	51,102,000	R8. 3. 31 (R8. 4. 14)	現

整理 番号	補助事業名	補助金 交付先	事業 主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象 事業費	補助率
12	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)聖 隷福祉 事業団	同左	特別養護老人 ホーム森町愛 光園	森町	216,118,872	175,464,040	対象経 費の3/4 等
13	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)美 芳会	同左	特別養護老人 ホームすどの 杜	富士市	58,080,000	53,680,000	対象経 費の3/4 等
14	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)信 義福祉 会	同左	特別養護老人 ホームあかな すの里	三島市	35,040,412	35,040,412	対象経 費の3/4 等
15	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)湖 聖会	同左	特別養護老人 ホーム百恵の 郷	富士宮市	61,380,000	46,569,295	対象経 費の3/4 等
16	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(医)八 洲会	同左	介護医療院袋 井みつかわ病 院	袋井市	161,465,700	114,592,904	対象経 費の3/4 等
17	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)島 田福祉 の杜	同左	特別養護老人 ホームあすか	島田市	80,226,300	60,771,050	対象経 費の3/4 等
18	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)秀 生会	同左	特別養護老人 ホームヒュー マンヴィラ伊 豆	西伊豆町	51,370,000	41,233,500	対象経 費の3/4 等
19	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	島田市	同左	島田市立養護 老人ホームぎ んもくせい	島田市	69,190,000	61,941,085	対象経 費の3/4 等
20	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)栄 幸会	同左	特別養護老人 ホーム北上の 郷	三島市	77,220,000	76,670,000	対象経 費の3/4 等
21	介護保険関連 施設等施設整 備事業費補助 金	(福)華 翔会	同左	特別養護老人 ホーム茶畑ヒ ルズ	裾野市	163,328,000	134,271,677	対象経 費の3/4 等
	計					1,782,010,902	1,529,327,045	

補 助 金 交 付 額	工事進捗状況			交 付 決 定		補助金交付		事 業 確 認 年月日	摘要
	着 手 年月日	減(増) 年月日	進捗 率	年月日	金 額	年月日	金 額		
70,848,000	R7. 6. 10	(R8. 7. 10)	80%	R7. 6. 4 R8. 2. 6	59,040,000 11,808,000	R8. 5. 29	70,848,000	R8. 3. 31 (R8. 4. 23)	現
40,260,000	R7. 11. 1	R8. 2. 27	100%	R7. 10. 6 R8. 2. 17	30,722,000 9,538,000	R8. 4. 30	40,260,000	R8. 3. 31 (R8. 4. 1)	現
26,280,000	R7. 12. 23	(R8. 10. 31)	38%	R7. 12. 2	26,614,000	R8. 5. 29	26,280,000	R8. 3. 31 (R8. 5. 8)	現
34,926,000	R8. 1. 5	R8. 3. 23	100%	R7. 12. 23	36,327,000	R8. 5. 29	34,926,000	R8. 3. 31 (R8. 5. 13)	現
55,350,000	R7. 10. 4	R8. 3. 15	100%	R7. 9. 26	55,350,000	R8. 5. 29	55,350,000	R8. 3. 31 (R8. 4. 24)	現
45,578,000	R7. 8. 1	R8. 1. 30	100%	R7. 7. 25 R8. 2. 19	39,963,000 5,615,000	R8. 4. 30	45,578,000	R8. 3. 31 (R8. 4. 1)	現
30,925,000	R7. 7. 31	R8. 1. 15	100%	R7. 7. 23 R8. 1. 8	32,723,000 △1,798,000	R8. 2. 18	30,925,000	R8. 1. 27	現
44,681,000	R7. 9. 25	R8. 3. 19	100%	R7. 9. 16 R7. 11. 6	18,560,000 26,121,000	R8. 5. 29	44,681,000	R8. 3. 31 (R8. 4. 27)	現
57,502,000	R7. 8. 27	R7. 11. 21	100%	R7. 8. 21 R8. 1. 20	56,893,000 10,909,000	R8. 1. 30 R8. 1. 30	46,593,000 10,909,000	R8. 1. 9 R8. 1. 9	現
100,703,000	R7. 10. 1	R8. 2. 28	100%	R7. 9. 26 R8. 3. 27	83,396,000 18,179,000	R8. 5. 11	100,703,000	R8. 3. 31 (R8. 5. 1)	現
1,046,909,000					1,080,495,000		1,046,909,000		

□□□□□□

公 有 財 産 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

[地域福祉課]

区分	令和7年3月31日現在		増		減		令和8年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 1,208,913		千円		千円 92,968		千円 1,115,945	
(社会福祉会館)	m ²		m ²		m ²		m ²		
土地	4,481.04	793,855					4,481.04	793,855	
立木竹	本 218	929	本		本		本 218	929	
建物	m ² 3,439.01 12,933.11	414,129	m ²		m ²	92,968	m ² 3,439.01 12,933.11	321,161	
工作物	個 41	0	個		個		個 41	0	
普通財産		3,356,982		0		0		3,356,982	
土地	25,677.38	3,356,982			1,685.67	226,709	m ² 23,991.71	3,130,273	
公有財産に準ずるもの		2,521		0				2,521	
電話加入権	35	2,521					35	2,521	

[地域福祉課人権同和対策室]

区分	令和7年3月31日現在		増		減		令和8年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 1,000		千円		千円		千円 1,000	
特許権等	3	0					3	0	
出資による権利		1,000					0	1,000	
公有財産に準ずるもの		511						511	
電話加入権	7	511					7	511	

[福祉長寿政策課]

区分	令和7年3月31日現在		増		減		令和8年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 246,151		千円 0		千円 0		千円 246,151	
特許権等	5	1,151					5	1,151	
出資による権利	—	245,000			—		—	245,000	
公有財産に準ずるもの		823		0				823	
電話加入権	13	823					13	823	

[介護保険課]

区分	令和7年3月31日現在		増		減		令和8年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
普通財産		千円 193,168		千円 0		千円 0		千円 193,168	
(湯の家) 土地	m ² 2,327.33	193,168	m ²		m ²		m ² 2,327.33	193,168	
公有財産に準ずるもの		150		0				150	
電話加入権	3	150					3	150	

(注) 建物の「数量又は面積」は、上段に建築面積を下段に延面積を記載。

□□□□□□

出 資 金 調

(令和 7 年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金又は 基本財産 A	県 出 資 金 等					決算 期	年 間 配当率	出 資 的 目 的
			前年度末 現 在 額	当年度 増減額	当年度末 現在額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
公益財団法人 人権教育啓発 推進センター (理事長 □□□□) 〔地域福祉課 人権同和对策 室〕	東京都 港区芝 大門 2 丁目 10-12	円 100,000,000	円 1,000,000	円 0	円 1,000,000	年度 昭和63	% 1.0	月 3	% —	人権問題に關する啓発等を行う財団の基金の造成
公益財団法人 しずおか健康 長寿財団 (理事長 □□□□) 〔福祉長寿政策課〕	静岡市 葵区 駿府町 1-70	318,000,000	245,000,000	0	245,000,000	平成3	77.0	3	—	高齢者の社会活動の振興を図り、明るく活力ある長寿社会の実現に寄与する。

□□□□□□

基金の管理状況調

静岡県介護保険財政安定化基金〔介護保険課〕

(令和 7 度末現在)

保管区分	前年度末 現在高	年度中増減高			年度末現在高 (3月31日現在)	摘 要
		増	減	差引増減高		
債権	円 1,941,349,362	円	円 34,630,402	円 △ 34,630,402	円 1,906,718,960	R8.3.31 利息収入 11,752,247
定期預金	287,456,276	111,558,722		111,558,722	399,014,998	
別段預金	132,793,053		65,176,073	△ 65,176,073	67,616,980	
計	2,361,598,691	111,558,722	99,806,475	11,752,247	2,373,350,938	

□□□□□□

債権（貸付金等）の管理状況調

(令和 7 年度)

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

区 分	前年度末 現 在 額		期 間 中				当年度末	
			増		減		現 在 額	
							(調書調製日現在)	
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
高齢者住宅整備 資金貸付金 (福祉長寿政策課)	31	47,250,272	0	0	3	1,862,379	28	45,387,893
介護福祉士修学 資金貸付金 (介護保険課)	92	74,910,867	0	0	16	11,818,867	76	63,092,000
計	123	122,161,139	0	0	19	13,681,246	104	108,479,893

□□□□□□

借地借家等調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は面積	借料		契約期間	所有者又は 契約者氏名	用途
				台帳	現況		単価 円	年額 円			
1	工作物	水路	静岡市葵区 駿府町1番 70号 地先			16.50㎡		無償	R6.4.1～ R11.3.31	静岡市長	通行橋
2	工作物	水路	静岡市葵区 駿府町1番 70号 地先			16.50㎡		無償	R6.4.1～ R11.3.31	静岡市長	通行橋
3	工作物	水路	静岡市葵区 駿府町1番 70号 地先			103.62㎡		無償	R6.4.1～ R11.3.31	静岡市長	通行橋
4	工作物	水路	静岡市葵区 駿府町 242-5地先			外径50mm 0.6m		無償	R6.2.9～ R10.3.31	静岡市長	配水管
	計					136.62㎡ 外径50mm 0.6m					

□□□□□□□□

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

区分	事業名又は 契約名現在高	内容	契約額	(契約額の年度別内訳)					
				令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
長期 継続 契約	静岡県援護システム ハードウェア機器の 賃貸借	令和6年 1月22日 (契約日)	1,713,360円	1,713,361円	428,340円	428,340円	428,340円	428,340円	
	電子複写機賃貸借	令和6年 4月1日 (契約日)	2,632,850円		526,570円	526,570円	526,570円	526,570円	526,570円

□□□□□□

行政財産貸付・使用許可調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区分	種別	所在地	地 目		数量又 は面積	貸付料又は 使 用 料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた者 者の氏名	貸付・ 使用許 可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土 地	県総合社会福祉会館敷地	静岡市葵区駿府町1-70	宅 地	宅 地	16.00㎡		免 除	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	静岡県民生委員・児童委員協議会長	笠井信一氏の胸像敷地
2	土 地	県総合社会福祉会館敷地	静岡市葵区駿府町1-70	宅 地	宅 地	2.21㎡		11,070	R7. 4. 1 ～ R10. 3. 31	西日本電信電話(株)静岡支店	公衆電話
3	土 地	県総合社会福祉会館敷地	静岡市葵区駿府町1-70	宅 地	宅 地	1.90㎡		3,000	R3. 4. 1 ～ R8. 3. 31	中部電力パワーグリッド(株)静岡営業所長	電力供給設備
4	建 物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨鉄筋RC	地上1F	1.00㎡		免 除	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	静岡県社会福祉協議会・静岡ビル保善グループ	公衆電話
5	建 物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨鉄筋RC	地上1F	0.43㎡		免 除	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	静岡県社会福祉協議会・静岡ビル保善グループ	コピー機
6	建 物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨鉄筋RC	地上1F ～ 7F	8.07㎡		26,650	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	静岡県社会福祉協議会・静岡ビル保善グループ	自動販売機
7	建 物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨鉄筋RC	地上4F	146.807㎡		無償	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	福祉長寿政策課長	福祉人材センター
8	建 物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨鉄筋RC	地上1F	77.12㎡		無償	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	障害者政策課長	とも静岡店
9	建 物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨鉄筋RC	地上2F 5F 6F	2,081.355㎡		無償	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	障害福祉課長	身体障害者福祉センター他
10	建 物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨鉄筋RC	地下1F	214.515㎡		無償	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	危機管理部危機対策課長	防災倉庫
11	建 物	県総合社会福祉会館	静岡市葵区駿府町1-70	鉄骨鉄筋RC	地下1F	52.5㎡		無償	R7. 4. 1 ～ R8. 3. 31	警察本部総務部会計課長	防災倉庫
	合 計							40,720 円			

□□□□□□□□

普通財産・借受財産等貸付調

〔地域福祉課〕

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数 量 又 は 面 積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用 許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許可 目的
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	土 地	済生会病院敷地	静岡市駿河区 小鹿1-1-1	その他	宅 地	本柱2本	円 1,500	円 3,000	R6.4.1～ R9.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電話柱
						21,222.20㎡		39,447,278	R7.4.1～ R10.3.31	(福)静岡県済生会	済生会病院敷地
2	土 地	救護施設 葵寮	静岡市葵区 与一6-2-6	宅 地	宅 地	本柱2本 支線1条	1,500	4,500	R7.4.1～ R10.3.31	西日本電信電話 (株)静岡支店長	電話柱
						2,414.95㎡		免除	〃	(福)葵寮	葵寮 敷地
合計								41,420,396			

〔介護保険課〕

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数量又は 面 積	貸付料又は使用料		貸付又は使 用許可期間	貸付又は使 用許可を受けた 者の氏名	貸付・ 使用許可 目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	土 地	宅地	伊豆の国市 長岡1157 の1	宅地	宅地	㎡ 2,327.33		免除	R7.4.1～ R10.3.31	(福)長岡薬湯の家	長岡寮 湯の家 (老人福祉施設)
	電 話 加入権	電 話 加入権				1 件		〃	〃		
合計								0			

備 品 ・ 図 書 調

(令和 7年度)

所属 0000104300 健康福祉部 福祉長寿局

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 8年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	120	(0) 0	0	(0) 0	0	120
01-02 台類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-03 いす類	212	(0) 0	0	(0) 0	0	212
01-04 収納保管庫類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
01-10 印判類	3	(0) 0	0	(0) 0	0	3
01-15 電話器類	51	(0) 0	0	(0) 0	0	51
01-99 その他の庁用器具類	7	(0) 0	0	(0) 0	0	7
02-01 情報処理機器類	72	(0) 4	574, 530	(1) 6	0	70
02-02 情報伝達機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
03-03 視覚用再生等機器類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
03-04 媒体関連機器類	12	(0) 0	0	(0) 0	0	12
10-09 演劇用器具類	4	(0) 0	0	(0) 0	0	4
10-99 その他の教育用器具類	97	(0) 0	0	(0) 0	0	97
50-01 図書	91	(0) 0	0	(0) 0	0	91
計	706	(0) 4	574, 530	(1) 6	0	704

ZMB0040
ZMRB0040

□□□□□□□□

主 要 備 品 調

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額 円
	大・中	小				
1	02	01	パーソナルコンピュータ（一式）	レセプト管理システム 月4回 生活保護に係るレセプト点 検に使用	H23. 03	3, 990, 000
2	03	03	マイクロフィルム リーダー	MicroSP7000Mk II 恩給相談時に戦時名簿等を 検索 老朽化のため30年度に更新	H30. 05	3, 179, 520
3	01	04	書類収納庫	スライド書庫（オー プン棚型） 常用 文書保管庫として使用	H19. 03	850, 500
4	10	09	その他の演劇用器 具	ちゃっぴーきぐるみ （ねんりんピックマ スコット） 健康・生きがいがづくりに関 するイベント等に貸し出し	R3. 3	820, 325
5	10	09	その他の演劇用器 具	ちゃっぴーきぐるみ （ねんりんピックマ スコット） 健康・生きがいがづくりに関 するイベント等に貸し出し	R3. 3	820, 325
6	10	09	その他の演劇用器 具	ちゃっぴーきぐるみ （ねんりんピックマ スコット） 健康・生きがいがづくりに関 するイベント等に貸し出し	R3. 3	820, 325
7	10	09	その他の演劇用器 具	ちゃっぴーきぐるみ （ねんりんピックマ スコット） 健康・生きがいがづくりに関 するイベント等に貸し出し	R3. 3	820, 325
8	01	04	書類収納庫	移動書庫 後列6連・前列5連 常用（西館2階） 文書保管庫として使用	H19. 03	729, 750
9	01	04	移動書庫	移動書庫 手動式10連 常用 文書保管庫として使用	S45. 12	631, 230
10	01	04	書類収納庫	スライド書庫（オー プン棚型） 常用 文書保管庫として使用	H19. 03	598, 500
11	01	04	書類収納庫	スライド書庫（オー プン棚型） 常用 文書保管庫として使用	H19. 03	591, 150
12	01	99	その他の庁用器具	オストメイト対応ト イレ 総合社会福祉会館で使用	H20. 3	301, 350
13	01	99	その他の庁用器具	オストメイト対応ト イレ 総合社会福祉会館で使用	H20. 3	301, 350
14	01	99	その他の庁用器具	オストメイト対応ト イレ 総合社会福祉会館で使用	H20. 3	301, 350
15	01	99	その他の庁用器具	オストメイト対応ト イレ 総合社会福祉会館で使用	H20. 3	301, 350
16	02	01	電算組織用媒体	パソコンソフト 介護保険課支援審査班で使 用	R1. 9	265, 680
17	03	04	たな	複柱書架Sタイプ 静岡中央ビルで使用	H17. 3	256, 200
18	03	04	フィルム	明日への彩り 人権同和対策室で保管	H5. 11	238, 960
19	01	99	その他の庁用器具	ユニバーサルシート 総合社会福祉会館で使用	H16. 3	238, 350
20	03	03	モニターテレビ	液晶ディスプレイ 総合社会福祉会館で使用	R4. 3	220, 000

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。
2 主要備品とは、現に所有する備品のうち購入金額が20万円以上で上位からおおむね20品
目をいうものである。ただし、公用車は除く。